

TOKYU REIT

東急リアル・エステート投資法人

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号

第27期 資産運用報告書

自平成28年8月1日 至平成29年1月31日



成長力のある地域における
競争力のある物件への投資



TOKYU REIT

東急リアル・エステート投資法人

基本方針

1 「成長性」を確保する投資戦略

- 成長力のある地域への投資
 - － 東京都心5区地域及び東急沿線地域への投資
- 東急電鉄等^(注)との協働（スポンサーコラボレーション）
- 東急沿線地域の付加価値向上による成長

2 「安定性」を確保するポートフォリオ構築戦略

- 用途分散と地域限定
- バランスの取れたテナントの長期契約化
- 低リスク・安定リターンを志向した投資基準

3 「透明性」を確保するファンドストラクチャー

- 厳格な利益相反対策の徹底
- 第三者による複数層チェック
- 取引内容の積極的な開示



CONTENTS

本投資法人の特徴	4	注記表	48
投資主の皆様へ	6	金銭の分配に係る計算書	59
トピックス	7	監査報告書	60
運用態勢	9	キャッシュ・フロー計算書(参考情報)	61
財務戦略	15	注記表(参考情報)	62
資産運用報告	17	ポートフォリオ(第27期末保有物件)	65
貸借対照表	44	環境への取組み	81
損益計算書	46	投資主インフォメーション	82
投資主資本等変動計算書	47		

当期(第27期)
1口当たり分配金

2,746円(確定)
(分配金支払開始 平成29年4月14日)

次期(第28期)
1口当たり分配金

2,650円(予想)
(分配金支払開始 平成29年10月中旬)

次々期(第29期)
1口当たり分配金

2,650円(予想)
(分配金支払開始 平成30年4月中旬)

TOKYU REITの運用状況

		第26期(実績)	第27期(実績)
貸借対照表	■ 期末物件数	29物件	28物件
	■ 総資産額	221,495百万円	219,762百万円
	■ 有利子負債額	95,500百万円	93,500百万円
	■ 期末総資産有利子負債比率	43.1%	42.5%
損益計算書	■ 営業収益	9,500百万円	7,514百万円
	■ 当期純利益	2,926百万円	2,952百万円
分配金	■ 1口当たり分配金	2,695円	2,746円
	■ 期中平均投資口価格	154,325円	140,910円
	■ 分配金利廻	3.50%	3.87%

(注)「東急電鉄等」とは、以下の(i)から(iii)までのいずれかに掲げる者をいいます(以下同様)。

(i) 東京急行電鉄株式会社(以下、「東急電鉄」といいます)

(ii) 東急電鉄の連結子会社

(iii) 東急電鉄又は東急電鉄の連結子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合出資その他の出資の比率が過半である特定目的会社又は特別目的事業体

本投資法人の特徴

投資方針

成長力のある地域における競争力のある物件への投資

成長力のある地域

■投資対象地域:首都圏限定

- 首都圏の中でも、人口増加傾向にある東京都心5区地域及び東急沿線地域に85%以上を投資
第27期末時点の東京都心5区地域及び東急沿線地域投資比率93.8%
- 地震リスクは主にPMLでコントロール(ポートフォリオPML^(注1) ≤ 10%)
第27期末時点のポートフォリオPML: 3.8%^(注2)
- トータルリターン(毎期のインカムリターン(賃料収入等)と将来のキャピタルリターン(売却収入)により構成)志向

競争力のある物件^(注3)

■立地重視

- オフィス
原則として駅から徒歩7分以内
- 商業施設
商圏が有する潜在購買力、成長性、テナントと商圏の適合性、競合状況等を含め、多面的にわたり調査
- 出口価格・流動性を重視し、好立地を確保
第27期末時点保有物件の最寄駅からの概算所要時間(徒歩): 77.9%が3分以内
* 取得価額ベース

■物件規模

- 1物件当たり原則40億円以上
- オフィスの場合、延床面積5,000㎡以上、かつ基準階の専有面積330㎡以上を原則
第27期末時点保有物件の1物件当たり平均投資額: 約79億円
* 取得価額ベース

■用途

- オフィス: 商業施設 = 60%程度: 40%程度(長期的目標)
ホテル及び物流施設には投資しません。
法令による附置義務等により住宅や駐車場施設等を含む物件を取得する場合があります。
第27期末時点、オフィス: 商業施設 = 63.1%: 36.9%
* 第27期末(平成29年1月期) 算定価額ベース

(注1) ポートフォリオPMLは、ポートフォリオ全体のPMLを記載しています。PML(Probable Maximum Loss)とは、地震による予想損失率を意味します。PMLについて、統一された厳密な定義はありませんが、本書においては、475年間に起こる可能性のある大小の地震に対して予想損失額及び発生確率を算出・統計処理した建物再調達価格に対する予想損失額の割合を使用しています。算出にあたっては、個別対象不動産の現地調査、建物状況の評価、設計図書との整合性の確認、当該地の地盤の状況、地域要因、構造検討を行った上で算出しています。PML及び予想損失日数は、株式会社イー・アール・エス及び応用アール・エム・エス株式会社作成の地震リスク分析報告書に基づいています。ここにいる損失の対象は、物的損失のみとし、人命や周辺施設への派生的被害は考慮しません。また、被害要因は、構造被害や設備、内外装被害を対象とし、自己出火による地震火災及び周辺施設からの延焼被害については考慮しません。

(注2) 湘南モールフィル(底地)、OKIシステムセンター(底地)は含みません。

(注3) 平成29年4月21日に開催予定の投資主総会の承認を条件として、投資方針の変更を予定しております。詳細は8ページをご覧ください(以下同様)。

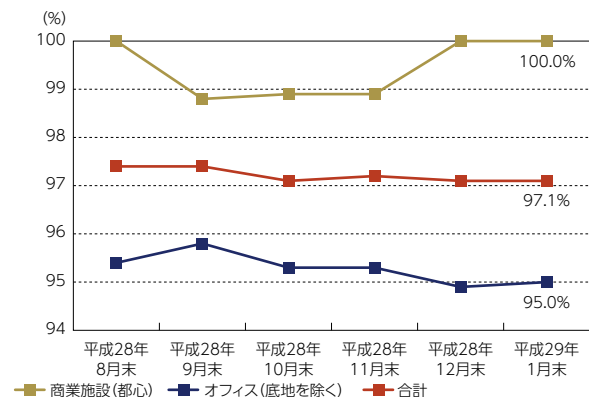
主な戦略等

- 「投資主と同じ船に乗る」資産運用報酬体系 → 10ページ参照
- スポンサーとの協働による「循環再投資モデル」 → 12ページ参照
- 不動産価格の循環性に着目した「バリュー型逆張り投資戦略」 → 13ページ参照
- 信用危機に強い「負債マネジメント」 → 15ページ参照

第27期パフォーマンス

TOKYU REITは、平成15年9月10日に東京証券取引所に上場しました。TOKYU REITは、投資主価値の最大化を究極の目的とし、成長性、安定性及び透明性の確保を目指して資産運用を行っています。「成長力のある地域における競争力のある物件への投資」により、安定的な収益及び配当の確保を目指しています。TOKYU REITの投資対象は、主に東京都心5区地域及び東急沿線地域に所在する、オフィス及び商業施設を用途とする物件に限定しています。第27期末(平成29年1月31日)現在、オフィス19物件及び商業施設9物件の合計28物件を保有しています。

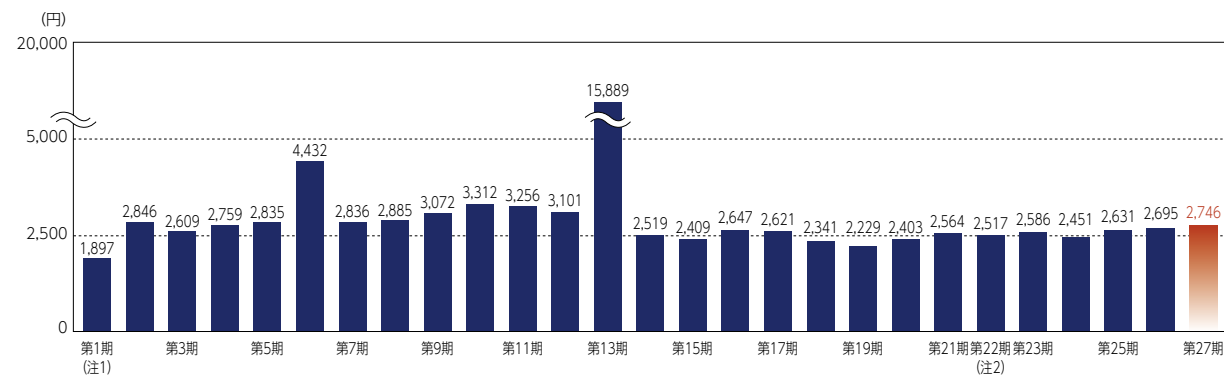
稼働率



投資口価格

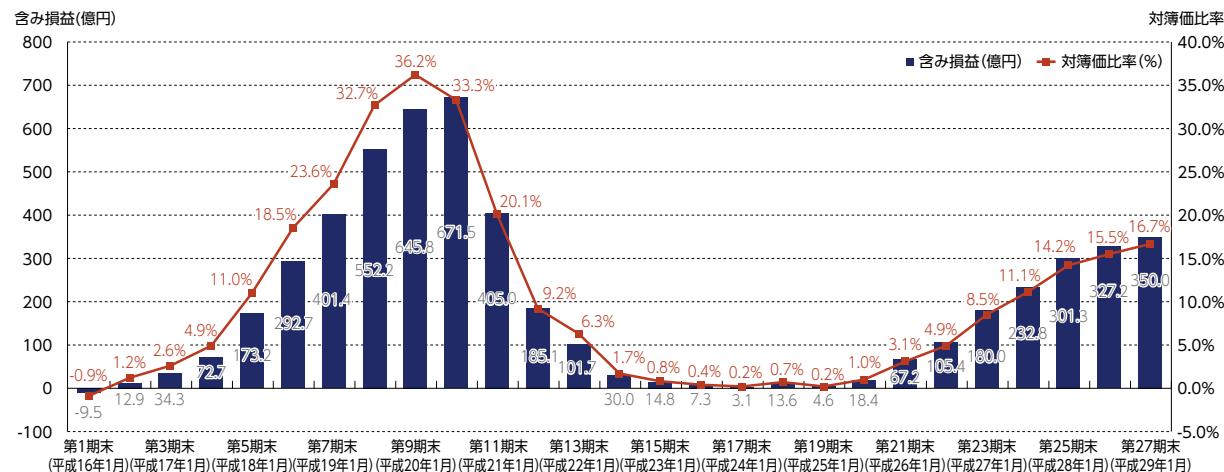


1口当たり分配金



■ 1口当たり分配金
 (注1) 第1期の実質的な運用日数は144日
 (注2) 1口当たり分配金は、平成26年2月1日に行った投資口分割(5分割)を考慮し、それ以前の数値を修正しています。

含み損益



投資主の皆様へ

投資主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より、東急リアル・エステート投資法人へご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに本投資法人第27期(平成28年8月1日～平成29年1月31日)の決算と運用状況についてご報告いたします。

当期におきましては、前期に引き続き、スポンサーである東京急行電鉄株式会社との物件入替の一環として、平成29年1月に同社へ「第2東急鷺沼ビル」の譲渡を行いました。

この結果、平成29年1月末時点の保有資産は28物件、鑑定評価額の総額は2,452億円(含み益350億円)となり、ポートフォリオ全体の稼働率は97.1%となりました。

当期の業績につきましては、「第2東急鷺沼ビル」の譲渡に伴う不動産等売却益を541百万円計上し、営業収益7,514百万円、当期純利益2,952百万円となりました。

上記の不動産等売却益の一部を圧縮積立金として内部留保し、1口当たり分配金は2,746円(対前期51円増配、対業績予想116円増配)といたします。

既に投資主の皆様には「第8回投資主総会招集ご通知」をお届けしているかと存じます。

第8回投資主総会では、規約の一部変更、執行役員の選任及び監督役員の選任につき決議をいたします。(詳細については「第8回投資主総会招集ご通知」をご参照ください。)

規約の一部変更については、東京都心5区地域及び東急沿線地域を重点的な投資対象地域とする方針を維持しつつ、投資機会の拡大を図るため、投資対象とする物件の用途についての変更と法令改正に関連した規定の変更等を骨子としたものです。

役員の選任については、執行役員に私、柏崎和義の再任を、監督役員に引き続き柳澤義一氏と近藤丸人氏の再任をお願いするものです。

また、投資主総会閉会后に資産運用会社による第27期の運用状況報告会を開催いたしますので是非ともご出席頂きたくお願い申し上げます。

今後も**TOKYU REIT**は、「成長力のある地域における競争力のある物件への投資」により、投資主価値の最大化に努めてまいります。

投資主の皆様におかれましては、引き続きご支援のほど、お願い申し上げます。

平成29年3月



かしわぎ かずよし
柏崎 和義

東急リアル・エステート投資法人 執行役員

東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント株式会社 代表取締役執行役員社長

昭和60年4月
東京急行電鉄株式会社 入社 交通事業部
鉄道部

昭和61年4月
同 財務部

平成10年3月
同 グループ事業室 関連一部

平成11年7月
同 グループ事業室 関連二部

平成11年10月
同 財務部

平成12年1月
同 財務部 課長

平成15年4月
同 財務戦略推進本部 主幹

平成17年4月
同 財務戦略室 主計部 主幹

平成18年6月
同 財務戦略室 グループ経営企画部 主幹

平成19年4月
同 財務戦略室 グループ戦略推進部 課長

平成20年4月
同 財務戦略室 グループ戦略推進部 統括部長

平成21年4月
株式会社東急エージェンシー 出向 執行役員
コーポレート本部長

平成21年6月
同 取締役 執行役員 コーポレート本部長

平成22年6月
株式会社東急エージェンシービジネスサービス
代表取締役社長

平成26年4月
東京急行電鉄株式会社 都市開発事業本部
ビル事業部 事業計画部 統括部長

平成26年4月
東急リアル・エステート・インベストメント・
マネジメント株式会社 非常勤監査役

平成27年3月
同 出向 代表取締役執行役員副社長(資産開
発・資産運用担当)

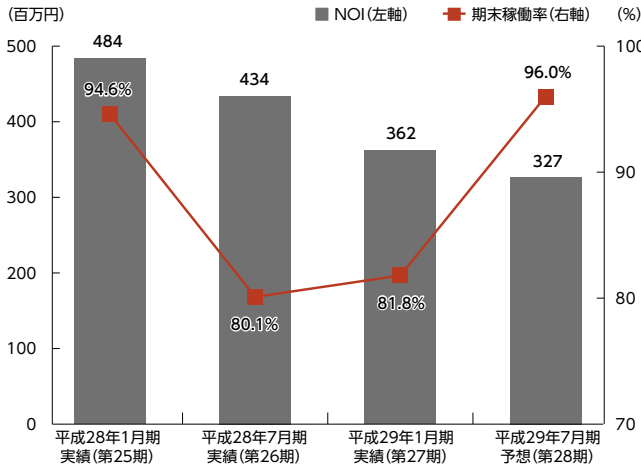
平成27年5月
同 代表取締役執行役員社長(現在に至る)

平成27年5月
東急リアル・エステート投資法人 執行役員(現
在に至る)

世田谷ビジネススクエアの状況（リーシング状況）

空室区画のリーシングを進め、平成29年7月期末(第28期末)には96.0%まで稼働率の回復を見込む

稼働率及びNOIの実績と予想



入退去実績・予想(除く倉庫)

エリア		平成29年1月期 (第27期) 実績	平成29年7月期 (第28期) 予想
タワー棟	入居	3区画(1,223㎡)	6区画(2,187㎡)
	退去	4区画(1,818㎡)	4区画(627㎡)
	期末空室区画	5区画(2,410㎡)	3区画(850㎡)
ヒルズ棟Ⅰ	入居	—	4区画(1,400㎡)
	退去	—	—
	期末空室区画	4区画(1,400㎡)	—
ヒルズ棟Ⅱ	入居	1区画(20㎡)	3区画(65㎡)
	退去	2区画(40㎡)	2区画(44㎡)
	期末空室区画	1区画(20㎡)	—
ヒルズ棟Ⅲ・Ⅳ	入居	3区画(1,037㎡)	2区画(560㎡)
	退去	—	—
	期末空室区画	2区画(560㎡)	—
全体	入居	7区画(2,281㎡)	15区画(4,213㎡)
	退去	6区画(1,858㎡)	6区画(672㎡)
	期末空室区画	12区画(4,391㎡)	3区画(850㎡)

リーシング活動状況(第27期実績及び第28期予想)

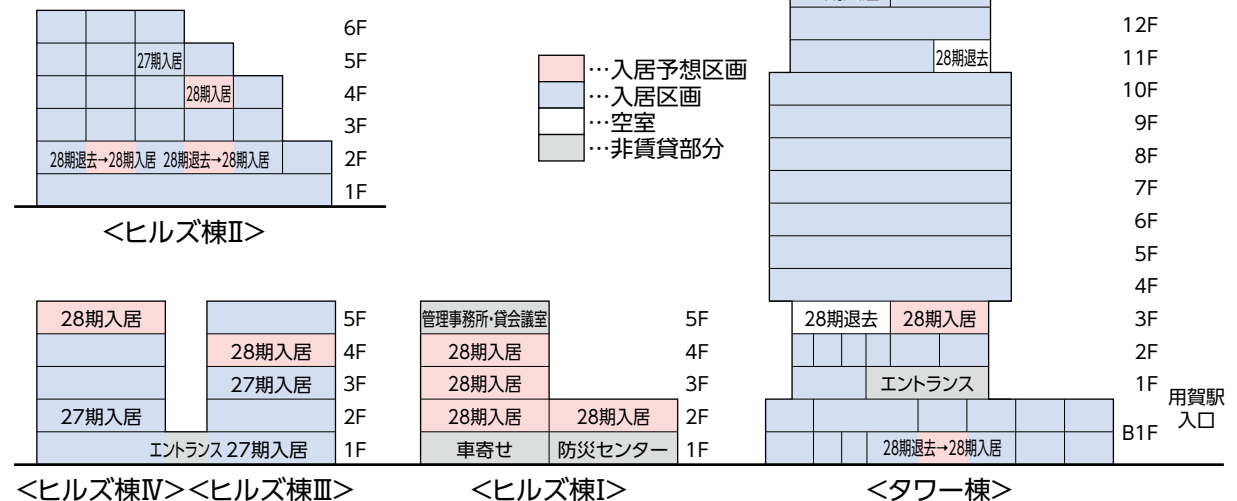
退去区画に対するテナントの分散化

- 平成28年7月期(第26期)大口テナント退去区画:1テナント10区画(3,752㎡)
→平成29年1月期(第27期)実績 3テナント4区画(1,524㎡)で入居
→平成29年7月期(第28期)予想 3テナント5区画(1,635㎡)で入居
→2期合計で6テナント9区画(3,159㎡)で入居予想

テナント属性

- 平成29年1月期(第27期)
入居済テナント:7区画(内部増床1区画、世田谷地縁企業2区画、東急グループ企業1区画、その他3区画)
- 平成29年7月期(第28期)
契約済テナント:7区画(内部増床2区画、世田谷地縁企業3区画、東急グループ企業2区画)
協議中テナント:8区画(世田谷地縁企業1区画、東急グループ企業4区画、その他3区画)

*金額及び面積の各数値は東急REITの共有持分比率55%の値を表示



投資方針の一部変更

首都圏への限定投資の方針は維持しつつ、用途・投資規模等の条件を一部緩和し、物件取得機会の拡大を図る

■ 主な変更点

* 投資方針の変更は、平成29年4月21日に開催予定の投資主総会において、規約の一部変更に係る議案が承認されることを停止条件としています。

	変更前	変更後		
投資対象の用途	①オフィス ②商業施設	①オフィス ②商業施設 ③オフィス又は商業施設を含む複合施設 ^(注1)		
1物件当たりの最低投資額	40億円	以下を除き、原則として40億円 ^(注2)		
		東急沿線地域 (渋谷区含む)	東京都心5区地域 (渋谷区除く) ^(注3)	底地
		10億円	20億円	10億円

重点投資対象地域

東京都心5区地域及び東急沿線地域(変更なし)

(注1) 複合施設にホテルが含まれる場合は、ホテル部分について原則として以下の基準を満たすこととします。

①ホテルの事業・運営リスクを低減できる内容(例えば賃料形態が固定+歩合賃料など)の賃貸借契約を締結する。

②テナント(ホテル運営主体)は、東急電鉄等又は東急電鉄等と同等の運営能力を持つ者とする。

(注2) 1物件当たりの投資額が40億円以上の物件がポートフォリオ全体の80%以上を維持することとします。

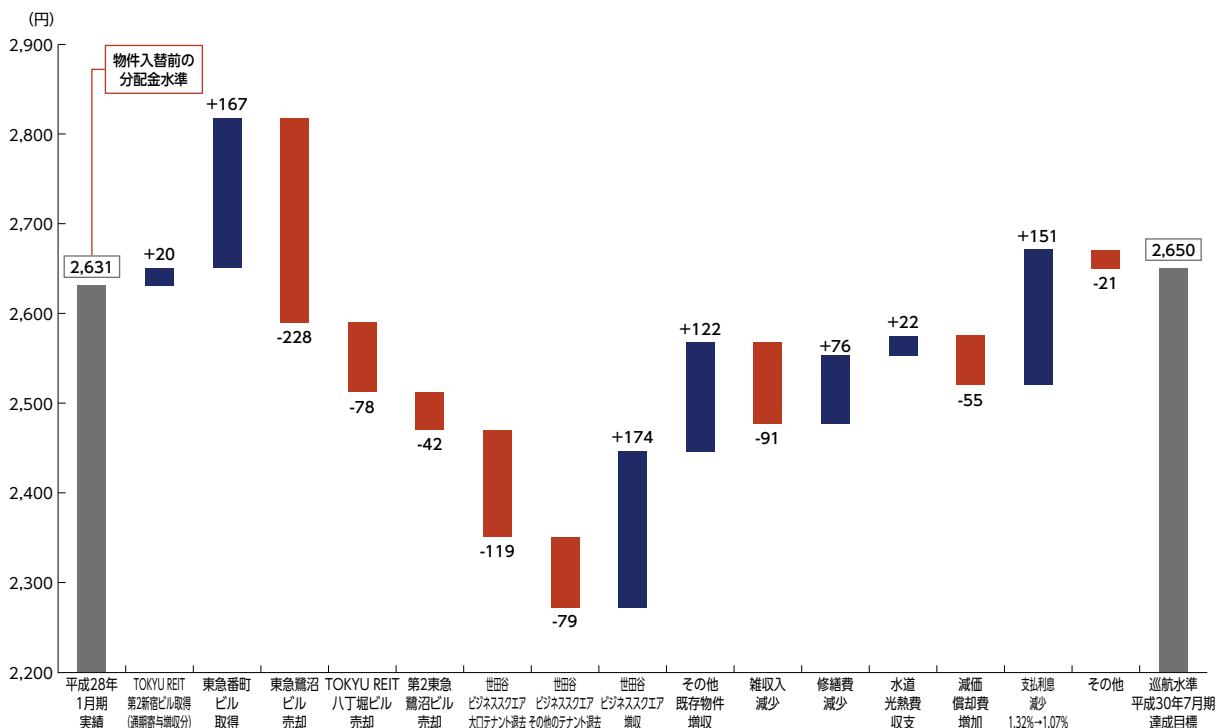
(注3) 千代田区、中央区、港区及び新宿区並びにこれに準ずる商業用不動産集積地。

■ その他の変更点

- ・投資対象の用途の変更に伴い、ポートフォリオにおける用途別の保有比率(長期的目標)(オフィス60%、商業施設40%)を廃止します。
- ・1物件当たりの最低投資額の変更に伴い、オフィスに規定されていた面積基準(延床面積5,000㎡以上かつ基準階の専有面積330㎡以上)を廃止します。

巡航分配金水準

■ 物件入替後の巡航分配金水準



物件入替前の平成28年1月期(第25期)の分配金2,631円から、物件入替による影響、テナント入退去及び支払利息の減少等を反映し、平成30年7月期に巡航分配金水準2,650円達成を目指す。

東急リアル・エステート投資法人役員会

TOKYU REIT 役員会は、投資法人の業務を執行する執行役員と、執行役員の業務の執行を監督する監督役員で構成されています。規約により執行役員は2名以内、監督役員は3名以内と定められ(ただし、監督役員の員数は執行役員の員数に1を加えた数以上)、第27期末現在、1名の執行役員と2名の監督役員で構成されています。TOKYU REIT の執行役員及び監督役員の任期は、規約により選任後2年と定められています。



監督役員 柳澤 義一



執行役員 柏崎 和義



監督役員 近藤 丸人

監督役員 柳澤 義一

昭和60年 3月	公認会計士開業登録(現在に至る)
	柳澤公認会計士事務所開設
昭和60年 5月	税理士開業登録(現在に至る)
平成12年 6月	新創監査法人 代表社員
平成13年 7月	日本公認会計士協会 理事
平成15年 6月	東急リアル・エステート投資法人 監督役員(現在に至る)
平成16年 7月	日本公認会計士協会 常務理事
平成22年 7月	日本公認会計士協会 東京会 副会長
平成23年 4月	新創監査法人 総括代表社員(現在に至る)
平成25年 6月	日本公認会計士協会 東京会 会長
平成25年 7月	日本公認会計士協会 副会長(現在に至る)
平成27年 6月	株式会社永谷園(現 株式会社永谷園ホールディングス) 社外監査役(現在に至る)

監督役員 近藤 丸人

昭和63年 4月	弁護士登録(東京弁護士会)
	大原法律事務所 入所
昭和63年 5月	同 香港中文大学留学
昭和63年 9月	同 中国人民大学留学
平成元年 7月	同 香港"ROBERT LEE & FONG" SOLICITORS(法律事務所)勤務
平成8年 2月	近藤丸人法律事務所開設(現在に至る)
平成10年 5月	第二東京弁護士会へ登録換え(現在に至る)
平成15年 6月	東急リアル・エステート投資法人 監督役員(現在に至る)

* 柏崎和義の経歴につきましては、6ページをご覧ください。

TOKYU REIT の取組み(ガバナンス)

TOKYU REIT の目指すもの

- 顧客(投資主)第一主義
投資家に学ぶ姿勢。ただし、短期的視点からの要請にはNOを
- グローバルプロダクト
全世界の投資家の投資対象に
- 質の高い意思決定
REIT業界最高水準の役員会運営
- REITでナンバーワン評価を獲得する
同業者をアウトパフォーム

TOKYU REIT のガバナンスの特徴

- 独立第三者役員の積極的関与
- スポンサーコラボレーションと独立性の両立
- 資産運用会社等における受託者意識の徹底
- 「投資主と同じ船に乗る」資産運用報酬体系

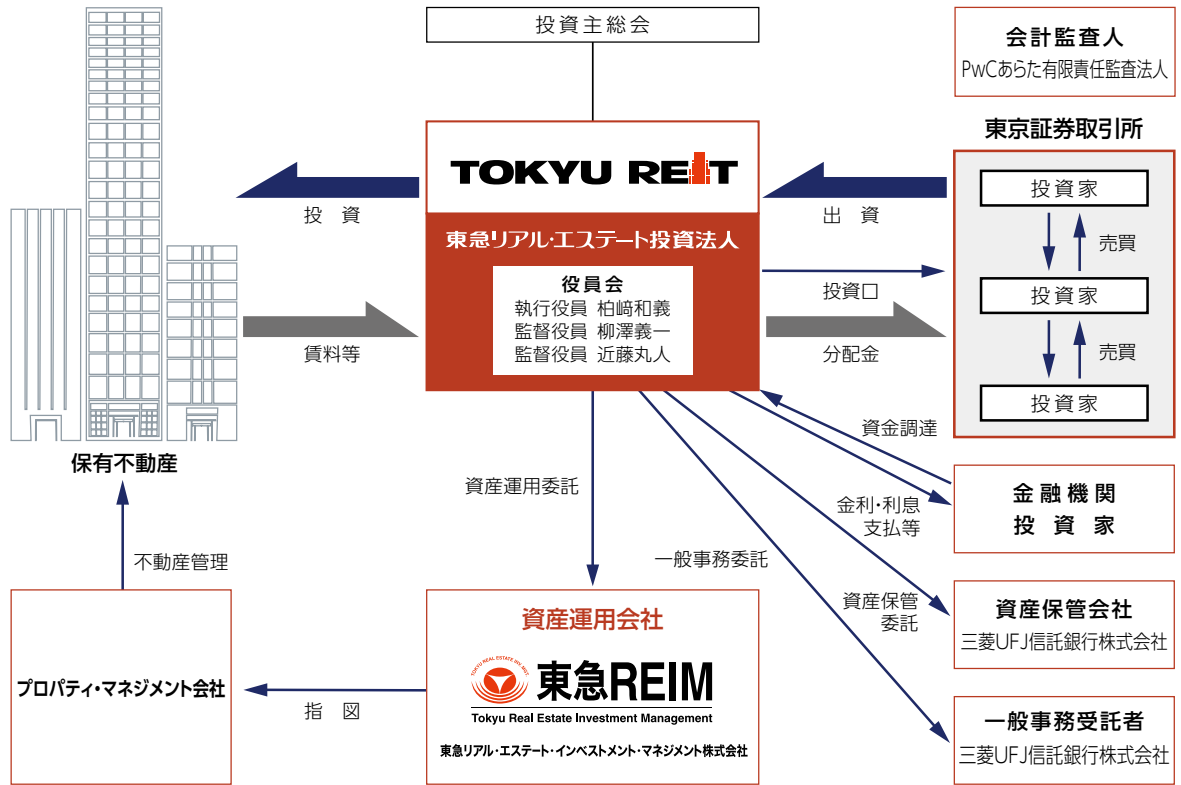
TOKYU REIT の項目別の取組み

優れた ガバナンスは 競争力の 源泉	仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ■ 複数層チェックと独立第三者役員の積極的関与 ■ 「投資主と同じ船に乗る」資産運用報酬体系 ■ 厳しい利益相反対策 ■ 原則月2回以上の役員会開催と決議・報告の充実
	人材	<ul style="list-style-type: none"> ■ 活発な役員会運営を可能とする意欲ある役員人選* ■ 責任と業務負担に見合う報酬の提供 ■ 役員会への法律顧問の同席
	こころ・ 組織文化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「否決・決議見送り・条件付」を厭わない役員会運営 ■ 独立第三者役員間のコミュニケーションの奨励 ■ 資産運用会社において ・受託者としての責任意識の徹底・全部門参加型報酬体系 ・全員が国内外のIRに携わり投資家の意見に接する教育
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ■ 役員会開催頻度：平均月1.3回(第27期) ■ 役員会出席率(第27期) 柏崎 和義(執行役員) 100% 柳澤 義一(監督役員) 100% 近藤 丸人(監督役員) 100% 一般事務受託者 100%

* 専門職かつ経営者であり、社外役員経験者

運用態勢

東急リアル・エステート投資法人の仕組み図



資産運用報酬の概要

※パフォーマンスを示す3指標にリンクし「投資主と同じ船に乗る」、利益の相反を抑えた資産運用報酬体系

	資産運用目標 (ねらい)	計算式	備考
基本報酬 1 (資産評価額連動)	成長力の向上	$前期末資産評価額 \times 0.125\%$ (2,000億円~3,000億円以下の部分に対しては0.120%) (3,000億円を超える部分に対しては0.115%)	投資額ではなく評価額に連動することで、資産価値向上努力を資産運用会社に促す
基本報酬 2 (キャッシュフロー連動)		$当期基準キャッシュフロー \times 6.0\%$ (50億円~75億円以下の部分に対しては5.7%) (75億円を超える部分に対しては5.4%)	基準キャッシュフローは、税引前当期純利益に減価償却費及び繰延資産償却費を加えて、特定資産の売却損益及び評価損益の50%相当額を除いた金額
インセンティブ報酬 (投資口価格連動)		$(当期投資口価格平均 - 投資口価格各期平均過去最高値) \times 投資口数 \times 0.4\%$	平成19年4月17日開催の投資主総会決議により料率を1%から0.4%に変更
	投資口価格形成に係る リスクプレミアム圧縮		

※東急REITは、上記の他に、資産保管会社、一般事務受託者、プロパティ・マネジメント会社、会計監査人等へ所定の報酬等を支払っております。

※上記の報酬はすべて投資法人において費用計上される報酬であり、東急REITでは、会計上、投資法人のバランスシートに資産計上される「取得報酬」は、採用していません。

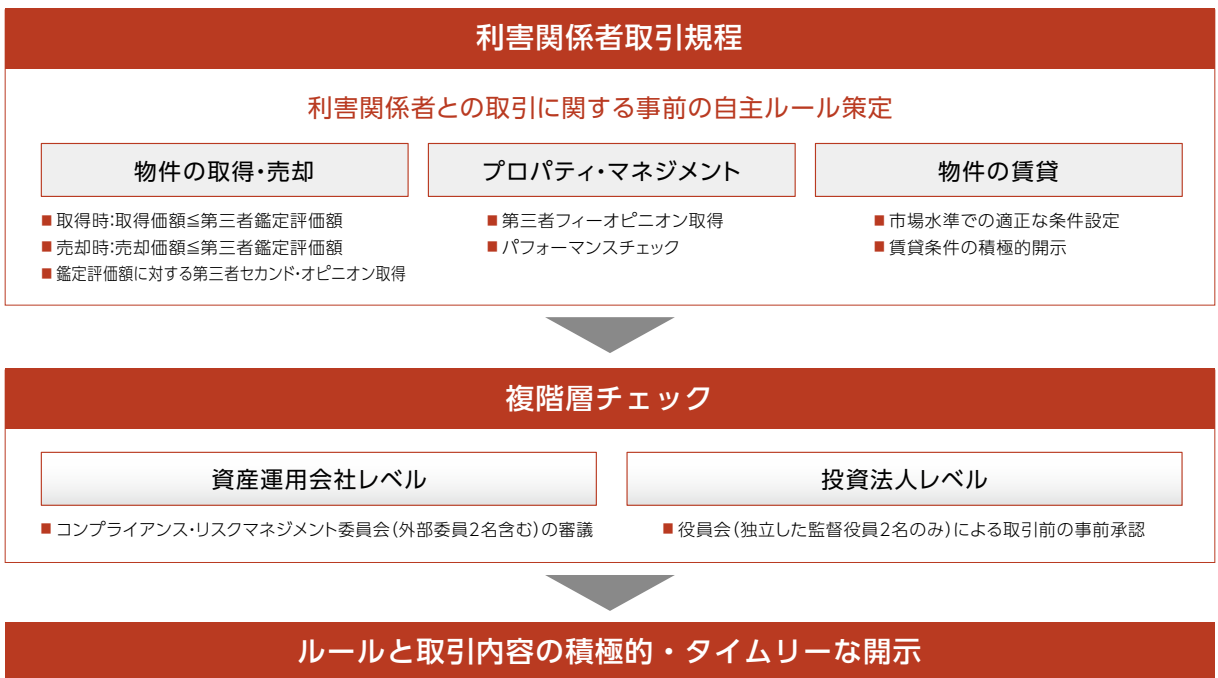
東急電鉄等との協働体制

TOKYU REITは、外部成長を図るべく、東急電鉄等及び不動産投資市場からバランス良く物件を取得するとともに、必要に応じて物件の入替え等を行うことにより、ポートフォリオのクオリティの維持及び向上を図り、資産価値の向上及び1投資口当たり利益の成長を目指しています。また、物件の管理運営においても東急電鉄等との協働(コラボレーション)により収益の安定性及び成長性を実現し、内部成長を図っています。

物件取得パイプラインサポート	<ul style="list-style-type: none"> 東急電鉄等が TOKYU REIT の投資することのできる不動産資産を売却しようとする場合、東急電鉄等は優先的に TOKYU REIT に対して売却を申し入れるというもの。これにより、「循環再投資モデル」をより一層推進させることが可能となる。
プロパティ・マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 東急電鉄等への委託を原則とする。 株式会社東急コミュニティーへの委託は当面維持。
ブランド・ライセンス	<ul style="list-style-type: none"> TOKYU REIT は、東急電鉄より「東急」及び「TOKYU」の使用の許諾を受けている。
投資口の保有	<ul style="list-style-type: none"> 東急電鉄は、TOKYU REIT の投資口を当期末時点で49,000口(5.01%) 保有している。

利益相反対策

利害関係者^(注)との取引における自主ルール策定及び複階層チェックによる利益相反回避策



(注)「利害関係者」とは、下記「東急電鉄等」、「東急電鉄の関連会社」、「東急不動産グループ各社」の総称をいいます。

1.「東急電鉄等」とは、以下の(i)から(iii)までのいずれかに掲げる者をいいます。

(i) 東京急行電鉄株式会社(以下、「東急電鉄」といいます)

(ii) 東急電鉄の連結子会社

(iii) 東急電鉄又は東急電鉄の連結子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合出資その他の出資の比率が過半である特定目的会社又は特別目的事業体

2.「東急電鉄の関連会社」とは、東急電鉄の連結決算上の関連会社をいいます。

3.「東急不動産グループ各社」とは、以下の(i)から(iii)までのいずれかに掲げる法人をいいます。

(i) 東急不動産ホールディングス株式会社(以下、「東急不動産ホールディングス」といいます)

(ii) 東急不動産ホールディングスの連結子会社

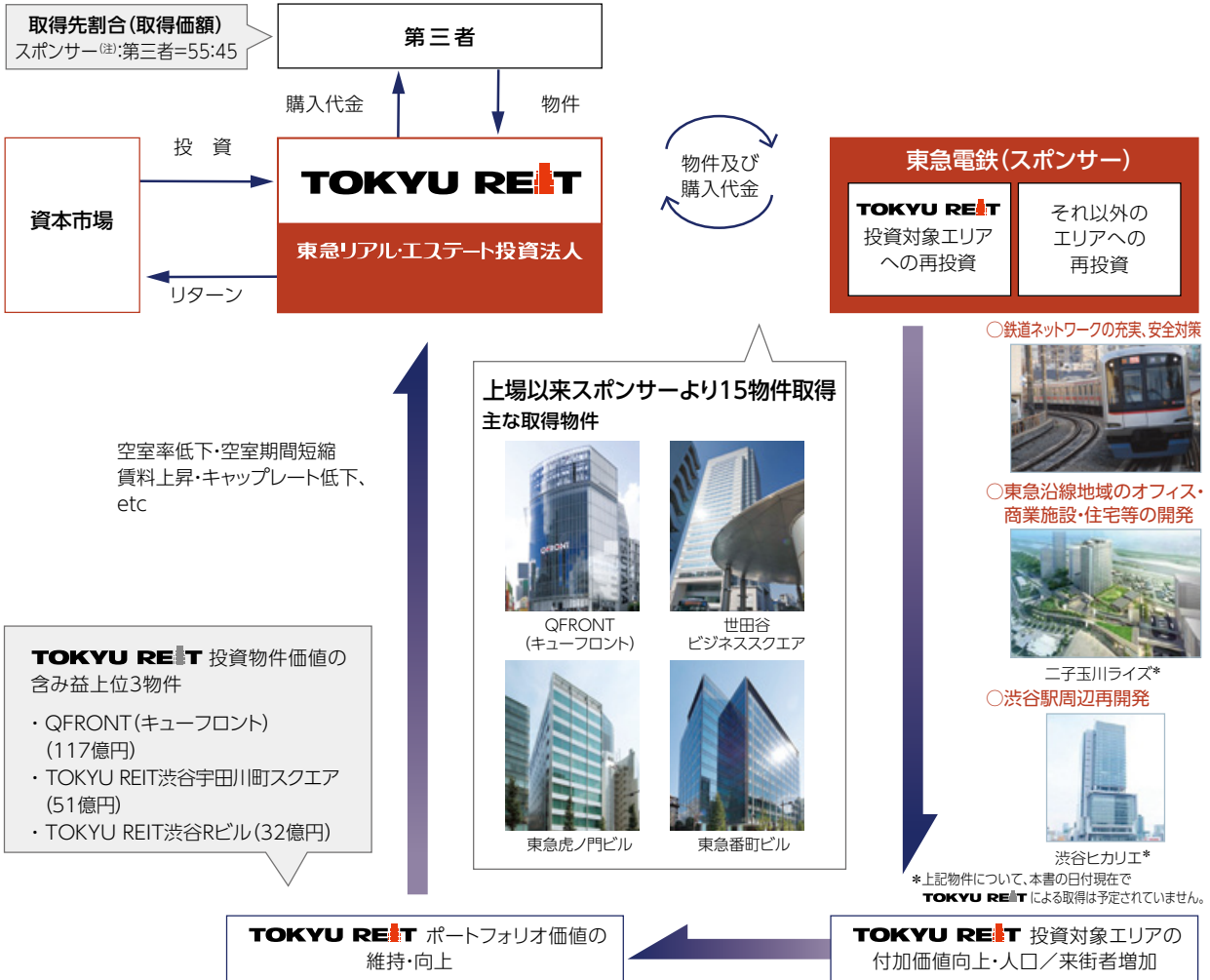
(iii) 東急不動産ホールディングス又は東急不動産ホールディングスの連結子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合出資その他の出資の比率が過半である特定目的会社及び特別目的会社

運用態勢

循環再投資モデル

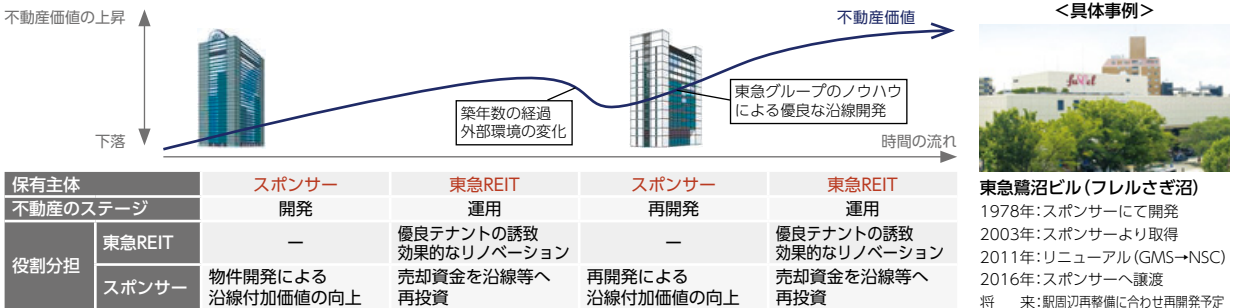
スポンサーとの協働による「循環再投資モデル」

循環再投資モデルとは、**TOKYU REIT** の投資資金が、東急電鉄等の再投資を通じて、**TOKYU REIT** の投資対象地域の経済活動を活性化させ、投資対象地域の価値を維持・向上させるというビジネスモデルです。**TOKYU REIT** は、東急グループの法人ではなく、独立した存在ですが、東急電鉄等とコラボレーションを図りながら、投資主の信認を勝ち得るような利益相反対策を講じ、これを遵守しています。



不動産のライフステージに合わせたスポンサーコラボレーション(中長期)

スポンサーとの適切な役割分担により、投資対象エリアの永続的な価値向上を目指す

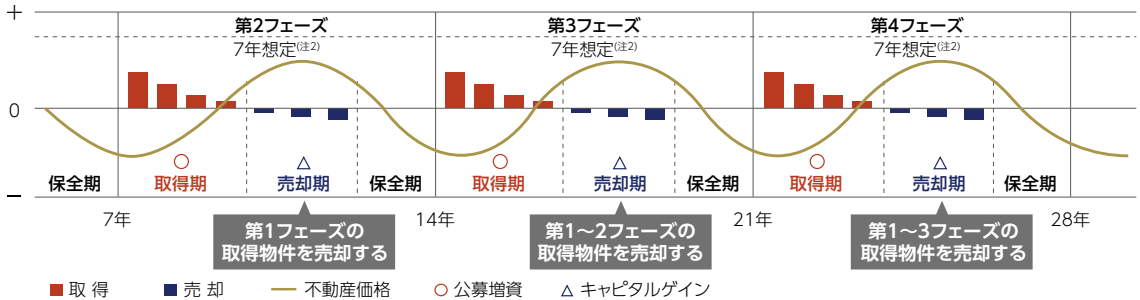


(注) 東急電鉄とともに平成23年6月まで資産運用会社である東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント株式会社(東急REIM)の株主であった東急不動産が提出した物件も含まれています。

長期投資運用戦略(サーフプラン)

不動産価格の循環性に着目した「バリュー型逆張り投資戦略」

TOKYU REITは、平成21年9月、サーフプランを公表し、ポートフォリオの質の向上を実現するため、不動産価格の循環性に着目した投資を行ってきました。具体的には、不動産価格の循環性に着目したバリュー投資及び逆張り投資^(注1)によって、一方では物件の入替えを行いながら、他方では恒久的に競争力を有するポートフォリオ及び不況期にも強いバランスシートの形成を目指す、東急REIMが策定したTOKYU REITの戦略を採用し、不動産の好・不況の「波」を的確に捉えることを目標としてきました。



(注1) 物件投資にあたって、短期売買を目論むものではありません。

(注2) 便宜上7年と表記しており、実際の想定とは異なります。

投資スタイル

Value & Contrary

バリュー投資 逆張り投資

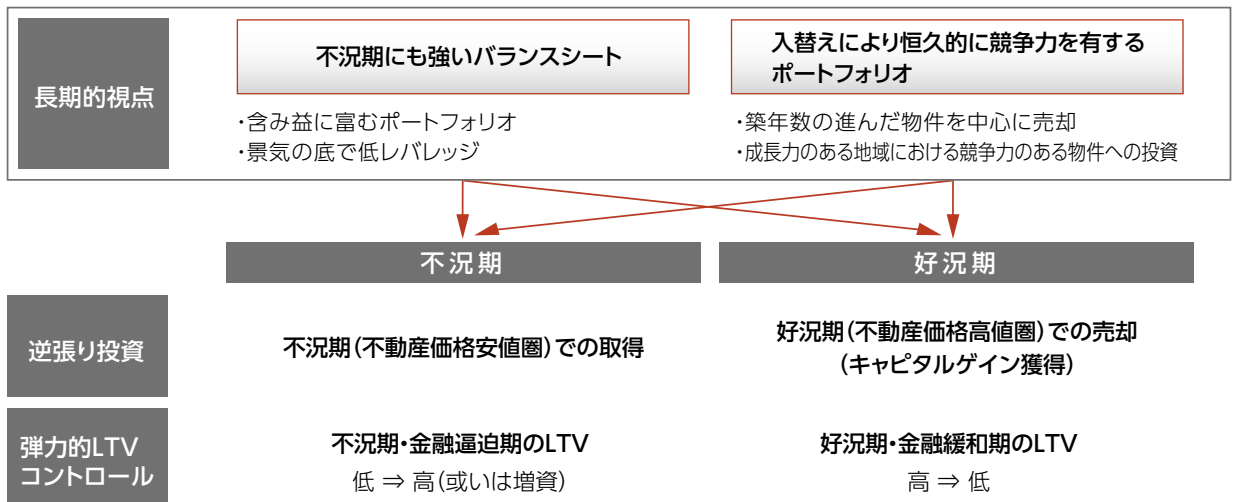
バリュー投資とは

各々の基準に対して割安なものに投資する手法。鑑定評価額やNOIなどから見て割安だと思われる物件を取得することで、高い利回り(トータルリターン)の確保を目指します。

逆張り投資とは

値下がり局面において、投資する手法。安値圏において物件を取得し、高値圏では譲渡することによって投資を回収することを目指します。

コンセプト



運用態勢

資産運用会社（東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント株式会社）

ウェブサイトアドレス
www.tokyu-reim.co.jp

TOKYU REITは、平成15年6月20日に資産運用会社である東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント株式会社（東急REIM）と資産運用委託契約を締結し、資産の運用に係る業務を委託しています。

東急REIMは**TOKYU REIT**と投資方針を共有しており、投資主価値の最大化を究極の目的とし、成長性、安定性及び透明性の確保を目指して資産運用を行います。また、利益相反対策を徹底し、東急電鉄など利害関係者との取引に十分注意を払います。

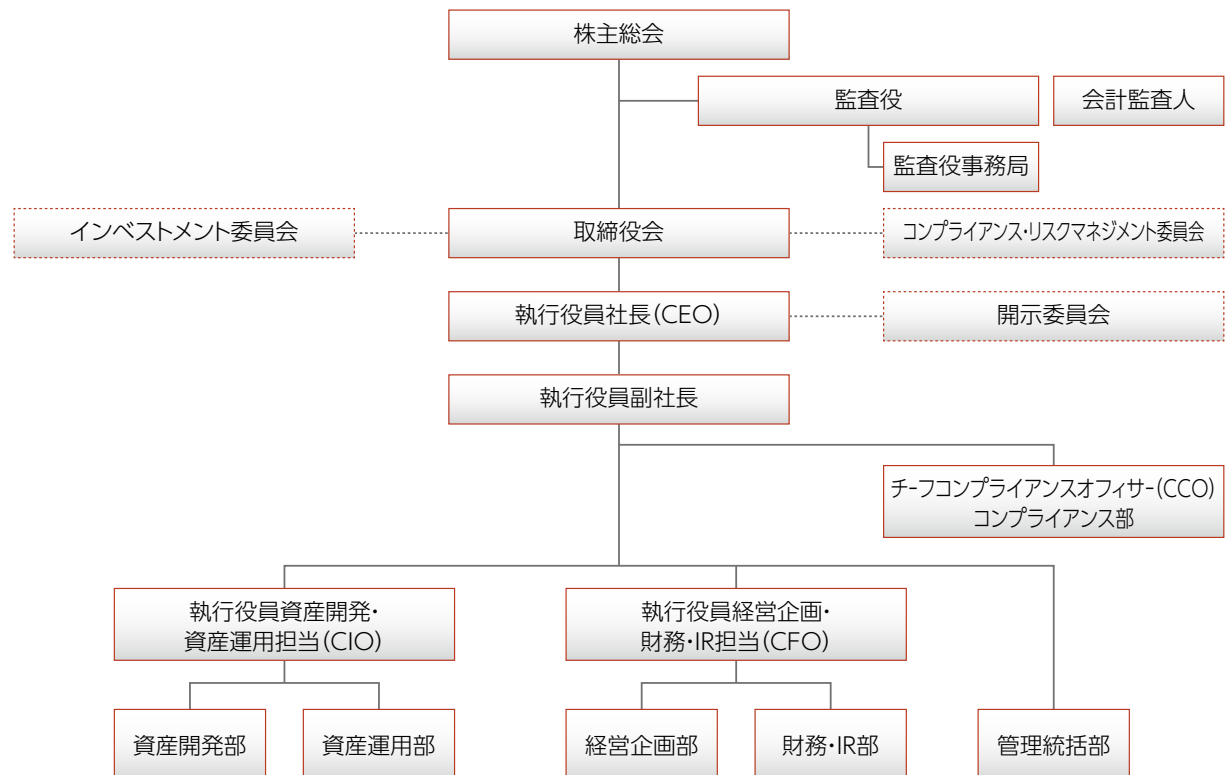
なお、東急REIMは、金融商品取引法に基づく金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第360号）です。

取締役会	機能：経営戦略・業務執行に関する基本的重要な事項の意思決定 構成メンバー：代表取締役社長、代表取締役副社長、スポンサーからの取締役4名（非常勤）、監査役2名（非常勤）
コンプライアンス・リスクマネジメント委員会	機能：コンプライアンス、リスクマネジメント、利害関係者取引等に関する取締役会の諮問機関 構成メンバー：非常勤取締役（2名）、外部委員（2名）
インベストメント委員会	機能：投資判断に関する取締役会の諮問機関 構成メンバー：代表取締役社長（委員長）、非常勤取締役（4名）、不動産鑑定士（1名）

■ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	6,000株	100%

■ 組織図



東急リアル・エステート投資法人の財務状況

信用危機に強い「負債マネジメント」

TOKYU REITの財務方針は、安定性・機動性・効率性を基本とし、ファンディング・コストの低減、外部成長及び支出の極小化により投資主価値の最大化を図ります。

基本方針

資金調達の安定性

- 財務健全性確保のための低LTV運用^(注)
- 長期固定資金調達
- 複数の資金調達元の確保
- 返済期限の分散

ファイナンスの機動性

- 速やかな資金調達体制の確保

効率性

- 効率的なキャッシュ・マネジメント
- 安定運用に基づく低廉な調達レートの確保

(注) LTV(ローン・トゥ・バリュー)とは、社債・借入金等の負債額を資産価値で割った比率です。
この計算により、保有物件の価値に対する負債の水準が算出されます。この水準が低い(負債額が少ない、又は保有物件の価値が高い)ほど財務健全性が高いと考えられます。

負債状況

有利子負債状況	935億円
長期固定比率	100%
平均残存年数	3.70年
コミットメントライン	180億円

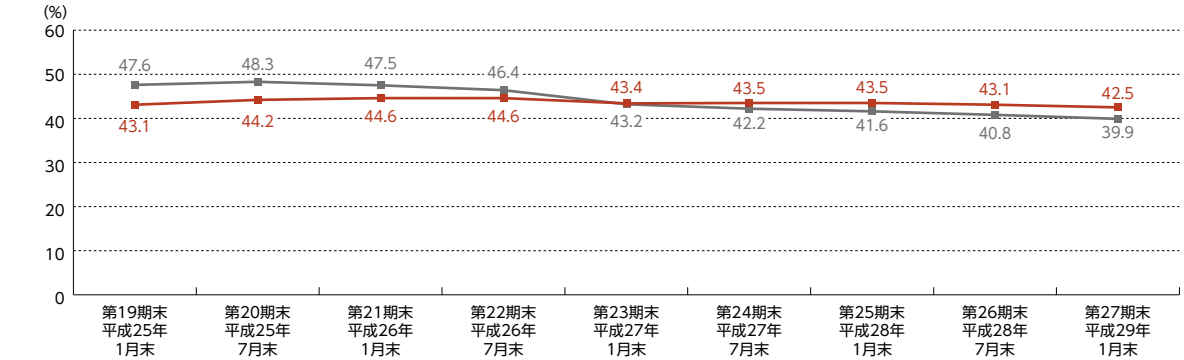
コミットメントラインの設定により、定められた上限額まで随時借入れを行うことが可能です。これにより機動かつ効率的な資金調達体制が確保されています。
なお、平成29年1月31日現在、コミットメントラインによる借入金残高はありません。

格付けの状況

■ 株式会社日本格付研究所 (JCR)	: 長期発行体格付	AA-	(格付の見通し:安定的)
■ 株式会社格付投資情報センター (R&I)	: 発行体格付	A+	(格付の方向性:安定的)
■ スタンダード&プアーズ・ レーティング・ジャパン株式会社 (S&P)	: 長期会社格付け : 短期会社格付け	A A-1	(アウトルック:安定的)

■ LTVの推移

TOKYU REITは、財務健全性を確保するため、保守的にLTVをコントロールしています。



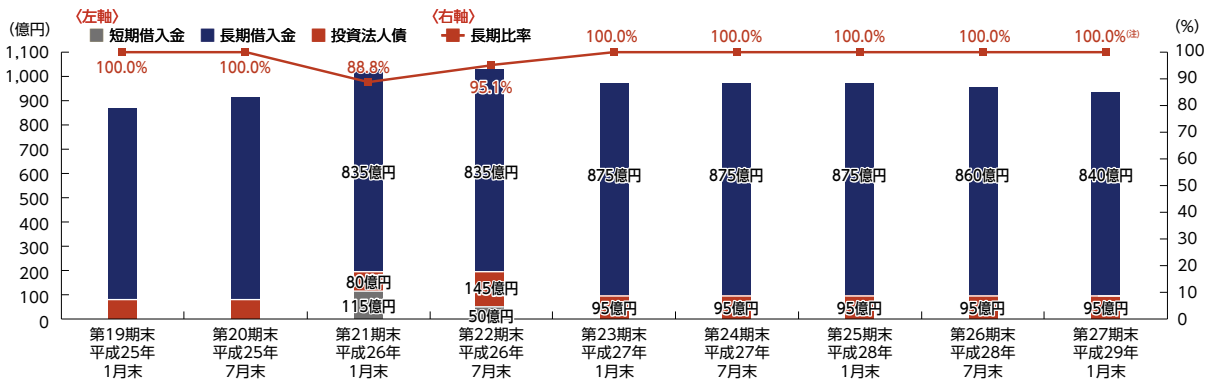
■ 期末総資産LTV: $\text{期末総資産LTV} = \frac{\text{有利子負債の期末残高}}{\text{期末総資産}}$

■ 鑑定ベースLTV: $\text{鑑定ベースLTV} = \frac{\text{有利子負債の期末残高} + \text{見合現金のない預り保証金敷金の期末残高}}{\text{期末算定価額}}$

鑑定ベースLTVは鑑定評価額で計算しているため、期末の鑑定評価額が上昇又は低下すれば鑑定ベースLTVは低下又は上昇します。

■ 有利子負債残高と長期比率

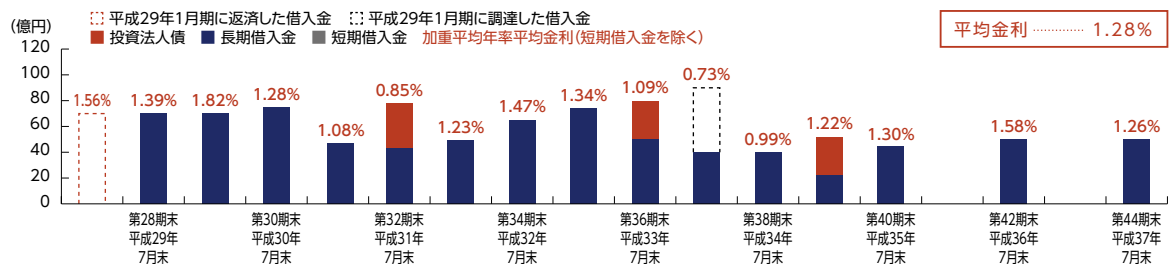
下図のとおり、**TOKYU REIT**は有利子負債の長期固定化を進めてきました。有利子負債の長期固定化を図ることで、金利上昇局面での過度な金利負担額の増加を抑えることができます。



(注) 1年以内返済・償還予定の長期借入金・投資法人債を除くと85.0%

■ 有利子負債の返済・償還期日の分散状況

TOKYU REITは、同時期に多額のリファイナンス(借換え)が必要とならないようにするため、返済・償還期限の分散に留意し、資金調達を実施しています。



1 資産運用の概況

(1) 投資法人の運用状況等の推移

期 別			第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期		
			自平成26年8月1日 至平成27年1月31日 (184日)	自平成27年2月1日 至平成27年7月31日 (181日)	自平成27年8月1日 至平成28年1月31日 (184日)	自平成28年2月1日 至平成28年7月31日 (182日)	自平成28年8月1日 至平成29年1月31日 (184日)		
営業成績	損益計算書	営業収益	百万円	7,541	7,133	7,289	9,500	7,514	
		営業利益	百万円	3,383	3,083	3,251	3,580	3,588	
		経常利益	百万円	2,661	2,396	2,572	2,927	2,954	
		当期純利益	百万円	2,660	2,396	2,571	2,926	2,952	
	事業収支	不動産賃貸事業収益 (a)(注2)	百万円	7,075	7,131	7,289	7,150	6,973	
		不動産賃貸事業費用 (b)	百万円	3,478	3,396	3,368	3,362	3,232	
		(うち減価償却費等) (c)(注3)	百万円	(1,017)	(1,013)	(1,028)	(1,049)	(1,027)	
		賃貸NOI(Net Operating Income) (a)-(b)+(c)	百万円	4,614	4,747	4,949	4,837	4,768	
		FFO(Funds from Operation) (d)(注4)	百万円	3,211	3,406	3,600	3,467	3,439	
		資本的支出額 (e)	百万円	682	542	622	684	615	
資金収支	AFFO(Adjusted Funds from Operation) (d)-(e)	百万円	2,529	2,864	2,978	2,783	2,824		
財産等の状況	貸借対照表	総資産額 (f)	百万円	223,346	222,810	222,868	221,495	219,762	
		(対前期比)	%	(△3.3)	(△0.2)	(0.0)	(△0.6)	(△0.8)	
		有利子負債額 (g)(注5)	百万円	97,000	97,000	97,000	95,500	93,500	
		純資産額 (h)	百万円	113,140	113,008	113,183	113,538	113,856	
		(対前期比)	%	(0.2)	(△0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	
	ポートフォリオ	出資総額	百万円	110,479	110,479	110,479	110,479	110,479	
		不動産等の取得価額 (注6)	百万円	222,059	222,059	224,809	223,629	222,339	
		不動産等の貸借対照表計上額 (注6)	百万円	210,653	210,199	212,739	211,772	210,192	
		不動産等の期末算定価額 (i)(注6)	百万円	228,660	233,480	242,870	244,500	245,200	
		期末物件数	件	29	29	30	29	28	
その他	分配	総貸貸可能面積 (注7)	m ²	229,922.73	229,859.61	231,706.49	211,801.83	210,476.40	
		期末稼働率 (注7)	%	97.1	98.9	98.9	97.0	97.1	
	経営指標	分配総額	百万円	2,528	2,396	2,572	2,634	2,684	
		配当性向	%	95.0	100.0	100.0	90.0	90.9	
		1口当たり情報	発行済投資口の総口数	口	977,600	977,600	977,600	977,600	977,600
			1口当たり純資産額 (基準価額)	円	115,732	115,597	115,777	116,139	116,465
			1口当たり分配金額	円	2,586	2,451	2,631	2,695	2,746
		総資産経常利益率 (年換算) (注8)	%	2.3	2.2	2.3	2.6	2.7	
		自己資本利益率 (年換算) (注9)	%	4.7	4.3	4.5	5.2	5.2	
		自己資本比率 (h)/(f)	%	50.7	50.7	50.8	51.3	51.8	
(対前期増減)		(1.8)	(0.1)	(0.1)	(0.5)	(0.5)			
期末総資産有利子負債比率 (g)/(f)	%	43.4	43.5	43.5	43.1	42.5			
期末算定価額有利子負債比率 (g)/(i)	%	42.4	41.5	39.9	39.1	38.1			
期中平均投資口価格 (注10)	円	150,756	153,975	145,209	154,325	140,910			

(注1) 営業収益等には、消費税等は含まれていません。

(注2) 「不動産賃貸事業収益」には資産受入益(第24期2百万円)は含んでいません。

(注3) 「減価償却費等」には固定資産除却損(第23期15百万円、第24期10百万円、第25期5百万円、第26期23百万円、第27期26百万円)を含んでいます。

(注4) 当期純利益+減価償却費等+その他不動産関連償却+不動産等売却損-不動産等売却益-資産受入益
なお、その他不動産関連償却は発生していません。

(注5) 短期借入金+1年内返済予定の長期借入金+長期借入金+1年内償還予定の投資法人債+投資法人債

(注6) 不動産信託受益権については、総資産から当該不動産信託受益権の資産の一部である金銭等を差し引いた実質不動産保有に相当する部分を記載しています。

(注7) 「総貸貸可能面積」及び「期末稼働率」については、後記「投資法人の運用資産の状況(2) 主要な保有資産(注2)、(注4)」をご参照ください。

(注8) 経常利益 / ((期首総資産額+期末総資産額) ÷ 2) × 365 ÷ 運用日数

(注9) 当期純利益 / ((期首純資産額+期末純資産額) ÷ 2) × 365 ÷ 運用日数

(注10) 本投資法人の投資証券が上場する株式会社東証証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)不動産投資信託証券市場における期中平均価格(終値)です。

(2) 当期の資産の運用の経過

① 投資環境

当期の国内景気は、一部に改善の遅れも見られるものの、緩やかな回復基調が続いています。

首都圏経済について、個人消費は、スーパー販売額が前年を上回っているほか、乗用車販売は新型車投入効果などにより前年を上回るなど、持ち直しつつあります。生産活動では緩やかに持ち直しつつあり、雇用情勢は改善しております。

東京圏の人口動態については、平成28年1月から12月までの間において、10万人超の転入があり、全国との格差は依然として拡大しています。

こうした状況のなか、東京23区のオフィス賃貸市場については、平成28年の新規供給面積は増加していますが、雇用状況の改善などもあり、引き続き空室率は低下、平均募集賃料は上昇の傾向にあります。商業施設賃貸市場について、小売販売額は、百貨店では前年を下回っているものの、スーパーやコンビニエンスストアではこのところ前年を上回っており、品質の良いものや付加価値のあるものは高くても買い求める傾向がみられるなど、個人消費は持ち直しつつあります。

不動産投資市場については、不動産の投資資金需要は引き続き旺盛であるものの、不動産物件の運用期間の長期化など投資可能な物件の減少などにより、国内不動産の取引件数は平成27年上期をピークに引き続き減少傾向にあり、期待利回りは緩やかな低下が続いています。

② 運用実績

a. 物件取得、売却及び運用管理

本投資法人は、このような環境のもと、これまでの「成長力のある地域における、競争力のある物件への投資」という投資方針に加え、上場来の投資運用の経験を活かし策定した「長期投資運用戦略（サーフプラン）（注）」に基づき投資活動を行いました。結果、当期においては、平成29年1月31日に本投資法人のスポンサーである東京急行電鉄株式会社に「第2東急鷺沼ビル」を譲渡しました。当期末時点の本投資法人が保有する28物件の取得価額合計は2,223億3千9百万円、総賃貸可能面積は210,476.40㎡、期末算定価額の合計は2,452億円となりました。

（注）「長期投資運用戦略（サーフプラン）」とは、不動産価格の循環性に着目した逆張り投資によって物件の入替えを行いながら、恒久的に競争力を有するポートフォリオ及び不況期にも強いバランスシートの形成を目指す、資産運用会社が策定した本投資法人の戦略です。

この期末算定価額の合計は、前期に引き続き帳簿価額の合計を上回っており、その差額は350億7百万円でした。なお、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき、この評価益は財務諸表に反映させていません。

当期末における既存物件ポートフォリオの平均賃料単価は前期末と比較して0.7%の上昇となりました。また、期末の空室率は前期末の3.0%から0.1ポイント改善し2.9%となりました。

b. 利益相反対策

取引の公正・透明性を確保するため、本投資法人の資産運用会社の自主ルールである利害関係者取引規程を厳守し所定の手続を履践しました。

なお、本投資法人の保有物件に係るプロパティ・マネジメント業務を行う利害関係者（注）への報酬について、その水準が東京証券取引所に上場している他の投資法人が設定している水準の範囲内にある旨の意見書を、株式会社都市未来総合研究所から取得しています。

（注）「利害関係者」とは以下の i から vii までのいずれかに掲げる者をいいます。

- i. 東京急行電鉄株式会社（以下、「東急電鉄」といいます。）
- ii. 東急電鉄の連結子会社
- iii. 東急電鉄又は東急電鉄の連結子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合出資その他の出資の比率が過半である特定目的会社又は特別目的事業体
- iv. 東急電鉄の連結決算上の関連会社
- v. 東急不動産ホールディングス株式会社（以下、「東急不動産ホールディングス」といいます。）
- vi. 東急不動産ホールディングスの連結子会社
- vii. 東急不動産ホールディングス又は東急不動産ホールディングスの連結子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合出資その他の出資の比率が過半である特定目的会社及び特別目的会社

③ 資金調達概要

安定性、機動性及び効率性を基本とした財務方針のもと、資金を調達しています。当期においては、有利子負債の長期固定金利化及び返済期限の分散化を図るため、当期に返済期限が到来した長期借入金70億円について、50億円は借換を行い、20億円は自己資金で返済を行いました。なお、手元流動性の拡充による財務信用力の確保を目的として、取引金融機関5行と総額180億円のコミットメントラインを設定しています。当期末現在の有利子負債残高は935億円（投資法人債残高95億円、長期借入金残高840億円（1年内返済予定の長期借入金140億円を含みます。）、当期における加重平均利率は1.28%（当期の支払利息の年換算額を各有利子負債の平均残高の合計値で除して計算しています。）です。

なお、当期末現在における本投資法人の格付けの状況は以下の通りです。

信用格付業者の商号又は名称	格付けの内容
株式会社日本格付研究所 (JCR)	長期発行体格付：AA－ 格付の見通し：安定的
株式会社格付投資情報センター (R&I)	発行体格付：A＋ 格付の方向性：安定的
スタンダード&プアーズ・ レーティング・ジャパン株式会社 (S&P)	長期会社格付け：A アウトルック：安定的 短期会社格付け：A－1

(3) 増資等の状況

当期において増資等は行っており、発行済投資口の総口数及び出資総額の増減はありません。なお、前期以前の増資等の状況は以下の通りです。

年 月 日	摘 要	発行済投資口の総口数 (口)		出資総額 (百万円)		備 考
		増 減	残 高	増 減	残 高	
平成15年 6月20日	私募設立	400	400	200	200	(注1)
平成15年 9月10日	公募増資	97,600	98,000	49,917	50,117	(注2)
平成16年 8月 3日	公募増資	42,000	140,000	26,481	76,599	(注3)
平成16年 8月25日	第三者割当増資	2,000	142,000	1,261	77,860	(注4)
平成17年 8月 1日	公募増資	26,700	168,700	19,658	97,519	(注5)
平成17年 8月26日	第三者割当増資	680	169,380	500	98,019	(注6)
平成25年 8月12日	公募増資	23,764	193,144	11,327	109,346	(注7)
平成25年 9月10日	第三者割当増資	2,376	195,520	1,132	110,479	(注8)
平成26年 2月 1日	投資口の分割	782,080	977,600	－	110,479	(注9)

(注1) 1口当たり発行価格500,000円にて本投資法人が設立されました。

(注2) 1口当たり発行価格530,000円（発行価額511,450円）にて、新規物件の取得資金の調達等を目的とする公募新投資口を発行しました。

(注3) 1口当たり発行価格652,484円（発行価額630,512円）にて、新規物件の取得資金及び短期借入金の返済等を目的とする公募新投資口を発行しました。

(注4) 1口当たり発行価額630,512円にて、新規物件の取得資金及び短期借入金の返済等を目的とする第三者割当による新投資口を発行しました。

(注5) 1口当たり発行価格761,950円（発行価額736,292円）にて、新規物件の取得資金及び短期借入金の返済等を目的とする公募新投資口を発行しました。

(注6) 1口当たり発行価額736,292円にて、新規物件の取得資金及び短期借入金の返済等を目的とする第三者割当による新投資口を発行しました。

(注7) 1口当たり発行価格493,350円（発行価額476,652円）にて、新規物件の取得資金の調達等を目的とする公募新投資口を発行しました。

(注8) 1口当たり発行価額476,652円にて、新規物件の取得資金の調達等を目的とする第三者割当による新投資口を発行しました。

(注9) 平成26年1月31日を基準日、同年2月1日を効力発生日として、本投資法人の投資口を1口につき5口の割合をもって分割しました。

【投資証券の取引所価格の推移】

本投資法人の投資証券が上場する東京証券取引所不動産投資信託証券市場における期別の最高・最低価格（終値）は以下の通りです。

（単位：円）

期 別	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期
決算年月	平成27年1月	平成27年7月	平成28年1月	平成28年7月	平成29年1月
最 高	167,900	163,000	156,300	167,300	148,100
最 低	138,200	138,400	130,700	139,500	134,300

(4) 分配金等の実績

当期は、「平成二十一年及び平成二十二年に土地等の先行取得をした場合の課税の特例」（租税特別措置法第66条の2）に基づき、平成29年1月31日に譲渡した「第2東急鷺沼ビル」の譲渡益5億4千1百万円のうち、2億6千7百万円を圧縮積立金として積み立てます。よって、分配金については、租税特別措置法第67条の15の適用により利益分配金が損金算入されることを企図して、当期末処分利益から当該圧縮積立金を控除した上で、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く全額を分配することとします。この結果、投資口1口当たりの分配金は2,746円となりました。

期 別		第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期
		自平成26年8月1日 至平成27年1月31日	自平成27年2月1日 至平成27年7月31日	自平成27年8月1日 至平成28年1月31日	自平成28年2月1日 至平成28年7月31日	自平成28年8月1日 至平成29年1月31日
当期末処分利益総額	千円	2,660,764	2,396,434	2,572,300	2,926,676	2,952,920
利益留保額	千円	132,690	336	234	292,044	268,430
金銭の分配金総額	千円	2,528,073	2,396,097	2,572,065	2,634,632	2,684,489
(1口当たり分配金)	円	(2,586)	(2,451)	(2,631)	(2,695)	(2,746)
うち利益分配金総額	千円	2,528,073	2,396,097	2,572,065	2,634,632	2,684,489
(1口当たり利益分配金)	円	(2,586)	(2,451)	(2,631)	(2,695)	(2,746)
うち出資払戻総額	千円	—	—	—	—	—
(1口当たり出資払戻額)	円	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
出資払戻総額のうち一時差異等調整引当額からの分配金総額	千円	—	—	—	—	—
(1口当たり出資払戻額のうち1口当たり一時差異等調整引当額分配金)	円	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
出資払戻総額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金総額	千円	—	—	—	—	—
(1口当たり出資払戻額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金)	円	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(5) 今後の運用方針

① 想定される将来動向

景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。但し、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような見通しのなか、不動産売買市場においては、金融政策による低金利の継続により不動産売買市場の期待利回りは当面低水準で推移すると予想されます。オフィス賃貸市場の空室率は、雇用環境の改善などオフィス拡張需要は多いと考えられますが、景気の先行き不透明感や、オフィスビルの大量供給が見込まれる平成30年以降を見据えオフィス拡張を急がない姿勢などにより、当面の空室率は横ばいで推移すると予想されます。商業賃貸市場において、東京の都心型商業施設は、引き続き住居の都心部への集積が進んでいる事や、インバウンド消費などにより、売上及び賃料について堅調な推移が予想されます。

② 今後の運用方針及び対処すべき課題

本投資法人は、「成長力のある地域」における「競争力のある物件」への投資を基本方針として、東京都心5区地域及び東急沿線地域（注1）を重点的な投資対象地域とすることに加え、立地・用途・投資規模等において一定の基準を設けて投資しています。また、個別物件の選定については、当該物件の予想収益、立地する地域の将来性等総合的に検討を行い、クオリティが高く競争力のある物件を、不動産投資市場及び東急電鉄等（注2）からバランスよく取得していきます。

今般、平成29年4月21日に開催予定の本投資法人の投資主総会において、本投資法人の規約の一部変更に係る議案を付議し、併せて本投資法人の資産運用に係る運用ガイドラインの一部変更を行う事といたしました（注3）。今後も成長が見込まれる東京都心5区地域及び東急沿線地域を重点的な投資対象地域とする方針を維持しつつ、用途・投資規模等の基準を一部緩和することにより、投資機会を拡大し、外部成長を加速させることでポートフォリオをより一層充実させ、もって投資主価値のさらなる向上を目指します。

(注1)「東京都心5区地域」を都心5区（千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区）及び都心5区に準ずる商業用不動産集積地（池袋周辺地域、後楽周辺地域、上野周辺地域等）と区分しています。また、「東急沿線地域」を東急沿線拠点地域（渋谷区）及びその他東急沿線地域（東京都（品川区、目黒区、世田谷区、大田区、町田市）、神奈川県横浜市（港北区、神奈川区、中区、西区、緑区、青葉区、都筑区）、神奈川県川崎市（中原区、高津区、宮前区）、神奈川県大和市）と区分しています。なお、渋谷区は、東京都心5区地域と東急沿線地域の両方に含まれます。「その他」は東京都心5区地域及び東急沿線地域を除く東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県を中心とした首都圏と区分しています。

(注2) 東急電鉄等とは、以下の（イ）から（ハ）までのいずれかに該当する者をいいます。

（イ）東急電鉄

（ロ）東急電鉄の連結子会社

（ハ）東急電鉄又は東急電鉄の連結子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合出資その他の出資の比率が過半である特定目的会社又は特別目的事業体

(注3) 本投資法人の規約一部変更、及び、ガイドラインの一部変更については、下記（参考情報）をご覧ください。

加えて、物件の管理運営の場面においても東急電鉄等との協働（コラボレーション）により収益の安定性及び成長性を実現し、内部成長を図ります。そのために企業業績や消費の回復を見据え、中長期的にテナント企業、来館者から選別される施設運営を目指します。具体的には、物件グレードに合致した適切かつ戦略的リニューアルや、中長期的視野に立ったリーシング活動の実施により、賃料水準の維持・向上を図ります。また、管理費用及び追加設備投資についても適切なコスト・コントロールを行っていきます。

さらに、透明性を確保するため資産運用会社においては、外部監視機能及び情報開示を充実させ、不動産投資信託のファンド・マネージャーとして、グローバルスタンダードに適合運用を行っていきます。

(6) 決算後に生じた重要な事実

監査報告書の日付（平成29年3月15日）現在、該当事項はありません。

(参考情報)

- ①平成29年4月21日に開催予定の本投資法人の投資主総会において、下記のとおり本投資法人の規約の一部変更について議案を提出します。

(下線は変更部分です。)

現 行 規 約	変 更 案
<p>第2条 (目的) 本投資法人は、資産を主として不動産等資産（投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、その後の改正を含む。以下「投信法」という。）に基づく特定資産（以下「特定資産」という。）のうち投資信託及び投資法人に関する法律施行規則（平成12年総理府令第129号、その後の改正を含む。）第105条第1項第1号へに定めるものをいう。）に対する投資として運用することを目的とする。</p> <p>第30条 (金銭の分配) (省略)</p> <p>(1) 投資主に分配する金銭の総額のうち、利益は、<u>本投資法人の貸借対照表上の純資産額から出資総額、出資剰余金及び評価・換算差額等の合計額を控除して算出した金額</u>をいう（(3)及び(4)において同じ。）。 (2) 分配金額は、租税特別措置法（昭和32年法律第26号、その後の改正を含む。）第67条の15（以下「投資法人に係る課税の特例規定」という。）に規定される本投資法人の配当可能利益の額（以下「配当可能利益の額」という。）の100分の90に相当する金額（法令改正等により当該金額の計算に変更があった場合には変更後の金額とする。）を超えて分配するものとして、本投資法人が決定する金額とする。なお、本投資法人は資産の維持又は価値向上に必要と認められる長期修繕積立金、支払準備金、分配準備積立金及びこれらに類する積立金等を積み立てることができる。 (3) (省略) (4) (省略) (5) (省略)</p>	<p>第2条 (目的) 本投資法人は、資産を主として不動産等資産（投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、その後の改正を含む。以下「投信法」という。）に基づく特定資産（以下「特定資産」という。）のうち投資信託及び投資法人に関する法律施行規則（平成12年総理府令第129号、その後の改正を含む。）第105条第1号へに定めるものをいう。）に対する投資として運用することを目的とする。</p> <p>第30条 (金銭の分配) (現行どおり)</p> <p>(1) 投資主に分配する金銭の総額のうち、利益は、<u>投信法第136条第1項に規定する利益</u>をいう（(3)及び(4)において同じ。）。 (2) 分配金額は、租税特別措置法（昭和32年法律第26号、その後の改正を含む。）第67条の15（以下「投資法人に係る課税の特例規定」という。）に規定される本投資法人の配当可能利益の額（以下「配当可能利益の額」という。）の100分の90に相当する金額（法令改正等により当該金額の計算に変更があった場合には変更後の金額とする。）を超えて分配するものとして、本投資法人が決定する金額とする。なお、本投資法人は資産の維持又は価値向上に必要と認められる長期修繕積立金、支払準備金、分配準備積立金並びにこれらに類する積立金及び引当金等の積み立て、又は留保その他の処理を行うことができる。 (3) (現行どおり) (4) (現行どおり) (5) (現行どおり)</p>
別紙1	別紙1
資産運用の対象及び方針	資産運用の対象及び方針
<p>1. 資産運用の基本方針 (省略)</p> <p>(1) 成長性 (省略)</p> <p>①内部成長要因 資産運用の最適化 本投資法人は、内部成長を達成するため、資産運用会社に中長期的な観点からのポートフォリオ価値の最大化を目指した運用を委託する。 投資対象の所在地域及び用途の特性に基づく成長 本投資法人の投資対象は、主として東京都心5区地域（千代田区、中央区、港区、新宿区及び渋谷区の都心5区並びにこれに準ずる商業用不動産集積地をいう。）及び東急沿線地域に立地するオフィスビル及び商業施設とする。ただし、首都圏以外には投資しない。</p> <p>②外部成長要因 積極的な物件取得とポートフォリオクオリティの維持及び向上 本投資法人は、主たる投資対象である東京都心5区地域及び東急沿線地域に立地するオフィスビル及び商業施設に関して、資産運用会社の独自の情報収集能力と物件精査能力によって、合理的な価格水準で積極的に物件を取得するものとする。取得にあたっては、長期保有を前提とし、物件精査に</p>	<p>1. 資産運用の基本方針 (現行どおり)</p> <p>(1) 成長性 (現行どおり)</p> <p>①内部成長要因 資産運用の最適化 本投資法人は、内部成長を達成するため、資産運用会社に中長期的な観点からのポートフォリオ価値の最大化を目指した運用を委託する。 投資対象の所在地域及び用途の特性に基づく成長 本投資法人の投資対象は、主として東京都心5区地域（千代田区、中央区、港区、新宿区及び渋谷区の都心5区並びにこれに準ずる商業用不動産集積地をいう。以下同じ。）及び東急沿線地域に立地するオフィス、商業施設及びそのいずれかを含む複合施設とする。ただし、首都圏以外には投資しない。</p> <p>②外部成長要因 積極的な物件取得とポートフォリオクオリティの維持及び向上 本投資法人は、主たる投資対象である東京都心5区地域及び東急沿線地域に立地するオフィス、商業施設及びそのいずれかを含む複合施設に関して、資産運用会社の独自の情報収集能力と物件精査能力によって、合理的な価格水準で積極的に物件を取得するものとする。取得にあたっては、長期保有を</p>

現行規約

基づく個々の不動産の選別を行うが、必要に応じて物件の入替等を行うことにより、ポートフォリオクオリティの維持及び向上を図り、資産価値の向上及び1投資口当たり利益の成長を目指す。

東急電鉄等からの物件取得

本投資法人は、東急電鉄等の保有物件に関して、安定的かつ継続的な物件の取得機会を確保するものとする。

なお、本規約において、東急電鉄等とは、以下のa.からc.までのいずれかに掲げる者をいう。

- a. 東急電鉄
- b. 東急電鉄の連結子会社
- c. 東急電鉄又は東急電鉄の連結子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合出資その他の出資の比率が過半である特定目的会社及び特別目的事業体

③東急電鉄等との相乗効果

本投資法人は、東急電鉄等との相乗効果を通じて、東急沿線地域の付加価値向上による成長を目指す。

(2) 安定性

(省略)

(3) 透明性

(省略)

2. 資産運用の対象とする特定資産等の種類、目的及び範囲

(省略)

3. 投資態度

(1) ポートフォリオ運用基準

a. 保有期間

本投資法人は、原則として、長期保有を目的として物件を取得するものとし、短期売買目的の物件取得は行わないものとする。

(新設)

b. 用途

オフィス及び商業施設

c. 投資対象地域

東京都心5区地域及び東急沿線地域を主な投資対象地域とする。

(新設)

d. 売却方針

原則として、長期的な保有を前提とするが、市場環境等を勘案し、ポートフォリオクオリティの維持及び向上を目的とした物件の入替等のため、適宜売却検討を行う。

(2) 投資基準

個々の物件の選別にあたっては、当該物件の予想収益、立地する地域の将来性、建物規模、建築及び設備仕様、耐震性能、権利関係、入居テナント、建物管理状況、環境・地質等について十分な調査を実施し、総合的に検討するものとする。

(3) 物件関連業務運用基準

(新設)

a. 物件情報収集業務

自らの情報ソースに加え、物件情報を広く求め、信用度の高い情報収集に努める。

(新設)

変更案

前提とし、物件精査に基づく個々の不動産の選別を行うが、必要に応じて物件の入替等を行うことにより、ポートフォリオクオリティの維持及び向上を図り、資産価値の向上及び1投資口当たり利益の成長を目指す。

東急電鉄等からの物件取得

本投資法人は、東急電鉄等の保有物件に関して、安定的かつ継続的な物件の取得機会を確保するものとする。

なお、本規約において、東急電鉄等とは、以下のa.からc.までのいずれかに掲げる者をいう。

- a. 東急電鉄
- b. 東急電鉄の連結子会社
- c. 東急電鉄又は東急電鉄の連結子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合出資その他の出資の比率が過半である特定目的会社及び特別目的事業体

③東急電鉄等との相乗効果

本投資法人は、東急電鉄等との相乗効果を通じて、東急沿線地域の付加価値向上による成長を目指す。

(2) 安定性

(現行どおり)

(3) 透明性

(現行どおり)

2. 資産運用の対象とする特定資産等の種類、目的及び範囲

(現行どおり)

3. 投資態度

(1) 投資方針

① 保有期間

本投資法人は、原則として、長期保有を目的として物件を取得するものとし、短期売買目的の物件取得は行わないものとする。

② ポートフォリオ構成基準

a. 用途

オフィス、商業施設及びそのいずれかを含む複合施設

b. 地域

東京都心5区地域及び東急沿線地域を主な投資対象地域とする。

③ 個別物件投資基準

個々の物件の選別にあたっては、当該物件の予想収益、立地する地域の将来性、建物規模、建築及び設備仕様、耐震性能、権利関係、入居テナント、建物管理状況、環境及び地質等について十分な調査を実施し、総合的に検討するものとする。

(2) 売却方針

原則として、長期的な保有を前提とするが、市場環境等を勘案し、ポートフォリオクオリティの維持及び向上を目的とした物件の入替等のため、適宜売却検討を行う。

(削除)

(3) 物件関連業務運用基準

① 物件取得業務

不動産売買市場の動向を注視しながら、適切なデューデリジェンスを行い、中長期的な資産価値向上及び利益の成長に資する物件の取得を行う。

(削除)

② 物件運用業務

中長期的な資産価値の最大化を目指すべく、物件の市場競争力の維持向上を図るとともに適切なリスクマネジメントを行う。

b. PM業務

イ PM方針

個別物件のキャッシュフローの中長期的な極大化を目指すべく、テナント満足度の向上と経費削減を目指すものとする。

(新設)

(新設)

ロ PM会社の選定基準

商業テナントに関する情報網と地域密着性に裏付けられたテナント営業力及び規模のメリットによるコスト削減の観点から、原則として東急電鉄等から選定するが、物件の特性、管理の継続性その他の諸事情等に応じ、東急電鉄等以外の会社から選定することを妨げない。なお、利益相反対策として必要な事項を別途本投資法人役員会で定める。

ハ PM契約の更新

資産運用会社によるパフォーマンスチェックを定期的に行い、資産運用会社の定める基準に達しない場合には、契約を更新しないものとする。

c. 修繕・資本的支出

中長期的な視野から物件の競争力維持・向上につながる効率的な修繕計画を物件毎に作成の上、修繕・資本的支出を行う。

d. 損害保険等の付保

災害や事故等により生じる建物の損害や収益の減少、又は第三者からの損害賠償請求によるリスクを回避するため、原則として、火災保険、家賃保険及び賠償責任保険を本投資法人の保有物件について付保する。

(新設)

(4) 財務方針

a. エクイティ・ファイナンス（投資口の追加発行）

資産の長期的かつ安定的な成長を目指し、市況を的確に把握し、かつ、投資口の希薄化（新規投資口の追加発行による投資口の割合持分の低下）に配慮した上で、機動的な投資口の追加発行を行うものとする。

(新設)

b. デット・ファイナンス（資金の借入れ及び投資法人債の発行等）

イ 機動性を重視した短期資金調達と、長期の安定的な資金調達とを効率的に組み合わせることがある。

ロ コミットメント・ラインを設定し借入れを実行することがある。

ハ 運用資産上に担保を設定することがある。

ニ 安定的ファイナンスを目的として、投資法人債を発行し、資金調達先の分散を図ることがある。

ホ 借入金等から生じる金利変動リスク等をヘッジすることを目的として、デリバティブ取引に係る権利の運用を行うことがある。

(新設)

c. キャッシュ・マネジメント（現預金等）

資金需給を的確に把握し、効率的かつ適切にキャッシュ・マネジメントを行うものとする。

(5) その他

a. 本投資法人は、その有する特定資産の価額の合計額に占める、特定不動産（不動産、不動産の賃借権若しくは地上権又は不動

(削除)

a. 賃貸運営

個別物件のキャッシュフローの中長期的な最大化を目指すべく、テナント満足度の向上を図るものとする。

b. 管理運営

適切かつ効率的な管理運営により、不動産管理経費等の削減及び資産価値の維持向上を図るものとする。

c. 修繕・資本的支出

適切かつ効率的な工事計画を物件毎に作成の上、修繕・資本的支出を行う。

d. PM会社の選定

テナントに関する情報網と地域密着性に裏付けられたテナント営業力及び規模のメリットによるコスト削減等を総合的に勘案し、原則として東急電鉄等から選定する。ただし、物件の特性、管理の継続性その他の諸事情等に応じ、東急電鉄等以外の会社から選定することを妨げない。なお、利益相反対策として必要な事項を別途本投資法人役員会で定める。

e. PM契約の更新

資産運用会社によるパフォーマンスチェックを定期的に行い、資産運用会社の定める基準に達しない場合には、契約を更新しないものとする。

(削除)

f. 損害保険等の付保

災害や事故等により生じる建物の損害や収益の減少、又は第三者からの損害賠償請求によるリスクを回避するため、原則として、火災保険、家賃保険及び賠償責任保険を本投資法人の保有物件について付保する。

③ 物件売却業務

物件特性に応じた売却手法を選定することで売買価格の最大化を目指すものとする。物件売却先の選定については、売買価格に加え、資金調達力など取引の確実性も加味して判断する。

(4) 財務方針

a. エクイティ・ファイナンス（新規投資口の追加発行）

イ 資産の長期的かつ安定的な成長を目指し、市況を的確に把握し、かつ、投資口の希薄化（新規投資口の追加発行による投資口の割合持分の低下）に配慮した上で、機動的な投資口の追加発行を行うものとする。

ロ 資本効率の向上等を目的として、売却を行うため、自己投資口の取得を行うことがある。

b. デット・ファイナンス（資金の借入れ及び投資法人債の発行等）

イ 機動性を重視した短期資金調達と、長期の安定的な資金調達とを効率的に組み合わせることがある。

ロ コミットメント・ラインを設定し借入れを実行することがある。

ハ 運用資産上に担保を設定することがある。

ニ 安定的ファイナンスを目的として、投資法人債を発行し、資金調達先の分散を図ることがある。

ホ 借入金等から生じる金利変動リスク等をヘッジすることを目的として、デリバティブ取引に係る権利の運用を行うことがある。

ヘ 資金効率及び財務健全性の向上等を目的として、返済期限又は償還期限が到来していない借入金又は投資法人債について返済又は償還若しくは買入売却を行うことがある。

c. キャッシュ・マネジメント（現預金等）

資金需給を的確に把握し、効率的かつ適切にキャッシュ・マネジメントを行うものとする。

(5) その他

a. 本投資法人は、その有する特定資産の価額の合計額に占める、特定不動産（不動産、不動産の賃借権若しくは地上権又は不動

現行規約

変更案

産の所有権、土地の賃借権若しくは地上権を信託する信託の受益権をいう。)の価額の合計額の割合(以下「特定不動産の割合」という。)を75%以上とすることを方針とする。

b. 本投資法人は、その有する資産の総額のうち占める租税特別措置法施行規則(昭和32年大蔵省令第15号、その後の改正を含む。)第22条の19に規定する不動産等の価額の割合を70%以上とすることを方針とする。

c. 資金動向、市況動向、一般経済情勢、不動産市場動向等により、運用開始当初から、上記の比率を変更することがある。

4. 資産運用の対象とする資産についての制限
(省略)

5. 組入資産の貸付け
(省略)

産の所有権、土地の賃借権若しくは地上権を信託する信託の受益権をいう。)の価額の合計額の割合(以下「特定不動産の割合」という。)を75%以上とすることを方針とする。

(削除)

b. 資金動向、市況動向、一般経済情勢、不動産市場動向等により、運用開始当初から、上記の比率を変更することがある。

4. 資産運用の対象とする資産についての制限
(現行どおり)

5. 組入資産の貸付け
(現行どおり)

別紙2

別紙2

資産運用会社に対する資産運用報酬
(省略)

資産運用会社に対する資産運用報酬
(現行どおり)

報酬の種類	計算方法と支払時期
基本報酬1	(省略)
基本報酬2	(省略)
インセンティブ報酬	<p>営業期間ごとに、当該営業期間における、東京証券取引所投資口価格(終値)(以下「投資口価格(終値)」という。)に応じ、以下の計算式により求められた金額。</p> <p>【計算式】</p> <ul style="list-style-type: none"> • (当該営業期間における投資口価格終値平均* - 前営業期間までの各営業期間における投資口価格終値平均のうち過去最も高い価格) ** × 前決算期発行済投資口数 *** × 0.4% * 投資口価格終値平均は、当該営業期間中の各営業日の投資口価格(終値)の単純合計を営業日数で除したものとす。終値がつかなかった日は計算から除外するものとする。ただし、投資口の分割が行われた場合には、投資口の分割が効力を生ずる日の前日までの各営業日については、(i) 各営業日の投資口価格(終値)に、(ii) 分割前発行済投資口数を乗じ、(iii) 分割後発行済投資口数で除した金額(1円未満は切捨て処理を行う。)を、各営業日の投資口価格(終値)とみなす。また、投資口の併合が行われた場合には、投資口の併合が効力を生ずる日までの各営業日については、(i) 各営業日の投資口価格(終値)に、(ii) 併合前発行済投資口数を乗じ、(iii) 併合後発行済投資口数で除した金額(1円未満は切捨て処理を行う。)を、各営業日の投資口価格(終値)とみなす。 ** 当該営業期間における投資口価格終値平均が前営業期間までの各営業期間における投資口価格終値平均のうち過去最も高い価格を上回らなかった場合の報酬は0円とする。 *** 当該営業期間において投資口の分割が行われた場合には、(i) 前決算期発行済投資口数に、(ii) 分割後発行済投資口数を乗じ、(iii) 分割前発行済投資口数で除した口数(1口未満は切捨て処理を行う。)を、当該営業期間における、前決算期発行済投資口数とみなす。また、当該営業期間において投資口の併合が行われた場合には、(i) 前決算期発行済投資口数に、(ii) 併合後発行済投資口数を乗じ、(iii) 併合前発行済投資口数で除した口数(1口未満は切捨て処理を行う。)を、当該営業期間における、前決算期発行済投資口数とみなす。 <p>各営業期間に係る報酬の支払時期は、当該営業期間に係る算期後2か月以内とする。</p>

報酬の種類	計算方法と支払時期
基本報酬1	(現行どおり)
基本報酬2	(現行どおり)
インセンティブ報酬	<p>営業期間ごとに、当該営業期間における、東京証券取引所投資口価格(終値)(以下「投資口価格(終値)」という。)に応じ、以下の計算式により求められた金額。</p> <p>【計算式】</p> <ul style="list-style-type: none"> • (当該営業期間における投資口価格終値平均* - 前営業期間までの各営業期間における投資口価格終値平均のうち過去最も高い価格) ** × 前決算期発行済投資口の総口数 *** × 0.4% * 投資口価格終値平均は、当該営業期間中の各営業日の投資口価格(終値)の単純合計を営業日数で除したものとす。終値がつかなかった日は計算から除外するものとする。ただし、投資口の分割が行われた場合には、投資口の分割が効力を生ずる日の前日までの各営業日については、(i) 各営業日の投資口価格(終値)に、(ii) 分割前発行済投資口の総口数を乗じ、(iii) 分割後発行済投資口の総口数で除した金額(1円未満は切捨て処理を行う。)を、各営業日の投資口価格(終値)とみなす。また、投資口の併合が行われた場合には、投資口の併合が効力を生ずる日までの各営業日については、(i) 各営業日の投資口価格(終値)に、(ii) 併合前発行済投資口の総口数を乗じ、(iii) 併合後発行済投資口の総口数で除した金額(1円未満は切捨て処理を行う。)を、各営業日の投資口価格(終値)とみなす。 ** 当該営業期間における投資口価格終値平均が前営業期間までの各営業期間における投資口価格終値平均のうち過去最も高い価格を上回らなかった場合の報酬は0円とする。 *** 当該営業期間において投資口の分割が行われた場合には、(i) 前決算期発行済投資口の総口数に、(ii) 分割後発行済投資口の総口数を乗じ、(iii) 分割前発行済投資口の総口数で除した口数(1口未満は切捨て処理を行う。)を、当該営業期間における、前決算期発行済投資口の総口数とみなす。また、当該営業期間において投資口の併合が行われた場合には、(i) 前決算期発行済投資口の総口数に、(ii) 併合後発行済投資口の総口数を乗じ、(iii) 併合前発行済投資口の総口数で除した口数(1口未満は切捨て処理を行う。)を、当該営業期間における、前決算期発行済投資口の総口数とみなす。 <p>各営業期間に係る報酬の支払時期は、当該営業期間に係る算期後2か月以内とする。</p>

②前記の規約一部変更議案が本投資法人の投資主総会で可決されることを停止条件として、本投資法人の資産運用会社の運用ガイドラインの一部変更を予定しています。

(イ) 変更の目的

本投資法人はこれまで、「成長力のある地域」における「競争力のある物件」への投資を基本方針として、東京都心5区地域（千代田区、中央区、港区、新宿区及び渋谷区の都心5区並びにこれに準ずる商業用不動産集積地をいいます。以下、同じです。）及び東急沿線地域を重点的な投資対象地域とすることに加え、立地・用途・投資規模等において一定の基準を設けて投資を行うことにより、首都圏を中心とする良質なポートフォリオの構築を図ってまいりました。

今般、平成15年の上場以来の資産運用で得た経験等を踏まえ、今後も成長が見込まれる東京都心5区地域及び東急沿線地域を重点的な投資対象地域とする方針を維持しつつ、用途・投資規模等の変更を行うことにより、投資機会を拡大し、外部成長を加速させることでポートフォリオをより一層充実させ、もって投資主価値のさらなる向上を図るため、運用ガイドラインの一部変更を行います。

(ロ) 主な変更内容

(a) 用途等の変更

変更前	<ul style="list-style-type: none"> 投資対象とする物件の用途：オフィス及び商業施設 ポートフォリオにおける用途別の保有比率（長期的目標）：オフィス60%、商業施設40%
変更後	<ul style="list-style-type: none"> 投資対象とする物件の用途：オフィス、商業施設及びそのいずれかを含む複合施設 ポートフォリオにおける用途別の保有比率（長期的目標）は廃止 上記複合施設にホテルが含まれる場合には、原則として以下の基準を満たすこととする。 <ul style="list-style-type: none"> (i) 当該施設のホテル部分のテナントとの間で、ホテルの事業・運営リスクを低減できる内容の賃貸借契約を締結 (ii) 当該施設のホテル部分のテナントは、東急電鉄等（注）又は東急電鉄等と同等の運営能力を有する者 <p>（注）「東急電鉄等」とは、以下の（a）から（c）までのいずれかに掲げる者</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) 東急電鉄 (b) 東急電鉄の連結子会社 (c) 東急電鉄又は東急電鉄の連結子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合出資その他の出資の比率が過半である特定目的会社又は特別目的事業体
変更理由	オフィス又は商業施設にホテル・住宅等が含まれる複合施設への投資を可能とするため。

(b) 投資規模等の変更

変更前	<ul style="list-style-type: none"> 1物件当たりの最低投資額：原則として40億円 オフィス物件の投資面積基準：延床面積5,000㎡以上、かつ基準階の専有面積330㎡以上
変更後	<ul style="list-style-type: none"> 1物件当たりの最低投資額：原則として40億円 但し、 <ul style="list-style-type: none"> (i) 東急沿線地域（渋谷区を含む）所在物件：10億円 (ii) 東京都心5区地域（渋谷区を除く）所在物件：20億円 (iii) 底地（投資対象地域を問わない）：10億円 オフィス物件の投資面積基準は廃止し、物件毎に個別の立地特性やテナント業態を考慮し、適正規模を判断 1物件当たりの投資額が40億円以上の物件については、投資総額でポートフォリオ全体の80%以上を維持
変更理由	中規模以上の物件を中心としたポートフォリオを構築するという従来の方針を維持しつつ、投資規模等の基準を一部緩和することにより、東京都心5区地域及び東急沿線地域への投資機会を拡大するため。

2 投資法人の概況

(1) 出資の状況

期 別	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期
	平成27年1月31日現在	平成27年7月31日現在	平成28年1月31日現在	平成28年7月31日現在	平成29年1月31日現在
発行可能投資口総口数 □	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
発行済投資口の総口数 □	977,600	977,600	977,600	977,600	977,600
出資総額 百万円	110,479	110,479	110,479	110,479	110,479
投資主数 人	12,430	12,880	12,392	12,146	12,760

(2) 投資法人の投資口に関する事項

平成29年1月31日現在の主要な投資主は以下の通りです。

氏名又は名称	住 所	所有投資口数 (口)	発行済投資口の 総口数に対する 所有投資口数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	246,563	25.22
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	88,493	9.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	60,192	6.16
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	49,000	5.01
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	36,995	3.78
野村証券株式会社自己振替口	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	18,000	1.84
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番	14,000	1.43
STATE STREET BANK-WEST PENSION FUND CLIENTS-EXEMPT 505233 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟	13,401	1.37
メットライフ生命保険株式会社 (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	13,257	1.36
資産管理サービス信託銀行株式会社 (金銭信託課税口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	10,750	1.10
合 計		550,651	56.33

(注) 「発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合」については、小数点以下第3位を四捨五入して記載しています。
このため各項目の数値の和が、合計と一致しない場合があります。

(3) 投資法人の役員等に関する事項

① 平成29年1月31日現在の役員等の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	主な兼職等	役職毎の報酬の総額 (注2) (千円)
執行役員	柏崎和義	東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント株式会社 代表取締役執行役員社長	— (注3)
監督役員	柳澤義一	新創監査法人統括代表社員 公認会計士・税理士	3,000
	近藤丸人	近藤丸人法律事務所所長 弁護士	3,000
会計監査人	PwCあらた有限責任監査法人		9,000

(注1) 執行役員、監督役員及び会計監査人は、いずれも本投資法人の投資口を自己又は他人の名義で所有していません。

また、監督役員は、上記記載以外の他の法人の役員である場合がありますが、上記を含めていずれも本投資法人と利害関係はありません。

(注2) 執行役員及び監督役員については当期において支給した額、会計監査人については当期の監査に係る報酬として支払うべき額を記載しています。

(注3) 無報酬の執行役員が1名在任しています。

② 会計監査人の解任及び不再任の決定の方針

会計監査人の解任については、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。）（以下「投信法」といいます。）の定めに従い、また、不再任については、監査の品質、監査報酬額等其他諸般の事情を総合的に勘案して、本投資法人の役員会において検討します。

(4) 資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者

平成29年1月31日現在の資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者は以下の通りです。

委託区分	氏名又は名称
資産運用会社	東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント株式会社
資産保管会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
一般事務受託者（計算・機関運営・投資口事務代行等）	三菱UFJ信託銀行株式会社
一般事務受託者（投資法人債に関する事務）	三菱UFJ信託銀行株式会社

3 投資法人の運用資産の状況

(1) 投資法人の資産の構成

資産の種類	用途	地域	第 26 期		第 27 期	
			(平成28年7月31日現在)		(平成29年1月31日現在)	
			保有総額 (千円)	対総資産比率 (%)	保有総額 (千円)	対総資産比率 (%)
不動産	商業施設	東京都心5区地域 ・東急沿線地域	15,576,727	7.0	15,566,559	7.1
		その他	—	—	—	—
		小 計	15,576,727	7.0	15,566,559	7.1
	オフィス	東京都心5区地域 ・東急沿線地域	48,479,666	21.9	48,370,846	22.0
		その他	4,774,279	2.2	4,774,279	2.2
		小 計	53,253,945	24.0	53,145,125	24.2
	合 計		68,830,673	31.1	68,711,684	31.3
不動産信託受益権	商業施設	東京都心5区地域 ・東急沿線地域	52,577,308	23.7	51,262,827	23.3
		その他	7,026,112	3.2	7,026,112	3.2
		小 計	59,603,421	26.9	58,288,940	26.5
	オフィス	東京都心5区地域 ・東急沿線地域	79,385,719	35.8	79,273,995	36.1
		その他	3,952,391	1.8	3,918,233	1.8
		小 計	83,338,110	37.6	83,192,229	37.9
	合 計		142,941,532	64.5	141,481,169	64.4
その他資産		9,723,364	4.4	9,569,368	4.4	
資産総額計		221,495,569 (211,772,205)	100.0 (95.6)	219,762,222 (210,192,853)	100.0 (95.6)	

(注1)「地域」については、前記「Ⅱ 資産運用の概況 (5) 今後の運用方針 ② 今後の運用方針及び対処すべき課題 (注1)」をご参照ください。

(注2)「保有総額」は、期末日時時点の貸借対照表計上額（不動産等については、減価償却後の帳簿価額）によります。

(注3)「資産総額計」の（ ）内の数値は、対象資産中に占める実質的に不動産等の保有に相当する部分を記載しています。

(注4)「対総資産比率」については、小数点以下第2位を四捨五入して記載しています。このため各項目の数値の和が、合計と一致しない場合があります。

(2) 主要な保有資産

平成29年1月31日現在の本投資法人が保有する主要な資産の概要は以下の通りです。

	不動産等の名称	帳簿価額 (千円)	総賃貸可能面積 (㎡)	賃貸面積 (㎡)	稼働率 (%)	対不動産 賃貸事業 収益比率 (%)	主たる 用途
R	QFRONT (キューフロント)	13,749,127	4,502.93	4,502.93	100.0	9.5	商業施設
R	レキシントン青山	4,724,669	2,107.08	2,107.08	100.0	2.1	商業施設
R	TOKYU REIT表参道スクエア	5,677,508	2,669.10	2,669.10	100.0	2.6	商業施設
R	TOKYU REIT渋谷宇田川町スクエア	6,583,709	1,543.05	1,543.05	100.0	3.6	商業施設
R	cocoti (ココチ)	21,993,969	8,311.69	8,311.69	100.0	7.8	商業施設
R	湘南モールフィル (底地)	7,026,112	44,078.12	44,078.12	100.0	2.7	商業施設
R	CONZE (コンツェ) 恵比寿	4,888,530	2,326.97	2,326.97	100.0	1.8	商業施設
R	代官山フォーラム	4,094,319	2,477.64	2,477.64	100.0	1.5	商業施設
R	カレイド渋谷宮益坂	5,117,553	3,399.34	3,399.34	100.0	2.6	商業施設
O	世田谷ビジネススクエア	17,976,713	24,960.49	20,424.55	81.8	12.2	オフィス
O	東急南平台町ビル	4,099,431	7,148.18	7,148.18	100.0	2.2	オフィス
O	東急桜丘町ビル	6,609,768	4,737.19	4,737.19	100.0	3.1	オフィス
O	東京日産台東ビル	3,959,438	7,845.42	7,356.20	93.8	2.6	オフィス
O	TOKYU REIT赤坂檜町ビル	3,420,360	3,196.69	3,196.69	100.0	1.9	オフィス
O	TOKYU REIT蒲田ビル	3,914,575	7,337.82	7,337.82	100.0	3.2	オフィス
O	TOKYU REIT虎ノ門ビル	9,917,843	10,247.06	10,247.06	100.0	5.1	オフィス
O	赤坂四丁目ビル (東急エージェンシー 本社ビル)	7,961,269	3,533.03	3,533.03	100.0	2.6	オフィス
O	東急池尻大橋ビル	5,726,697	5,733.23	5,733.23	100.0	2.5	オフィス
O	麹町スクエア	8,378,511	5,409.11	5,409.11	100.0	3.1	オフィス
O	TOKYU REIT新宿ビル	8,906,922	6,215.17	6,215.17	100.0	3.6	オフィス
O	秋葉原三和東洋ビル	4,552,351	4,643.04	4,078.88	87.8	2.5	オフィス
O	TOKYU REIT木場ビル	3,918,233	5,797.79	5,797.79	100.0	2.1	オフィス
O	東急銀座二丁目ビル	4,651,253	3,469.14	3,469.14	100.0	1.9	オフィス
O	OKIシステムセンター (底地)	4,774,279	17,019.19	17,019.19	100.0	2.1	オフィス
O	TOKYU REIT渋谷Rビル	5,438,426	5,246.68	5,246.68	100.0	3.5	オフィス
O	東急虎ノ門ビル	16,595,863	9,016.59	9,016.59	100.0	6.2	オフィス
O	TOKYU REIT第2新宿ビル	2,860,537	1,787.21	1,787.21	100.0	0.9	オフィス
O	東急番町ビル	12,674,878	5,717.45	5,152.75	90.1	3.9	オフィス
	合 計	210,192,853	210,476.40	204,322.39	97.1	99.1	

(注1) TOKYU REIT渋谷宇田川町スクエア、CONZE (コンツェ) 恵比寿、代官山フォーラム、TOKYU REIT虎ノ門ビル、TOKYU REIT新宿ビル、東急銀座二丁目ビル、OKIシステムセンター (底地)、TOKYU REIT渋谷Rビル、東急虎ノ門ビル及びTOKYU REIT第2新宿ビルを除いた上記18物件はすべて不動産信託受益権による保有です。

(注2)「総賃貸可能面積」は、建物、施設及び土地における貸付けが可能な事務所、店舗、倉庫及び土地の契約書及び図面上の合計面積（共用部分等を貸付けている場合には当該面積を含みます。）を記載しています。なお、東急南平台町ビルについては、駐車場の面積を含みます。また、QFRONT（キューフロント）については、他の区分所有者の専有部分についても、信託受託者が賃借の上、信託不動産と一括して賃貸しているため、これらの部分の面積を含みます。また、他の所有者との共有物件である世田谷ビジネススクエアについては、建物全体の総賃貸可能面積に共有持分割合である55%を乗じて得た値を記載しています。また、TOKYU REIT虎ノ門ビルについては、他の区分所有者と共有する専有部分についても本投資法人が賃借の上、単独で所有する専有部分と合わせて賃貸しているため、これらの部分の面積を含みます。また、TOKYU REIT渋谷Rビルについては、他の区分所有者の所有に係る専有部分及び共有する専有部分の一部についても本投資法人が賃借の上、単独で所有する専有部分と合わせて賃貸しているため、これらの部分の面積を含みます。また、湘南モールフィル（底地）及びOKIシステムセンター（底地）については、土地の賃貸借面積を記載しています。また、東急番町ビルについては、建物全体の総賃貸可能面積に区分所有権割合95.1%の信託受益権の準共有持分割合49%を乗じて得た値を記載しています。

(注3)「賃貸面積」は、総賃貸可能面積のうち実際に賃貸借契約が締結され貸付けが行われている契約書上の面積（駐車場、袖看板等の賃貸借契約は含みません。）を記載しています。なお、東急南平台町ビルについては、駐車場の面積を含みます。また、QFRONT（キューフロント）については、他の区分所有者の専有部分についても、信託受託者が賃借の上、信託不動産と一括して賃貸しているため、これらの部分の面積を含みます。また、他の所有者との共有物件である世田谷ビジネススクエアについては、建物全体の総賃貸面積に共有持分割合である55%を乗じて得た値を記載しています。また、TOKYU REIT虎ノ門ビルについては、他の区分所有者と共有する専有部分についても本投資法人が賃借の上、単独で所有する専有部分と合わせて賃貸しているため、これらの部分の面積を含みます。また、TOKYU REIT渋谷Rビルについては、他の区分所有者の所有に係る専有部分及び共有する専有部分の一部についても本投資法人が賃借の上、単独で所有する専有部分と合わせて賃貸しているため、これらの部分の面積を含みます。また、湘南モールフィル（底地）及びOKIシステムセンター（底地）については、土地の賃貸借面積を記載しています。また、東急番町ビルについては、建物全体の総賃貸面積に区分所有権割合95.1%の信託受益権の準共有持分割合49%を乗じて得た値を記載しています。

(注4)「稼働率」は、期末の総賃貸可能面積に対して賃貸面積が占める割合を記載しています。

(注5)「稼働率」及び「対不動産賃貸事業収益比率」については、小数点以下第2位を四捨五入して記載しています。このため各項目の数値の和が、合計と一致しない場合があります。

(3) 不動産等組入資産明細

平成29年1月31日現在の本投資法人が保有する不動産等の明細は以下の通りです。

不動産等の名称等		所在地 (地番)	所有形態	総賃貸可能 面積 (㎡)	期末算定価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
東京都心5区地域・東急沿線地域 商業施設	R	QFRONT(キューフロント)	東京都渋谷区宇田川町75番8ほか	不動産 信託受益権	4,502.93	25,500,000	13,749,127
	R	レキシントン青山	東京都港区南青山五丁目235番7ほか	不動産 信託受益権	2,107.08	5,150,000	4,724,669
	R	TOKYU REIT表参道スクエア	東京都渋谷区神宮前四丁目3番18	不動産 信託受益権	2,669.10	7,330,000	5,677,508
	R	TOKYU REIT 渋谷宇田川町スクエア	東京都渋谷区宇田川町86番2	不動産	1,543.05	11,700,000	6,583,709
	R	cocoti(ココチ)	東京都渋谷区渋谷一丁目23番1	不動産 信託受益権	8,311.69	19,900,000	21,993,969
	R	CONZE(コンツェ)恵比寿	東京都渋谷区恵比寿南二丁目3番5ほか	不動産	2,326.97	4,600,000	4,888,530
	R	代官山フォーラム	<イースト> 東京都渋谷区猿楽町33番18ほか <ウエスト> 東京都渋谷区猿楽町33番1	不動産	2,477.64	3,270,000	4,094,319
	R	カレイド渋谷宮益坂	東京都渋谷区渋谷一丁目12番4	不動産 信託受益権	3,399.34	6,730,000	5,117,553
小 計				27,337.80	84,180,000	66,829,386	
その他地域	R	湘南モールフィル(底地)	神奈川県藤沢市辻堂新町四丁目4300番1	不動産 信託受益権	44,078.12	6,370,000	7,026,112
	小 計				44,078.12	6,370,000	7,026,112
合 計				71,415.92	90,550,000	73,855,499	
東京都心5区地域・東急沿線地域 オフィス	O	世田谷ビジネススクエア	東京都世田谷区用賀四丁目260番2ほか	不動産 信託受益権	24,960.49	18,700,000	17,976,713
	O	東急南平台町ビル	東京都渋谷区南平台町12番3	不動産 信託受益権	7,148.18	5,610,000	4,099,431
	O	東急桜丘町ビル	東京都渋谷区桜丘町109番9	不動産 信託受益権	4,737.19	9,210,000	6,609,768
	O	東京日産台東ビル	東京都台東区元浅草二丁目120番2ほか	不動産 信託受益権	7,845.42	5,300,000	3,959,438
	O	TOKYU REIT赤坂檜町ビル	東京都港区赤坂六丁目1401番ほか	不動産 信託受益権	3,196.69	4,320,000	3,420,360
	O	TOKYU REIT蒲田ビル	東京都大田区蒲田五丁目13番7	不動産 信託受益権	7,337.82	5,100,000	3,914,575
	O	TOKYU REIT虎ノ門ビル	東京都港区虎ノ門三丁目45番6	不動産	10,247.06	10,400,000	9,917,843
	O	赤坂四丁目ビル (東急エージェンシー本社ビル)	東京都港区赤坂四丁目806番、819番	不動産 信託受益権	3,533.03	6,920,000	7,961,269
	O	東急池尻大橋ビル	東京都目黒区東山三丁目1050番ほか	不動産 信託受益権	5,733.23	5,320,000	5,726,697

不動産等の名称等		所在地 (地番)	所有形態	総賃貸可能 面積 (㎡)	期末算定価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
オフィス	東京都心5区地域・東急沿線地域	○ 麹町スクエア	東京都千代田区二番町3番9、3番3	不動産 信託受益権	5,409.11	8,630,000	8,378,511
		○ TOKYU REIT新宿ビル	東京都新宿区新宿四丁目2番3ほか	不動産	6,215.17	10,600,000	8,906,922
		○ 秋葉原三和東洋ビル	東京都千代田区外神田三丁目50番5ほか	不動産 信託受益権	4,643.04	6,080,000	4,552,351
		○ 東急銀座二丁目ビル	東京都中央区銀座二丁目215番1	不動産	3,469.14	4,910,000	4,651,253
		○ TOKYU REIT渋谷Rビル	東京都渋谷区渋谷三丁目10番2ほか	不動産	5,246.68	8,650,000	5,438,426
		○ 東急虎ノ門ビル	東京都港区虎ノ門一丁目216番2ほか	不動産	9,016.59	19,800,000	16,595,863
		○ TOKYU REIT第2新宿ビル	東京都新宿区新宿四丁目3番4	不動産	1,787.21	2,770,000	2,860,537
		○ 東急番町ビル	東京都千代田区四番町6番2ほか	不動産 信託受益権	5,717.45	13,400,000	12,674,878
		小 計				116,243.50	145,720,000
その他地域		○ TOKYU REIT木場ビル	東京都江東区東陽三丁目21番5ほか	不動産 信託受益権	5,797.79	3,870,000	3,918,233
		○ OKIシステムセンター(底地)	埼玉県蕨市中央一丁目16番20ほか	不動産	17,019.19	5,060,000	4,774,279
小 計				22,816.98	8,930,000	8,692,512	
合 計				139,060.48	154,650,000	136,337,354	
総 合 計				210,476.40	245,200,000	210,192,853	

(注1)「所在地(地番)」は、登記簿上の記載に基づいています。なお、登記簿上の記載は、当該不動産の現況とは一致しない場合があります。

(注2)「総賃貸可能面積」は、建物、施設及び土地における貸付けが可能な事務所、店舗、倉庫及び土地の契約書及び図面上の合計面積(共用部分等を貸付けている場合には当該面積を含みます。)を記載しています。なお、東急南平台町ビルについては、駐車場の面積を含みます。また、QFRONT(キューフロント)については、他の区分所有者の専有部分についても、信託受託者が賃借の上、信託不動産と一括して賃貸しているため、これらの部分の面積を含みます。また、他の所有者との共有物件である世田谷ビジネススクエアについては、建物全体の総賃貸可能面積に共有持分割合である55%を乗じて得た値を記載しています。また、TOKYU REIT虎ノ門ビルについては、他の区分所有者と共有する専有部分についても本投資法人が賃借の上、単独で所有する専有部分と合わせて賃貸しているため、これらの部分の面積を含みます。また、TOKYU REIT渋谷Rビルについては、他の区分所有者の所有に係る専有部分及び共有する専有部分の一部についても本投資法人が賃借の上、単独で所有する専有部分と合わせて賃貸しているため、これらの部分の面積を含みます。また、湘南モールフィル(底地)及びOKIシステムセンター(底地)については、土地の賃貸借面積を記載しています。また、東急番町ビルについては、建物全体の総賃貸可能面積に区分所有権割合95.1%の信託受益権の準共有持分割合49%を乗じて得た値を記載しています。

(注3)「期末算定価額」は、規約に定める資産評価の方法、基準及び基準日並びに一般社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、本投資法人は不動産鑑定士による鑑定評価額(期末日を価格時点とする一般財団法人日本不動産研究所、日本ヴァリュアーズ株式会社及び大和不動産鑑定株式会社作成の不動産鑑定評価書によります。)を記載しています。

本投資法人が保有する不動産等の賃貸事業の推移は以下の通りです。

不動産等の名称等		第 26 期				第 27 期			
		自平成28年2月1日 至平成28年7月31日				自平成28年8月1日 至平成29年1月31日			
		期末 テナント総数 (件)	稼働率 (%)	不動産賃貸 事業収益 (千円)	対不動産賃貸 事業収益比率 (%)	期末 テナント総数 (件)	稼働率 (%)	不動産賃貸 事業収益 (千円)	対不動産賃貸 事業収益比率 (%)
商業施設	R QFRONT(キューフロント)	3	100.0	662,328	9.3	3	100.0	661,433	9.5
	R レキシントン青山	7	100.0	125,226	1.8	7	100.0	145,758	2.1
	R TOKYU REIT表参道スクエア	4	100.0	176,756	2.5	4	100.0	178,395	2.6
	R 東急鷺沼ビル (フレルさぎ沼) (注4)	—	—	90,369	1.3	—	—	—	—
	R 第2東急鷺沼ビル(注5)	1	100.0	61,989	0.9	—	—	61,584	0.9
	R TOKYU REIT 渋谷宇田川町スクエア	2	100.0	250,380	3.5	2	100.0	250,630	3.6
	R cocoti(ココチ)	15	100.0	523,422	7.3	15	100.0	541,433	7.8
	R CONZE(コンツェ)恵比寿	8	100.0	123,327	1.7	8	100.0	127,368	1.8
	R 代官山フォーラム	5	100.0	103,667	1.4	5	100.0	103,938	1.5
	R カレイド渋谷宮益坂	8	100.0	182,775	2.6	8	100.0	181,056	2.6
	小 計	53	100.0	2,300,242	32.2	52	100.0	2,251,599	32.3
その他地域	R 湘南モールフィル(底地)	1	100.0	188,026	2.6	1	100.0	188,026	2.7
	小 計	1	100.0	188,026	2.6	1	100.0	188,026	2.7
合 計	54	100.0	2,488,268	34.8	53	100.0	2,439,626	35.0	
オフィス	O 世田谷ビジネススクエア	58	80.1	922,962	12.9	59	81.8	848,166	12.2
	O 東急南平台町ビル	1	100.0	150,877	2.1	1	100.0	152,272	2.2
	O 東急桜丘町ビル	2	100.0	216,962	3.0	2	100.0	219,335	3.1
	O 東京日産台東ビル	11	93.8	182,730	2.6	11	93.8	180,633	2.6
	O TOKYU REIT赤坂檜町ビル	3	100.0	134,527	1.9	3	100.0	133,455	1.9
	O TOKYU REIT蒲田ビル	6	100.0	217,857	3.0	5	100.0	221,992	3.2
	O TOKYU REIT虎ノ門ビル	11	100.0	346,315	4.8	11	100.0	354,012	5.1
	O TOKYU REIT八丁堀ビル (注6)	—	—	106,462	1.5	—	—	—	—
	O 赤坂四丁目ビル (東急エージェンシー本社ビル)	1	100.0	176,875	2.5	1	100.0	178,169	2.6
	O 東急池尻大橋ビル	5	90.1	175,124	2.4	6	100.0	175,857	2.5
	O 麴町スクエア	7	100.0	214,816	3.0	7	100.0	216,003	3.1
	O TOKYU REIT新宿ビル	10	100.0	265,611	3.7	10	100.0	248,784	3.6
	O 秋葉原三和東洋ビル	6	100.0	172,475	2.4	5	87.8	173,163	2.5
O 東急銀座二丁目ビル	2	100.0	174,619	2.4	2	100.0	133,697	1.9	

不動産等の名称等	第 26 期				第 27 期				
	自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 7 月31日				自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 1 月31日				
	期末 テナント総数 (件)	稼働率 (%)	不動産賃貸 事業収益 (千円)	対不動産賃貸 事業収益比率 (%)	期末 テナント総数 (件)	稼働率 (%)	不動産賃貸 事業収益 (千円)	対不動産賃貸 事業収益比率 (%)	
オフィス 東京都心5区域 東急沿線地域 その他地域	○ TOKYU REIT渋谷Rビル	11	94.6	238,405	3.3	11	100.0	243,453	3.5
	○ 東急虎ノ門ビル	3	100.0	414,397	5.8	3	100.0	433,039	6.2
	○ TOKYU REIT第2新宿ビル	2	100.0	62,337	0.9	2	100.0	62,825	0.9
	○ 東急番町ビル(注7)	6	100.0	200,446	2.8	6	90.1	269,197	3.9
	小 計	145	94.6	4,373,805	61.2	145	94.7	4,244,062	60.9
	○ TOKYU REIT木場ビル	6	100.0	143,485	2.0	6	100.0	145,118	2.1
	○ OKIシステムセンター(底地)	1	100.0	145,138	2.0	1	100.0	145,081	2.1
	小 計	7	100.0	288,623	4.0	7	100.0	290,200	4.2
	合 計	152	95.5	4,662,429	65.2	152	95.6	4,534,262	65.0
	総 合 計	206	97.0	7,150,697	100.0	205	97.1	6,973,888	100.0

(注1)「期末テナント総数」は、1テナントが複数の貸室を賃借している場合、同一物件については1テナントとして、複数の物件にわたる場合には、複数テナントとする方法で延べテナント数を記載しています。

(注2)「稼働率」は、期末の総賃貸可能面積に対して賃貸面積が占める割合を記載しています。

(注3)「稼働率」及び「対不動産賃貸事業収益比率」については、小数点以下第2位を四捨五入して記載しています。このため各項目の数値の和が、合計と一致しない場合があります。

(注4) 東急鷺沼ビル（フレルさぎ沼）については、平成28年3月24日に譲渡しているため、表中における第26期「不動産賃貸事業収益」及び「不動産賃貸事業収益比率」は譲渡日の前日までの数値を記載しています。

(注5) 第2東急鷺沼ビルについては、平成29年1月31日に譲渡しているため、表中における第27期「不動産賃貸事業収益」及び「不動産賃貸事業収益比率」は譲渡日の前日までの数値を記載しています。

(注6) TOKYU REIT八丁堀ビルについては、平成28年5月31日に譲渡しているため、表中における第26期「不動産賃貸事業収益」及び「不動産賃貸事業収益比率」は譲渡日の前日までの数値を記載しています。

(注7) 東急番町ビルについては、平成28年3月24日に取得しているため、表中における第26期「不動産賃貸事業収益」及び「不動産賃貸事業収益比率」は取得日以後の数値を記載しています。

(4) その他資産の状況

平成29年1月31日現在当該明細に記載のもの以外に、投資対象とするその他資産はありません。

(5) 国及び地域毎の資産保有状況

本投資法人は、海外不動産への投資は行いません。

4 保有不動産等の資本的支出

(1) 資本的支出の予定

保有不動産等に関し、平成29年1月31日現在計画が確定している改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち、主要なものは以下の通りです。なお、工事予定金額には、会計上の費用に区分経理される部分が含まれています。

今後とも、中長期的な視野から物件の競争力維持及び向上につながる効率的な修繕計画を物件毎に作成し、修繕及び資本的支出を行います。

(単位：百万円)

不動産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額		
				総額	当期支払額	既支払総額
R cocoti (ココチ)	東京都 渋谷区	隣地施設連絡出入口 新設工事	自平成29年1月 至平成29年4月	96	—	—
O 世田谷ビジネススクエア	東京都 世田谷区	空調機更新工事	自平成28年8月 至平成29年3月	181	—	—
O 世田谷ビジネススクエア	東京都 世田谷区	化粧室リニューアル工事	自平成28年9月 至平成29年2月	43	—	—
O 世田谷ビジネススクエア	東京都 世田谷区	専用部LED化工事	自平成29年1月 至平成29年7月	42	—	—
O 東急南平台町ビル	東京都 渋谷区	空調設備更新工事	自平成29年3月 至平成29年7月	183	—	—

(2) 期中の資本的支出

保有不動産等において当期中に行った資本的支出に該当する主要な工事の概要は以下の通りです。

当期の資本的支出は615百万円であり、費用に区分された修繕費172百万円と併せ、合計787百万円の工事を実施しています。

(単位：百万円)

不動産等の名称	所在地	目的	期間	工事金額
R 代官山フォーラム	東京都 渋谷区	空調機更新工事	自平成28年8月 至平成28年8月	26
O 世田谷ビジネススクエア	東京都 世田谷区	化粧室リニューアル工事	自平成28年8月 至平成28年12月	26
O 世田谷ビジネススクエア	東京都 世田谷区	共用部リニューアル工事	自平成27年12月 至平成29年1月	174
O 東急桜丘町ビル	東京都 渋谷区	機械式駐車場整備工事	自平成28年11月 至平成28年12月	34
O TOKYU REIT渋谷Rビル	東京都 渋谷区	エントランス意匠 リニューアル工事	自平成28年4月 至平成28年9月	44
その他				309
合 計				615

(3) 長期修繕計画のために積立てた金銭（修繕積立金）

本投資法人は、物件毎に策定している長期修繕計画に基づき、期中のキャッシュ・フローの中から、中長期的な将来の大規模修繕等の資金支払に充当することを目的とした修繕積立金を、以下の通り積立てています。

(単位：百万円)

営業期間	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期
	自平成26年8月1日 至平成27年1月31日	自平成27年2月1日 至平成27年7月31日	自平成27年8月1日 至平成28年1月31日	自平成28年2月1日 至平成28年7月31日	自平成28年8月1日 至平成29年1月31日
当期首積立金残高	172	176	145	139	138
当期積立額	581	800	1,017	832	543
当期積立金取崩額	577	831	1,024	833	577
次期繰越額	176	145	139	138	104

(注) 本投資法人は、信託受益権の売買に伴い従前の所有者が信託財産内において積立てた積立金を承継しており、当該承継額を当期積立額に含めて記載しています。

5 費用・負債の状況

(1) 運用等に係る費用明細

(単位：千円)

	第 26 期		第 27 期	
	自 平成28年2月1日	至 平成28年7月31日	自 平成28年8月1日	至 平成29年1月31日
資産運用報酬				
基本報酬1	301,444		303,400	
基本報酬2	256,189		254,884	
インセンティブ報酬	—	557,633	—	558,284
資産保管手数料		17,772		17,689
一般事務委託手数料		43,985		43,763
役員報酬		6,000		6,000
その他営業費用		89,732		68,354
合 計		715,123		694,092

(2) 借入状況

平成29年1月31日現在の金融機関毎の借入金の状況は以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	借入日	当期首 残高	当期末 残高	平均利率 (%)	返済期限	返済 方法	使途	摘 要	
									借入先
長期 借 入 金	株式会社日本政策投資銀行	平成18年 1 月25日	5,000,000	5,000,000	1.95000	平成30年 1 月25日	期限 一括	借換 資金	無担保・無保証 (注2) (注3)
	三井住友信託銀行株式会社	平成22年12月27日	5,000,000	—	1.63250	平成28年12月27日			無担保・無保証 (注2)
	三井住友信託銀行株式会社	平成23年 5 月18日	2,000,000	2,000,000	1.47625	平成29年 5 月18日			無担保・無保証 (注2) (注3)
	三井住友信託銀行株式会社	平成23年 5 月25日	2,000,000	2,000,000		平成29年 5 月25日			
	株式会社みずほ銀行	平成23年 6 月27日	2,000,000	2,000,000	1.45375	平成29年 6 月27日			
	日本生命保険相互会社	平成23年 7 月29日	2,000,000	—	1.37623	平成29年 1 月31日			無担保・無保証 (注2)
	日本生命保険相互会社		2,000,000	2,000,000	1.49563	平成30年 1 月31日			無担保・無保証 (注2) (注3)
	株式会社三菱東京UFJ銀行	平成23年 9 月26日	5,000,000	5,000,000	1.41375	平成30年 3 月26日			
	株式会社みずほ銀行	平成23年11月11日	1,700,000	1,700,000	1.48875	平成30年11月11日			
	株式会社三菱東京UFJ銀行	平成24年 5 月25日	2,000,000	2,000,000	1.37250	平成31年 5 月25日			無担保・無保証 (注2)
	株式会社日本政策投資銀行	平成24年 6 月25日	4,000,000	4,000,000	1.48000	平成32年 6 月25日			
	三井住友信託銀行株式会社	平成24年 6 月29日	400,000	400,000	1.32375	平成31年 6 月29日			
	三菱UFJ信託銀行株式会社		400,000	400,000					
農林中央金庫	平成24年 7 月25日	1,000,000	1,000,000	0.93500	平成29年 7 月25日	無担保・無保証 (注2) (注3)			

(単位：千円)

区分	借入先	借入日	当期首 残高	当期末 残高	平均利率 (%)	返済期限	返済 方法	使途	摘 要
長期 借入 金	株式会社三菱東京UFJ銀行	平成24年 8 月29日	1,400,000	1,400,000	1.32250	平成31年 8 月29日	期限 一括	借換 資金	無担保・無保証 (注2)
	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成24年11月19日	2,000,000	2,000,000	1.24625	平成31年11月19日			
	株式会社みずほ銀行	平成24年12月25日	500,000	500,000	1.23375	平成31年12月25日			
	三井住友信託銀行株式会社	平成25年 6 月25日	2,900,000	2,900,000	1.53375	平成32年12月25日			
	三菱UFJ信託銀行株式会社		1,500,000	1,500,000	1.45125	平成32年 6 月25日			
	三菱UFJ信託銀行株式会社		500,000	500,000	1.07500	平成30年 6 月25日			
	みずほ信託銀行株式会社	平成25年 6 月27日	1,500,000	1,500,000	1.91375	平成35年 6 月27日			
	株式会社日本政策投資銀行		1,000,000	1,000,000					
	三井住友海上火災保険株式会社		500,000	500,000	1.47250	平成32年 6 月27日			
	農林中央金庫		500,000	500,000					
	第一生命保険株式会社	平成25年 7 月31日	2,500,000	2,500,000	1.51375	平成33年 7 月31日			
	第一生命保険株式会社		2,000,000	2,000,000	0.99125	平成30年 7 月31日			
	日本生命保険相互会社		500,000	500,000	1.51375	平成33年 7 月31日			
	三井住友信託銀行株式会社	平成25年12月25日	2,500,000	2,500,000	1.21000	平成32年12月25日			
	三菱UFJ信託銀行株式会社		2,000,000	2,000,000					
	三菱UFJ信託銀行株式会社		1,500,000	1,500,000	0.95625	平成31年 6 月25日			
	第一生命保険株式会社	平成26年 1 月27日	1,000,000	1,000,000	1.04625	平成32年 1 月27日			
	農林中央金庫		3,000,000	3,000,000	0.85000	平成31年 1 月27日			
	株式会社日本政策投資銀行	平成26年 2 月25日	5,000,000	5,000,000	1.57750	平成36年 2 月25日			
	株式会社みずほ銀行	平成26年 6 月25日	1,000,000	1,000,000	1.05250	平成33年 6 月25日			
	三井住友海上火災保険株式会社		1,000,000	1,000,000					
	株式会社三菱東京UFJ銀行	平成26年10月22日	800,000	800,000	0.96875	平成33年10月22日			
	株式会社みずほ銀行		800,000	800,000					
	三菱UFJ信託銀行株式会社		800,000	800,000					
	三井住友信託銀行株式会社		1,600,000	1,600,000					
	株式会社日本政策投資銀行	平成27年 6 月25日	5,000,000	5,000,000	1.26125	平成37年 6 月25日			
	信金中央金庫	平成27年 7 月27日	2,000,000	2,000,000	0.99000	平成34年 7 月27日			
	三井住友信託銀行株式会社		2,000,000	2,000,000					
株式会社みずほ銀行	平成27年11月11日	1,700,000	1,700,000	0.89250	平成34年11月11日				
大同生命保険株式会社	平成27年12月25日	500,000	500,000	0.85875	平成34年12月25日				
大同生命保険株式会社	平成28年 3 月10日	1,500,000	1,500,000	0.57130	平成35年 3 月10日				
三菱UFJ信託銀行株式会社	平成28年 6 月27日	500,000	500,000	0.45630	平成35年 6 月27日				

(単位：千円)

区分	借入先	借入日	当期首 残高	当期末 残高	平均利率 (%)	返済期限	返済 方法	使途	摘 要
長期 借入金	三井住友信託銀行株式会社	平成28年12月27日	—	3,500,000	0.56000	平成33年12月27日	期限 一括	借換 資金	無担保・無保証 (注2)
	日本生命保険相互会社	平成29年 1 月31日	—	1,500,000	0.49998	平成34年 1 月31日			
	小 計		86,000,000	84,000,000					
合 計			86,000,000	84,000,000					

(注1)「平均利率」は、期中の加重平均を記載しています。

(注2) 本投資法人の財務状況によって、金利の付加、キャッシュ・リザーブ積立額の付加、資産の取得及び処分、債務負担行為及び支払の制限、配当の制限、追加担保の提供等の財務制限を受けることがあります。

(注3) 当期末において、貸借対照表上、1年内返済予定の長期借入金として流動負債に計上しています。

(3) 投資法人債の状況

平成29年1月31日現在の発行済投資法人債の状況は以下の通りです。

(単位：千円)

銘 柄	発行年月日	当期首 残高	当期末 残高	利率 (%)	償還期限	償還 方法	使途	摘 要
第3回無担保投資法人債	平成24年10月22日	3,000,000	3,000,000	1.47000	平成34年10月21日	期限 一括	借換 資金	無担保・無保証 (注)
第4回無担保投資法人債	平成26年 2 月14日	3,500,000	3,500,000	0.39900	平成31年 2 月14日			
第5回無担保投資法人債	平成26年 3 月11日	3,000,000	3,000,000	0.68200	平成33年 3 月11日			
合 計		9,500,000	9,500,000					

(注) 特定投資法人債間限定同順位特約が付されています。

(4) 短期投資法人債

該当事項はありません。

(5) 新投資口予約権

該当事項はありません。

6 期中の売買の状況

(1) 不動産等及び資産対応証券等、インフラ資産等及びインフラ関連資産の売買状況等

(単位：千円)

資産の種類	不動産等の名称	取 得		譲 渡			
		取得年月日	取得価額	譲渡年月日	譲渡価額 (注1)	帳簿価額	売却損益 (注2)
不動産 信託受益権	第2東急鷺沼ビル	—	—	平成29年 1月31日	1,710,000	1,165,914	541,017

(注1)「譲渡価額」は、当該不動産等の譲渡に要した諸費用（仲介手数料、公租公課等）を含まない金額（売買契約書等に記載された売買代金）を記載しています。

(注2)「売却損益」は、譲渡価額から帳簿価額及びその他売却費用を控除して記載しています。

(2) その他の資産の売買状況等

上記不動産等及び資産対応証券等以外の主なその他の資産は、概ね銀行預金又は信託財産内の銀行預金です。

(3) 特定資産の価格等の調査

① 不動産等

(単位：千円)

取得 又は 譲渡	資産の種類	不動産等の名称		譲渡年月日	譲渡価額 (注1)	不動産 鑑定評価額	不動産鑑定機関	価格時点
譲渡	不動産 信託受益権	R	第2東急鷺沼ビル	平成29年 1月31日	1,710,000	1,640,000	大和不動産鑑定 株式会社	平成28年 1月31日

(注1)「譲渡価額」は、当該不動産の譲渡に要した諸費用（仲介手数料、公租公課等）を含まない金額（売買契約書等に記載された売買代金）を記載しています。

(注2)上記記載の鑑定評価は、「不動産鑑定評価基準 各論第3章 証券化対象不動産の価格に関する鑑定評価」に基づき実施しています。

② その他

該当事項はありません。

(4) 利害関係人等との取引状況等

① 取引状況

利害関係人等との特定資産の売買取引等については、以下の通りです。

区 分	売買金額等	
	買付額等	売付額等
総 額	—	1,710,000千円
利害関係人等との取引状況の内訳		
東京急行電鉄株式会社	—	1,710,000千円 (100.0%)
合 計	—	1,710,000千円 (100.0%)

(注) () 内の数値は買付額又は売付額の総額に対する比率を記載しています。

② 支払手数料等の金額

(単位：千円)

区 分	支払手数料等 総額 (A)	利害関係人等との取引内訳		総額に対する 割合(B/A) (%)
		支 払 先	支払金額 (B)	
水道光熱費	546,112	用賀熱供給株式会社	109,040	20.0
		渋谷地下街株式会社	57	0.0
外注委託費	441,770	株式会社東急コミュニティー	277,919	62.9
		東急ファシリティサービス株式会社	72,846	16.5
プロパティ・マネジメント 報酬	168,810	東京急行電鉄株式会社	99,942	59.2
		株式会社東急コミュニティー	68,867	40.8
損害保険料	12,372	東急保険コンサルティング株式会社	12,077	97.6
その他賃貸事業費用	251,913	東京急行電鉄株式会社	10,199	4.0
		株式会社東急コミュニティー	5,025	2.0
		株式会社東急モールズデベロップメント	3,518	1.4
		株式会社東急エージェンシー	2,706	1.1
		イツ・コミュニケーションズ株式会社	879	0.3
		渋谷地下街株式会社	847	0.3
		株式会社東急百貨店	31	0.0

(注1) 利害関係人等とは、投信法施行令第123条に規定される本投資法人と資産運用委託契約を締結している資産運用会社の利害関係人等ですが、本「(4) 利害関係人等との取引状況等」においては、それに加えて、本投資法人の資産運用会社の自主ルールである利害関係者取引規程が適用される利害関係者との取引状況についても記載しています。

(注2) 上記記載の支払手数料等以外に、利害関係人等である東京急行電鉄株式会社及び株式会社東急コミュニティーを経由した第三者への支払手数料等の金額は、それぞれ56,318千円及び12,292千円です。

上記記載の支払手数料等以外に、当期における利害関係人等との工事費等の取引額は以下の通りです。

株式会社東急コミュニティー	21,520千円
東京急行電鉄株式会社	10,377千円
東急ファシリティサービス株式会社	9,158千円
東急建設株式会社	3,375千円
東急ライフィア株式会社	1,858千円
株式会社東急エージェンシー	440千円
東急リニューアル株式会社	180千円
東急グリーンシステム株式会社	88千円
東急保険コンサルティング株式会社	24千円
東急ビルメンテナンス株式会社	22千円

(5) 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

該当する取引はありません。

7 経理の状況

(1) 資産、負債、元本及び損益の状況

後記「貸借対照表」、「損益計算書」、「投資主資本等変動計算書」、「注記表」及び「金銭の分配に係る計算書」をご参照ください。

(2) 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

(3) 不動産等及びインフラ資産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

8 その他

(1) お知らせ

当期において投信法第109条第2項第2号、第3号、第5号、第6号及び第8号に規定する事項のうち、以下の事項が投資法人役員会で承認されています。

役員会開催日	事 項	概 要
平成28年11月25日	募集投資法人債を引き受ける者の募集その他の投資法人債に関する一般事務の委託に係る件	同日付で決議された募集投資法人債を引き受ける者の募集に係る包括決議に伴い、今後募集される募集投資法人債に係る一般事務の委託先等を執行役員に一任することが承認されました。
平成29年1月27日	一般事務委託契約及び資産保管業務委託契約の更新に係る件	一般事務受託者及び資産保管会社である三菱UFJ信託銀行株式会社との間で締結している一般事務委託契約（投資口事務代行を除く）及び資産保管業務委託契約について契約を更新することが承認されました。

(2) 自社設定投資信託受益証券等の状況等

該当事項はありません。

(3) 海外不動産保有法人に係る開示

該当事項はありません。

(4) 海外不動産保有法人が有する不動産に係る開示

該当事項はありません。

(5) その他

①当期において資産運用会社、プロパティ・マネジメント会社等との間で、以下の覚書を締結することが投資法人役員会で承認されています。

役員会開催日	事 項	概 要
平成28年10月28日	東京急行電鉄株式会社及び東急ファシリティサービス株式会社との覚書締結に係る件	プロパティ・マネジメント会社である東京急行電鉄株式会社及びビルメンテナンス会社である東急ファシリティサービス株式会社の過失に伴い生じた損失（193千円）について、上記2社が連帯して負担することを確認するため、覚書を締結することが承認されました。
平成28年12月22日	株式会社東急コミュニティーとの覚書締結に係る件	プロパティ・マネジメント会社及びビルメンテナンス会社である株式会社東急コミュニティーの過失に伴い生じた損失（301千円）について、同社が負担することを確認するため、覚書を締結することが承認されました。

②本書では、特に記載のない限り、記載未満の数値について、金額は切捨て、比率は四捨五入により記載しています。

貸借対照表

(単位：千円)

	前 期 (参考情報) (平成28年7月31日)	当 期 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,618,784	4,405,556
信託現金及び信託預金	3,747,628	3,820,061
営業未収入金	136,032	123,239
前払費用	33,982	38,244
繰延税金資産	8	28
1年内回収予定の信託差入敷金及び保証金	18,506	18,506
その他	12,141	48,818
流動資産合計	8,567,085	8,454,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,600,177	12,714,814
減価償却累計額	△2,908,095	△3,152,458
建物 (純額)	9,692,082	9,562,356
構築物	157,505	164,366
減価償却累計額	△42,075	△46,969
構築物 (純額)	115,429	117,396
機械及び装置	98,404	105,838
減価償却累計額	△61,825	△67,600
機械及び装置 (純額)	36,579	38,237
工具、器具及び備品	62,868	75,536
減価償却累計額	△42,466	△46,442
工具、器具及び備品 (純額)	20,402	29,094
土地	58,875,428	58,875,428
建設仮勘定	90,576	89,027
信託建物	45,187,351	45,106,664
減価償却累計額	△15,667,606	△16,108,114
信託建物 (純額)	29,519,744	28,998,549
信託構築物	714,389	735,722
減価償却累計額	△412,221	△404,816
信託構築物 (純額)	302,168	330,906
信託機械及び装置	1,007,221	1,044,181
減価償却累計額	△879,202	△892,367
信託機械及び装置 (純額)	128,019	151,813
信託工具、器具及び備品	419,261	428,778
減価償却累計額	△293,138	△305,629
信託工具、器具及び備品 (純額)	126,122	123,148
信託土地	112,849,303	111,861,133
信託建設仮勘定	11,877	12,785
有形固定資産合計	211,767,734	210,189,877
無形固定資産		
その他	174	143
信託その他無形固定資産	4,296	2,832
無形固定資産合計	4,470	2,976
投資その他の資産		
敷金及び保証金	203,877	203,877
信託差入敷金及び保証金	743,315	724,808
長期前払費用	42,435	33,608
その他	132,275	123,046
投資その他の資産合計	1,121,903	1,085,341
固定資産合計	212,894,108	211,278,195
繰延資産		
投資口交付費	536	—
投資法人債発行費	33,838	29,572
繰延資産合計	34,375	29,572
資産合計	221,495,569	219,762,222

(単位：千円)

	前 期 (参考情報) (平成28年7月31日)	当 期 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	809,589	896,535
1年内返済予定の長期借入金	14,000,000	14,000,000
未払金	308,692	308,000
未払費用	137,511	142,662
未払法人税等	628	1,174
未払消費税等	90,066	145,220
前受金	1,032,128	1,067,977
預り金	13,773	1,624
1年内返還予定の信託預り敷金及び保証金	190,956	190,956
その他	13,206	11,695
流動負債合計	16,596,553	16,765,845
固定負債		
投資法人債	9,500,000	9,500,000
長期借入金	72,000,000	70,000,000
預り敷金及び保証金	3,543,286	3,536,220
信託預り敷金及び保証金	6,317,368	6,103,507
固定負債合計	91,360,655	89,139,728
負債合計	107,957,208	105,905,573
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	110,479,406	110,479,406
剰余金		
任意積立金		
圧縮積立金	132,278	424,322
任意積立金合計	132,278	424,322
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	2,926,676	2,952,920
剰余金合計	3,058,954	3,377,242
投資主資本合計	113,538,360	113,856,648
純資産合計	※2 113,538,360	※2 113,856,648
負債純資産合計	221,495,569	219,762,222

	前 期 (参考情報) (自平成28年 2月1日) (至平成28年 7月31日)		当 期 (自平成28年 8月1日) (至平成29年 1月31日)	
営業収益				
賃貸事業収入	※1	6,683,765	※1	6,480,110
その他賃貸事業収入	※1	466,932	※1	493,777
不動産等売却益	※2	2,349,512	※2	541,017
営業収益合計		9,500,209		7,514,906
営業費用				
賃貸事業費用	※1	3,362,905	※1	3,232,353
不動産等売却損	※3	1,841,495		—
資産運用報酬		557,633		558,284
資産保管手数料		17,772		17,689
一般事務委託手数料		43,985		43,763
役員報酬		6,000		6,000
その他営業費用		89,732		68,354
営業費用合計		5,919,525		3,926,446
営業利益		3,580,684		3,588,459
営業外収益				
受取利息		984		46
未払分配金戻入		1,162		1,717
受取保険金		—		3,419
受取補償金		—		302
営業外収益合計		2,146		5,487
営業外費用				
支払利息		585,257		574,925
投資法人債利息		39,065		39,459
投資口交付費償却		8,877		536
投資法人債発行費償却		4,220		4,266
その他		18,187		20,677
営業外費用合計		655,607		639,866
経常利益		2,927,223		2,954,080
税引前当期純利益		2,927,223		2,954,080
法人税、住民税及び事業税		778		1,181
法人税等調整額		3		△19
法人税等合計		781		1,161
当期純利益		2,926,442		2,952,919
前期繰越利益		234		0
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)		2,926,676		2,952,920

投資主資本等変動計算書

前 期 (参考情報) (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

(単位：千円)

	投資主資本						純資産合計
	出資総額	剰余金				投資主資本 合計	
		任意積立金		当期末処分利益 又は当期末処理 損失(△)	剰余金合計		
		圧縮積立金	任意積立金 合計				
当期首残高	110,479,406	132,278	132,278	2,572,300	2,704,578	113,183,984	113,183,984
当期変動額							
剰余金の配当				△2,572,065	△2,572,065	△2,572,065	△2,572,065
当期純利益				2,926,442	2,926,442	2,926,442	2,926,442
当期変動額合計	—	—	—	354,376	354,376	354,376	354,376
当期末残高	※1 110,479,406	132,278	132,278	2,926,676	3,058,954	113,538,360	113,538,360

当 期 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	投資主資本						純資産合計
	出資総額	剰余金				投資主資本 合計	
		任意積立金		当期末処分利益 又は当期末処理 損失(△)	剰余金合計		
		圧縮積立金	任意積立金 合計				
当期首残高	110,479,406	132,278	132,278	2,926,676	3,058,954	113,538,360	113,538,360
当期変動額							
圧縮積立金の積立		292,044	292,044	△292,044	—	—	—
剰余金の配当				△2,634,632	△2,634,632	△2,634,632	△2,634,632
当期純利益				2,952,919	2,952,919	2,952,919	2,952,919
当期変動額合計	—	292,044	292,044	26,243	318,287	318,287	318,287
当期末残高	※1 110,479,406	424,322	424,322	2,952,920	3,377,242	113,856,648	113,856,648

【継続企業の前提に関する注記】

前 期 (参考情報)	当 期
自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

	前 期 (参考情報)	当 期																
	自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日																
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（信託財産を含む） 定額法を採用しています。 なお、有形固定資産の耐用年数は以下の通りです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2～52年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～17年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>②無形固定資産（信託財産を含む） 定額法を採用しています。</p>	建物	2～50年	構築物	2～52年	機械及び装置	2～17年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>①有形固定資産（信託財産を含む） 定額法を採用しています。 なお、有形固定資産の耐用年数は以下の通りです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2～52年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～17年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>②無形固定資産（信託財産を含む） 定額法を採用しています。</p>	建物	2～50年	構築物	2～52年	機械及び装置	2～17年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	2～50年																	
構築物	2～52年																	
機械及び装置	2～17年																	
工具、器具及び備品	2～15年																	
建物	2～50年																	
構築物	2～52年																	
機械及び装置	2～17年																	
工具、器具及び備品	2～15年																	
2. 繰延資産の処理方法	<p>①投資口交付費 3年間で定額法により償却しています。</p> <p>②投資法人債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しています。</p>	<p>①投資口交付費 3年間で定額法により償却しています。</p> <p>②投資法人債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しています。</p>																
3. 収益及び費用の計上基準	<p>固定資産税等の処理方法 保有する不動産にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、費用計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は、35,335千円です。</p>	<p>固定資産税等の処理方法 保有する不動産にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、費用計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額はありせん。</p>																

	前 期 (参考情報)	当 期
	自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	<p>①不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法</p> <p>保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。</p> <p>なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしています。</p> <p>(1) 信託現金及び信託預金 (2) 1年内回収予定の信託差入敷金及び保証金 (3) 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定 (4) 信託その他無形固定資産 (5) 信託差入敷金及び保証金 (6) 1年内返還予定の信託預り敷金及び保証金 (7) 信託預り敷金及び保証金</p> <p>②消費税等の処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産等に係る控除対象外消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しています。</p>	<p>①不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法</p> <p>保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。</p> <p>なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしています。</p> <p>(1) 信託現金及び信託預金 (2) 1年内回収予定の信託差入敷金及び保証金 (3) 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定 (4) 信託その他無形固定資産 (5) 信託差入敷金及び保証金 (6) 1年内返還予定の信託預り敷金及び保証金 (7) 信託預り敷金及び保証金</p> <p>②消費税等の処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産等に係る控除対象外消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しています。</p>

【貸借対照表に関する注記】

前 期 (参考情報)	当 期												
(平成28年7月31日)	(平成29年1月31日)												
<p>1. コミットメントラインの設定に関する契約</p> <p>本投資法人は取引銀行5行とコミットメントラインの設定に関する契約を締結しています。なお、当期末における契約に基づく借入残高はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">18,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	18,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	18,000,000千円	<p>1. コミットメントラインの設定に関する契約</p> <p>本投資法人は取引銀行5行とコミットメントラインの設定に関する契約を締結しています。なお、当期末における契約に基づく借入残高はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">18,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	18,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	18,000,000千円
コミットメントラインの総額	18,000,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	18,000,000千円												
コミットメントラインの総額	18,000,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	18,000,000千円												
<p>※2. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額</p> <p style="text-align: right;">50,000千円</p>	<p>※2. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額</p> <p style="text-align: right;">50,000千円</p>												

【損益計算書に関する注記】

前 期 (参考情報)	当 期
自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日
<p>※1. 不動産賃貸事業損益の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>A. 不動産賃貸事業収益</p> <p> 賃貸事業収入</p> <p> 賃料収入 5,470,227</p> <p> 共益費収入 737,306</p> <p> 月極駐車場収入 158,249</p> <p> その他賃料収入 (注1) 317,980</p> <p> 計 6,683,765</p> <p> その他賃貸事業収入</p> <p> 付帯収益 (注2) 432,989</p> <p> その他雑収入 33,943</p> <p> 計 466,932</p> <p>不動産賃貸事業収益合計 7,150,697</p> <p>B. 不動産賃貸事業費用</p> <p> 賃貸事業費用</p> <p> 水道光熱費 569,676</p> <p> 外注委託費 451,966</p> <p> プロパティ・マネジメント報酬 163,074</p> <p> 修繕費 279,433</p> <p> 公租公課 636,954</p> <p> 損害保険料 12,187</p> <p> 減価償却費 1,025,886</p> <p> 固定資産除却損 23,637</p> <p> その他賃貸事業費用 200,089</p> <p>不動産賃貸事業費用合計 3,362,905</p> <p>C. 不動産賃貸事業損益 (A-B) 3,787,792</p> <p>(注1) 賃料収入、共益費収入及び月極駐車場収入以外の定額の収益を記載しています。</p> <p>(注2) 使用量に応じてテナントから受取る水道光熱費等を含みます。</p>	<p>※1. 不動産賃貸事業損益の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>A. 不動産賃貸事業収益</p> <p> 賃貸事業収入</p> <p> 賃料収入 5,323,238</p> <p> 共益費収入 700,438</p> <p> 月極駐車場収入 151,613</p> <p> その他賃料収入 (注1) 304,820</p> <p> 計 6,480,110</p> <p> その他賃貸事業収入</p> <p> 付帯収益 (注2) 424,984</p> <p> その他雑収入 68,793</p> <p> 計 493,777</p> <p>不動産賃貸事業収益合計 6,973,888</p> <p>B. 不動産賃貸事業費用</p> <p> 賃貸事業費用</p> <p> 水道光熱費 546,112</p> <p> 外注委託費 441,770</p> <p> プロパティ・マネジメント報酬 168,810</p> <p> 修繕費 172,494</p> <p> 公租公課 611,453</p> <p> 損害保険料 12,372</p> <p> 減価償却費 1,001,418</p> <p> 固定資産除却損 26,008</p> <p> その他賃貸事業費用 251,913</p> <p>不動産賃貸事業費用合計 3,232,353</p> <p>C. 不動産賃貸事業損益 (A-B) 3,741,534</p> <p>(注1) 賃料収入、共益費収入及び月極駐車場収入以外の定額の収益を記載しています。</p> <p>(注2) 使用量に応じてテナントから受取る水道光熱費等を含みます。</p>
<p>※2. 不動産等売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>東急鷺沼ビル (フレルさぎ沼)</p> <p> 不動産等売却収入 8,950,000</p> <p> 不動産等売却原価 6,596,825</p> <p> その他売却費用 3,662</p> <p> 不動産等売却益 2,349,512</p>	<p>※2. 不動産等売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>第2東急鷺沼ビル</p> <p> 不動産等売却収入 1,710,000</p> <p> 不動産等売却原価 1,165,914</p> <p> その他売却費用 3,067</p> <p> 不動産等売却益 541,017</p>
<p>※3. 不動産等売却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>TOKYU REIT八丁堀ビル</p> <p> 不動産等売却収入 5,010,000</p> <p> 不動産等売却原価 6,796,084</p> <p> その他売却費用 55,411</p> <p> 不動産等売却損 1,841,495</p>	

〔投資主資本等変動計算書に関する注記〕

前 期 (参考情報)	当 期
自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日
※1. 発行済投資口の総口数 <div style="text-align: right;">977,600口</div>	※1. 発行済投資口の総口数 <div style="text-align: right;">977,600口</div>

〔税効果会計に関する注記〕

前 期 (参考情報)	当 期
(平成28年7月31日)	(平成29年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (平成28年7月31日現在) (単位：千円) (繰延税金資産) 未払事業税損金不算入額 8 繰延税金資産合計 8 (繰延税金資産の純額) 8	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (平成29年1月31日現在) (単位：千円) (繰延税金資産) 未払事業税損金不算入額 28 繰延税金資産合計 28 (繰延税金資産の純額) 28
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) 法定実効税率 32.31 (調整) 支払分配金の損金算入額 △29.08 圧縮積立金繰入額 △3.22 その他 0.02 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.03	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) 法定実効税率 31.74 (調整) 支払分配金の損金算入額 △28.84 圧縮積立金繰入額 △2.88 その他 0.02 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.04
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年8月1日以降に開始する会計期間に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.31%から31.74%に変更されます。 なお、当該税率変更による影響額は軽微です。	<hr style="width: 100%;"/>

〔金融商品に関する注記〕

前 期 (参考情報)	当 期
自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>本投資法人は資産の取得又は債務の返済等資金を投資口の追加発行、借入れ又は投資法人債の発行で調達します。資金調達においては、安定性、機動性、効率性を基本とし、ファンディング・コストの低減、外部成長、支出の極小化により投資主価値の最大化を図ることを財務方針としています。</p> <p>余剰資金の運用については、有価証券、金銭債権を投資対象としていますが、安全性を考慮して、原則として預金にて運用しています。</p> <p>デリバティブ取引については、金利変動リスク等を回避するために利用する可能性があります、投機的な取引は行わない方針です。なお、現在デリバティブ取引は行っていません。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>本投資法人は、資産運用会社によりリスク管理体制の適切性・有効性について定期的に検証し、高度化を図っています。個別の金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制については、以下の通りです。</p> <p>預金は、預入先金融機関の破綻等の信用リスクに晒されていますが、預入先金融機関の分散化を図ることにより当該リスクを管理しています。</p> <p>借入金及び投資法人債の資金使途は、主に資産の取得又は債務の返済等であり、返済時の流動性リスクに晒されていますが、本投資法人では、増資による資本市場からの調達能力の維持・強化に努めるとともに、複数の資金調達元の確保と返済期限の分散、主要取引先銀行との間で180億円のコミットメントライン契約の締結（当期末現在利用残高なし）、さらに月次で資金管理計画を作成すること等により流動性リスクを管理しています。</p> <p>変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されていますが、鑑定ベースLTV（注）を低位に保ち、長期固定金利による借入の比率を高位に保つことや経済環境や金融環境、テナントとの賃貸借契約の内容及び資産保有期間等に応じた調達年限を設定することで、金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定的にしています。さらに、変動金利の上昇リスクを回避し支払利息の固定化を進めるために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用できるとして利用しています。</p> <p>預り敷金及び保証金は、テナントからの預り金であり、テナント退去による流動性リスクに晒されていますが、月次で資金管理計画を作成すること等により流動性リスクを管理しています。</p> <p>(注) (有利子負債合計＋現金積立のない敷金保証金等) ÷ (特定資産の期末算定価額又は取得時鑑定評価額の合計) × 100</p> <p>(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>本投資法人は資産の取得又は債務の返済等資金を投資口の追加発行、借入れ又は投資法人債の発行で調達します。資金調達においては、安定性、機動性、効率性を基本とし、ファンディング・コストの低減、外部成長、支出の極小化により投資主価値の最大化を図ることを財務方針としています。</p> <p>余剰資金の運用については、有価証券、金銭債権を投資対象としていますが、安全性を考慮して、原則として預金にて運用しています。</p> <p>デリバティブ取引については、金利変動リスク等を回避するために利用する可能性があります、投機的な取引は行わない方針です。なお、現在デリバティブ取引は行っていません。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>本投資法人は、資産運用会社によりリスク管理体制の適切性・有効性について定期的に検証し、高度化を図っています。個別の金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制については、以下の通りです。</p> <p>預金は、預入先金融機関の破綻等の信用リスクに晒されていますが、預入先金融機関の分散化を図ることにより当該リスクを管理しています。</p> <p>借入金及び投資法人債の資金使途は、主に資産の取得又は債務の返済等であり、返済時の流動性リスクに晒されていますが、本投資法人では、増資による資本市場からの調達能力の維持・強化に努めるとともに、複数の資金調達元の確保と返済期限の分散、主要取引先銀行との間で180億円のコミットメントライン契約の締結（当期末現在利用残高なし）、さらに月次で資金管理計画を作成すること等により流動性リスクを管理しています。</p> <p>変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されていますが、鑑定ベースLTV（注）を低位に保ち、長期固定金利による借入の比率を高位に保つことや経済環境や金融環境、テナントとの賃貸借契約の内容及び資産保有期間等に応じた調達年限を設定することで、金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定的にしています。さらに、変動金利の上昇リスクを回避し支払利息の固定化を進めるために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用できるとして利用しています。</p> <p>預り敷金及び保証金は、テナントからの預り金であり、テナント退去による流動性リスクに晒されていますが、月次で資金管理計画を作成すること等により流動性リスクを管理しています。</p> <p>(注) (有利子負債合計＋現金積立のない敷金保証金等) ÷ (特定資産の期末算定価額又は取得時鑑定評価額の合計) × 100</p> <p>(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

前 期 (参考情報)
自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日

当 期
自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,618,784	4,618,784	—
(2) 信託現金及び信託預金	3,747,628	3,747,628	—
資産計	8,366,412	8,366,412	—
(1) 1年内返済予定の長期借入金	14,000,000	14,107,545	107,545
(2) 1年内返還予定の信託預り敷金及び保証金	190,956	190,594	△361
(3) 投資法人債	9,500,000	9,767,196	267,196
(4) 長期借入金	72,000,000	74,774,777	2,774,777
(5) 信託預り敷金及び保証金	381,912	379,225	△2,687
負債計	96,072,869	99,219,339	3,146,469

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 信託現金及び信託預金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負債

- (1) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

- (2) 1年内返還予定の信託預り敷金及び保証金、(5) 信託預り敷金及び保証金

預り敷金及び保証金、及び、信託預り敷金及び保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

- (3) 投資法人債

投資法人債の時価については、元利金の合計額を当該投資法人債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
①預り敷金及び保証金	3,543,286
②信託預り敷金及び保証金	5,935,455

これらについては、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の算定には含めていません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,405,556	4,405,556	—
(2) 信託現金及び信託預金	3,820,061	3,820,061	—
資産計	8,225,617	8,225,617	—
(1) 1年内返済予定の長期借入金	14,000,000	14,131,085	131,085
(2) 1年内返還予定の信託預り敷金及び保証金	190,956	190,082	△874
(3) 投資法人債	9,500,000	9,751,586	251,586
(4) 長期借入金	70,000,000	71,799,012	1,799,012
(5) 信託預り敷金及び保証金	190,956	189,136	△1,820
負債計	93,881,912	96,060,903	2,178,990

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 信託現金及び信託預金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負債

- (1) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

- (2) 1年内返還予定の信託預り敷金及び保証金、(5) 信託預り敷金及び保証金

預り敷金及び保証金、及び、信託預り敷金及び保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

- (3) 投資法人債

投資法人債の時価については、元利金の合計額を当該投資法人債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
①預り敷金及び保証金	3,536,220
②信託預り敷金及び保証金	5,912,551

これらについては、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の算定には含めていません。

前 期 (参考情報)

自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
現金及び預金	4,618,784	—	—
信託現金及び信託預金	3,747,628	—	—
合 計	8,366,412	—	—

(単位：千円)

区 分	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	—	—	—
信託現金及び信託預金	—	—	—
合 計	—	—	—

(注4) 短期借入金、投資法人債、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
短期借入金	—	—	—
投資法人債	—	—	3,500,000
長期借入金	14,000,000	14,500,000	9,000,000
合 計	14,000,000	14,500,000	12,500,000

(単位：千円)

区 分	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	—	—	—
投資法人債	—	3,000,000	3,000,000
長期借入金	11,400,000	12,400,000	24,700,000
合 計	11,400,000	15,400,000	27,700,000

当 期

自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
現金及び預金	4,405,556	—	—
信託現金及び信託預金	3,820,061	—	—
合 計	8,225,617	—	—

(単位：千円)

区 分	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	—	—	—
信託現金及び信託預金	—	—	—
合 計	—	—	—

(注4) 短期借入金、投資法人債、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
短期借入金	—	—	—
投資法人債	—	—	3,500,000
長期借入金	14,000,000	12,200,000	9,200,000
合 計	14,000,000	12,200,000	12,700,000

(単位：千円)

区 分	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	—	—	—
投資法人債	—	3,000,000	3,000,000
長期借入金	13,900,000	14,000,000	20,700,000
合 計	13,900,000	17,000,000	23,700,000

〔賃貸等不動産に関する注記〕

前 期 (参考情報)
自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日

本投資法人では、主として東京都心5区地域及び東急沿線地域(注1)に立地する賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設(土地を含む)を所有しています。これら賃貸等不動産の当期末における貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は以下の通りです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額 (注2)			当期末の時価 (注4)
当期首残高	当期増減額 (注3)	当期末残高	
212,739,321	△967,115	211,772,205	244,500,000

(注1)「地域」については、「東京都心5区地域」を都心5区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)及び都心5区に準ずる商業用不動産集積地(池袋周辺地域、後楽周辺地域、上野周辺地域等)と区分しています。

また、「東急沿線地域」を東急沿線拠点地域(渋谷区)及びその他東急沿線地域(東京都(品川区、目黒区、世田谷区、大田区、町田市)、神奈川県横浜市(港北区、神奈川区、中区、西区、緑区、青葉区、都筑区)、神奈川県川崎市(中原区、高津区、宮前区)、神奈川県大和市)と区分しています。なお、渋谷区は、東京都心5区地域と東急沿線地域の両方に含まれます。「その他」は東京都心5区地域及び東急沿線地域を除く東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県を中心とした首都圏と区分しています。

(注2) 貸借対照表計上額は取得価額(取得に伴う付帯費用を含みます。)から減価償却累計額を控除した金額です。

(注3) 当期増減額のうち、主な増加額は東急番町ビル(12,798,482千円)の取得及びcocoti(ココチ)外壁改修工事等の資本的支出(684,102千円)によるものであり、主な減少額は東急鷺沼ビル(フレルさぎ沼)(6,596,825千円)及びTOKYU REIT八丁堀ビル(6,796,084千円)の譲渡及び減価償却費(1,025,886千円)の計上によるものです。

(注4) 当期末の時価は、平成28年2月26日に譲渡に関する売買契約を締結した第2東急鷺沼ビルについては譲渡価額、その他の不動産等については社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する当期における損益は、前記「注記表(損益計算書に関する注記)」に記載の通りです。

当 期
自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日

本投資法人では、主として東京都心5区地域及び東急沿線地域(注1)に立地する賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設(土地を含む)を所有しています。これら賃貸等不動産の当期末における貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は以下の通りです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額 (注2)			当期末の時価 (注4)
当期首残高	当期増減額 (注3)	当期末残高	
211,772,205	△1,579,351	210,192,853	245,200,000

(注1)「地域」については、「東京都心5区地域」を都心5区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)及び都心5区に準ずる商業用不動産集積地(池袋周辺地域、後楽周辺地域、上野周辺地域等)と区分しています。

また、「東急沿線地域」を東急沿線拠点地域(渋谷区)及びその他東急沿線地域(東京都(品川区、目黒区、世田谷区、大田区、町田市)、神奈川県横浜市(港北区、神奈川区、中区、西区、緑区、青葉区、都筑区)、神奈川県川崎市(中原区、高津区、宮前区)、神奈川県大和市)と区分しています。なお、渋谷区は、東京都心5区地域と東急沿線地域の両方に含まれます。「その他」は東京都心5区地域及び東急沿線地域を除く東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県を中心とした首都圏と区分しています。

(注2) 貸借対照表計上額は取得価額(取得に伴う付帯費用を含みます。)から減価償却累計額を控除した金額です。

(注3) 当期増減額のうち、主な増加額は世田谷ビジネススクエアの共用部リニューアル工事等の資本的支出(615,072千円)によるものであり、主な減少額は第2東急鷺沼ビル(1,165,914千円)の譲渡及び減価償却費(1,001,418千円)の計上によるものです。

(注4) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する当期における損益は、前記「注記表(損益計算書に関する注記)」に記載の通りです。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

前期（参考情報）（自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日）

属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数割合	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
利害関係者 (注1)	東京急行電鉄 株式会社	鉄軌道事業 ・ 不動産業	5.01%	不動産信託受益権 の購入	12,740,000	—	—
				不動産信託受益権 の譲渡	8,950,000	—	—

(注1) 利害関係者との取引条件の決定については、本投資法人の自主ルールである利益相反対策ルールに基づき決定しています。なお、「利害関係者」とは以下の i から vii までのいずれかに掲げる者をいいます。

- i. 東急電鉄
- ii. 東急電鉄の連結子会社
- iii. 東急電鉄又は東急電鉄の連結子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合出資その他の出資の比率が過半である特定目的会社又は特別目的事業体
- iv. 東急電鉄の連結決算上の関連会社
- v. 東急不動産ホールディングス
- vi. 東急不動産ホールディングスの連結子会社
- vii. 東急不動産ホールディングス又は東急不動産ホールディングスの連結子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合出資その他の出資の比率が過半である特定目的会社及び特別目的会社

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。

当期（自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日）

属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数割合	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
利害関係者 (注1)	東京急行電鉄 株式会社	鉄軌道事業 ・ 不動産業	5.01%	不動産信託受益権 の譲渡	1,710,000	—	—

(注1) 利害関係者との上記取引条件については平成28年2月26日付で売買契約を締結しているため、利害関係者取引規程制定（平成28年10月28日）前の本投資法人の自主ルールである利益相反対策ルールに基づき決定しています。なお、「利害関係者」とは以下の i から vii までのいずれかに掲げる者をいいます。

- i. 東急電鉄
- ii. 東急電鉄の連結子会社
- iii. 東急電鉄又は東急電鉄の連結子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合出資その他の出資の比率が過半である特定目的会社又は特別目的事業体
- iv. 東急電鉄の連結決算上の関連会社
- v. 東急不動産ホールディングス
- vi. 東急不動産ホールディングスの連結子会社
- vii. 東急不動産ホールディングス又は東急不動産ホールディングスの連結子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合出資その他の出資の比率が過半である特定目的会社及び特別目的会社

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。

〔1口当たり情報に関する注記〕

前 期 (参考情報)		当 期	
自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日		自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日	
1口当たり純資産額	116,139円	1口当たり純資産額	116,465円
1口当たり当期純利益	2,993円	1口当たり当期純利益	3,020円
<p>なお、1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。</p> <p>また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。</p>		<p>なお、1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。</p> <p>また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。</p>	

(注) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前 期 (参考情報)		当 期	
	自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日		自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日	
当期純利益 (千円)	2,926,442		2,952,919	
普通投資主に帰属しない金額 (千円)	—		—	
普通投資口に係る当期純利益 (千円)	2,926,442		2,952,919	
期中平均投資口数 (口)	977,600		977,600	

〔重要な後発事象に関する注記〕

前 期 (参考情報)		当 期	
自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日		自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

金銭の分配に係る計算書

(単位：円)

項 目	前 期 (参考情報)	当 期
	自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日
I 当期末処分利益	2,926,676,708	2,952,920,118
II 分配金額	2,634,632,000	2,684,489,600
(投資口1口当たり分配金の額)	(2,695)	(2,746)
III 任意積立金		
圧縮積立金繰入額	292,044,000	267,837,000
IV 次期繰越利益	708	593,518
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第30条第2号に定める「租税特別措置法第67条の15に規定される本投資法人の配当可能利益額の100分の90に相当する金額を超えて分配する」旨の方針に従い、当期末処分利益から租税特別措置法第65条の7による圧縮積立金繰入額を控除し、その残額の概ね全額である2,634,632,000円を利益分配金として分配することとしました。なお、規約第30条第4号に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>本投資法人の規約第30条第2号に定める「租税特別措置法第67条の15に規定される本投資法人の配当可能利益額の100分の90に相当する金額を超えて分配する」旨の方針に従い、当期末処分利益から租税特別措置法第66条の2による圧縮積立金繰入額を控除し、その残額の概ね全額である2,684,489,600円を利益分配金として分配することとしました。なお、規約第30条第4号に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>

独立監査人の監査報告書

平成29年3月15日


東急リアル・エステート投資法人
役員会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

石本貴之 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

大田英男 

当監査法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づき、東急リアル・エステート投資法人の平成28年8月1日から平成29年1月31日までの第27期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。）について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、法令及び規約並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書が、法令及び規約並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

キャッシュ・フロー計算書（参考情報）

(単位：千円)

	前 期 (自平成28年2月1日) (至平成28年7月31日)	当 期 (自平成28年8月1日) (至平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,927,223	2,954,080
減価償却費	1,025,886	1,001,418
投資口交付費償却	8,877	536
投資法人債発行費償却	4,220	4,266
固定資産除却損	23,637	26,008
受取利息	△984	△46
支払利息	624,322	614,385
営業未収入金の増減額（△は増加）	△7,707	12,793
営業未払金の増減額（△は減少）	△90,078	1,738
未払金の増減額（△は減少）	434	△692
未払消費税等の増減額（△は減少）	27,808	55,153
未払費用の増減額（△は減少）	△7,664	7,658
前受金の増減額（△は減少）	△104,634	35,848
預り金の増減額（△は減少）	△2,771	△12,149
信託有形固定資産の売却による減少額	13,392,910	1,165,914
その他	76,826	△24,600
小 計	17,898,307	5,842,314
利息の受取額	984	46
利息の支払額	△638,795	△616,893
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△785	△634
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,259,710	5,224,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△164,136	△115,106
無形固定資産の取得による支出	△172	—
信託有形固定資産の取得による支出	△13,273,647	△413,675
信託敷金及び保証金の回収による収入	—	18,506
預り敷金及び保証金の受入による収入	66,129	306,257
預り敷金及び保証金の返還による支出	△860	△313,324
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	605,906	187,819
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△743,586	△401,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,510,366	△731,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,000,000	—
短期借入金の返済による支出	△4,000,000	—
長期借入れによる収入	2,000,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,500,000	△7,000,000
分配金の支払額	△2,571,607	△2,634,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,071,607	△4,634,426
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△322,263	△140,795
現金及び現金同等物の期首残高	8,688,676	8,366,412
現金及び現金同等物の期末残高	8,366,412	8,225,617

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕（参考情報）

	前 期	当 期
	自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

〔キャッシュ・フロー計算書に関する注記〕（参考情報）

（単位：千円）

	前 期	当 期
	自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<p>(平成28年7月31日現在)</p>	<p>(平成29年1月31日現在)</p>
現金及び預金	4,618,784	現金及び預金 4,405,556
信託現金及び信託預金	3,747,628	信託現金及び信託預金 3,820,061
現金及び現金同等物	<u>8,366,412</u>	現金及び現金同等物 <u>8,225,617</u>

〔セグメント情報等に関する注記〕（参考情報）

前 期	当 期
自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

本投資法人の報告セグメントは、本投資法人及び資産運用会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

本投資法人は、主として東京都心5区地域及び東急沿線地域に立地する賃貸オフィスビル（土地を含む）及び賃貸商業施設（土地を含む）を対象に資産運用を行っています。

したがって、本投資法人及び資産運用会社は、運用資産の種類別セグメントから構成されており、「オフィス賃貸事業」及び「商業施設賃貸事業」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントの利益、資産及び負債等の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントの利益、資産及び負債等に関する情報

(単位：千円)

	商業施設 賃貸事業	オフィス 賃貸事業	調整額 (注2)	財務諸表 計上額
営業収益 (注1)	2,488,268	4,662,429	2,349,512	9,500,209
セグメント利益	1,356,590	2,431,201	△207,107	3,580,684
セグメント資産	75,180,149	136,592,056	9,723,364	221,495,569
その他の項目				
減価償却費	275,950	749,935	—	1,025,886
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	157,673	13,326,425	—	13,484,098

(注1) 本投資法人の営業収益は、すべて外部顧客に対するものです。

(注2) 営業収益の調整額2,349,512千円は、不動産等売却益です。

セグメント利益の調整額△207,107千円は、不動産等売却益2,349,512千円、不動産等売却損1,841,495千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用715,123千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない資産運用報酬、資産保管手数料、一般事務委託手数料、役員報酬等です。

セグメント資産の調整額9,723,364千円は、流動資産8,567,085千円、投資その他の資産1,121,903千円及び繰延資産34,375千円です。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

本投資法人の報告セグメントは、本投資法人及び資産運用会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

本投資法人は、主として東京都心5区地域及び東急沿線地域に立地する賃貸オフィスビル（土地を含む）及び賃貸商業施設（土地を含む）を対象に資産運用を行っています。

したがって、本投資法人及び資産運用会社は、運用資産の種類別セグメントから構成されており、「オフィス賃貸事業」及び「商業施設賃貸事業」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントの利益、資産及び負債等の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントの利益、資産及び負債等に関する情報

(単位：千円)

	商業施設 賃貸事業	オフィス 賃貸事業	調整額 (注2)	財務諸表 計上額
営業収益 (注1)	2,439,626	4,534,262	541,017	7,514,906
セグメント利益	1,448,634	2,292,900	△153,075	3,588,459
セグメント資産	73,855,499	136,337,354	9,569,368	219,762,222
その他の項目				
減価償却費	264,340	737,077	—	1,001,418
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	110,134	508,984	—	619,118

(注1) 本投資法人の営業収益は、すべて外部顧客に対するものです。

(注2) 営業収益の調整額541,017千円は、不動産等売却益です。

セグメント利益の調整額△153,075千円は、不動産等売却益541,017千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用694,092千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない資産運用報酬、資産保管手数料、一般事務委託手数料、役員報酬等です。

セグメント資産の調整額9,569,368千円は、流動資産8,454,454千円、投資その他の資産1,085,341千円及び繰延資産29,572千円です。

前 期	当 期
自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日

(関連情報)

1. 製品及びサービス毎の情報

本投資法人の報告セグメントは、製品及びサービス毎に構成しているため、記載を省略しています。(「報告セグメントの利益、資産及び負債等に関する情報」をご参照ください。)

2. 地域毎の情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客毎の情報

(単位：千円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
利害関係者 (注)	3,421,959	商業施設賃貸事業 オフィス賃貸事業

(注)「利害関係者」とは以下の i から vii までのいずれかに掲げる者をいいます。

- i. 東急電鉄
- ii. 東急電鉄の連結子会社
- iii. 東急電鉄又は東急電鉄の連結子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合出資その他の出資の比率が過半である特定目的会社又は特別目的事業体
- iv. 東急電鉄の連結決算上の関連会社
- v. 東急不動産ホールディングス
- vi. 東急不動産ホールディングスの連結子会社
- vii. 東急不動産ホールディングス又は東急不動産ホールディングスの連結子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合出資その他の出資の比率が過半である特定目的会社及び特別目的会社

(関連情報)

1. 製品及びサービス毎の情報

本投資法人の報告セグメントは、製品及びサービス毎に構成しているため、記載を省略しています。(「報告セグメントの利益、資産及び負債等に関する情報」をご参照ください。)

2. 地域毎の情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客毎の情報

(単位：千円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
利害関係者 (注)	1,539,334	商業施設賃貸事業 オフィス賃貸事業

(注)「利害関係者」とは以下の i から vii までのいずれかに掲げる者をいいます。

- i. 東急電鉄
- ii. 東急電鉄の連結子会社
- iii. 東急電鉄又は東急電鉄の連結子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合出資その他の出資の比率が過半である特定目的会社又は特別目的事業体
- iv. 東急電鉄の連結決算上の関連会社
- v. 東急不動産ホールディングス
- vi. 東急不動産ホールディングスの連結子会社
- vii. 東急不動産ホールディングス又は東急不動産ホールディングスの連結子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合出資その他の出資の比率が過半である特定目的会社及び特別目的会社

(注) 前記「貸借対照表」、「損益計算書」、「投資主資本等変動計算書」、「注記表」及び「金銭の分配に係る計算書」において「前期 (参考情報)」と表示のある情報、並びに「キャッシュ・フロー計算書 (参考情報)」、「〔重要な会計方針に係る事項に関する注記 (参考情報)」、「〔キャッシュ・フロー計算書に関する注記 (参考情報)〕及び「〔セグメント情報等に関する注記 (参考情報)〕については投信法第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではありません。



投資方針：「成長力のある地域における競争力のある物件への投資」

投資対象地域
(成長力のある地域)

- 人口・経済の成長が期待される東京都心5区地域及び東急沿線地域への集中投資
- 首都圏限定投資

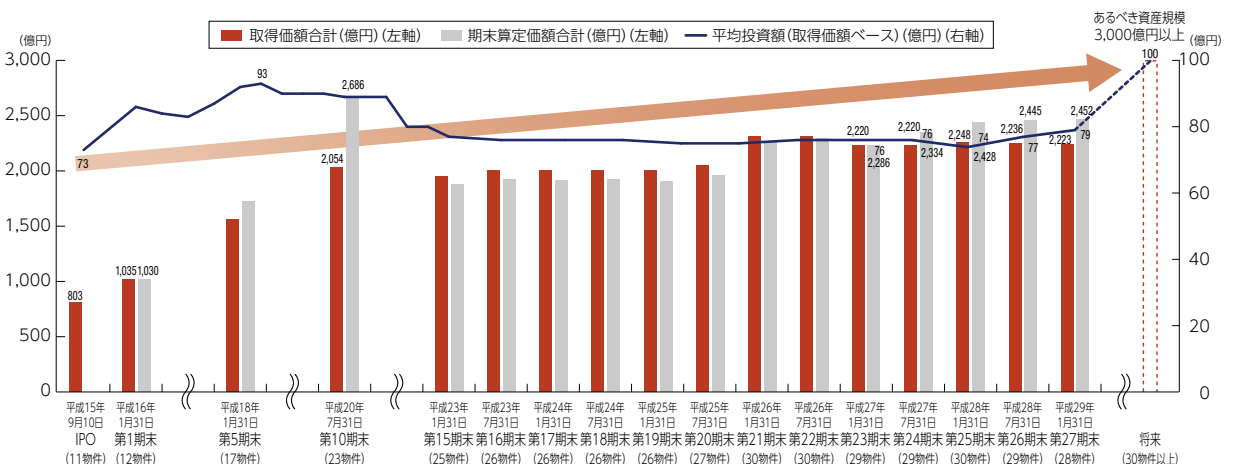
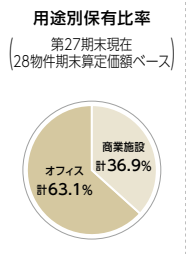
投資基準
(競争力のある物件)

- ローリスク安定リターンの実現を可能とするオフィスと商業施設にのみ投資
- 競争力確保のため好立地かつ大規模物件へ厳選投資

資産規模の推移

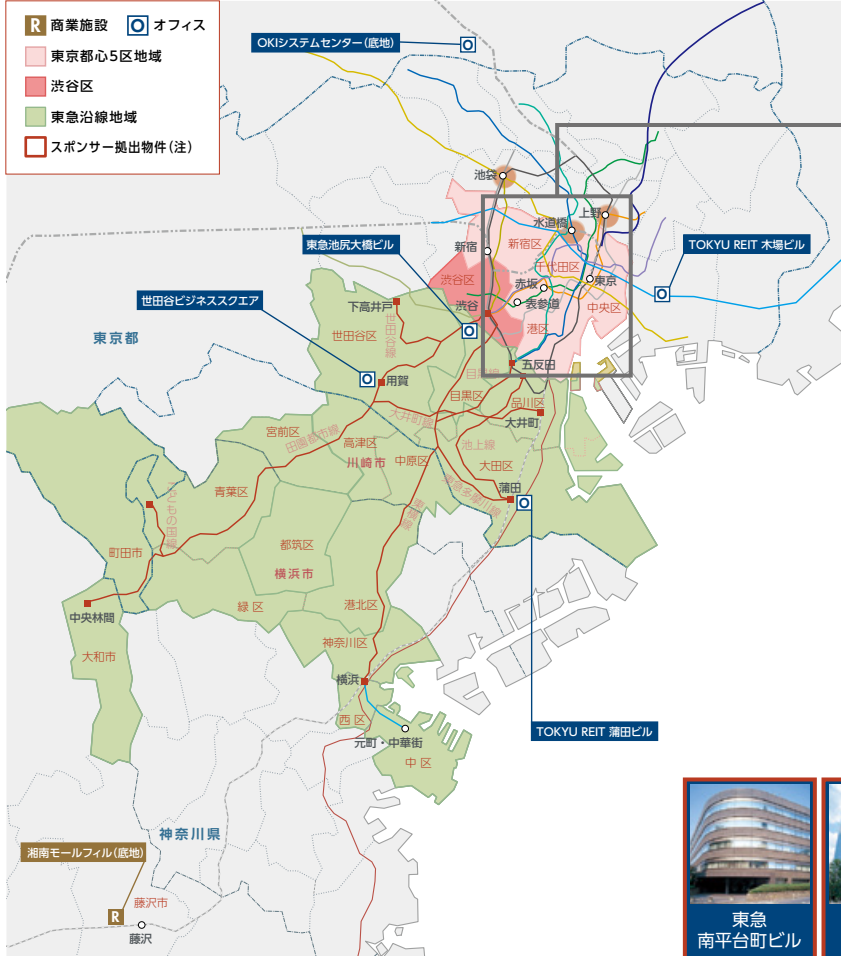
TOKYU REITの第27期末時点の保有物件の取得価額総額は2,223億円、期末算定価額の合計は2,452億円です。将来的には、ポートフォリオの分散、物件取得の機動性、投資口の流動性等を考慮して、概ね3,000億円以上の資産規模があるべき姿であると考えています。今後、不動産を取り巻く環境を考慮し、資産規模の拡大だけを考慮せず、クオリティの高い物件を適正な価格で取得することで、着実に外部成長を実現させていきます。

TOKYU REITは、オフィス及び商業施設を用途とする物件にのみ投資を行い、その比率の長期的目標は、「オフィス：商業施設＝60：40(期末算定価額ベース)」としています。第27期末(28物件)の期末算定価額をもとに算出される、オフィスと商業施設の比率は右図のとおりです。

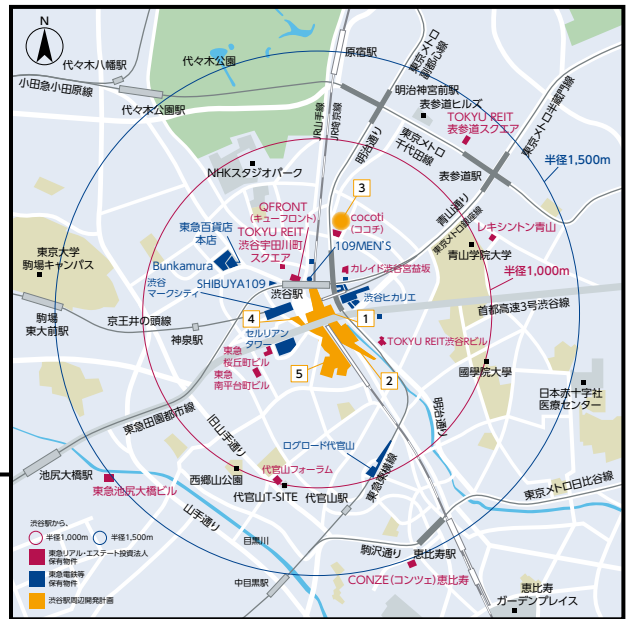


ポートフォリオ (第27期末保有物件)

投資対象地域



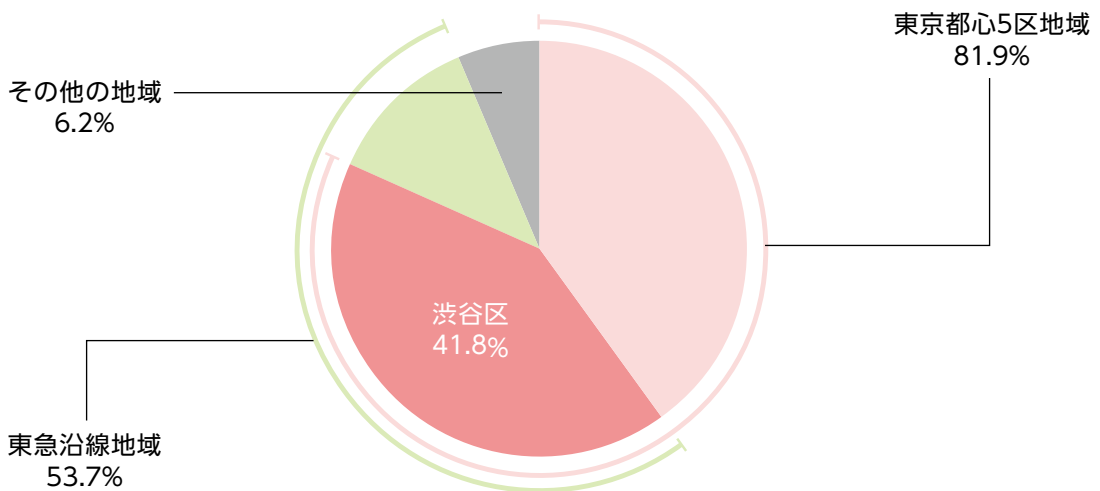
(注) 東急電鉄とともに平成23年6月まで資産運用会社である東急REIMの株主であった東急不動産が提出した物件も含まれています。



* 東急電鉄等が保有する物件について、本書の日付現在でTOKYU REITによる取得は予定されていません。
 * 本地図は、抜粋地図であり、すべての主要施設を記載している訳ではありません。
 * 物件によっては、東急リアル・エステート投資法人及び東急電鉄等の保有割合が一部のものもあります。

- 1 渋谷駅街区
- 2 渋谷駅南街区プロジェクト(渋谷ストリーム(SHIBUYA STREAM))
- 3 渋谷宮下町計画(渋谷キャスト(SHIBUYA CAST.)) (隣接のcocoti(ココチ)と接続予定)
- 4 道玄坂一丁目駅前地区
- 5 渋谷駅桜丘口地区

■ 地域別保有比率(第27期末現在28物件期末算定価額ベース)



TOKYU REIT は、東京都心5区地域及び東急沿線地域を主な投資対象地域とします。また、首都圏以外には投資しません。

* 渋谷区は、東京都心5区地域と東急沿線地域の両方に含まれます。

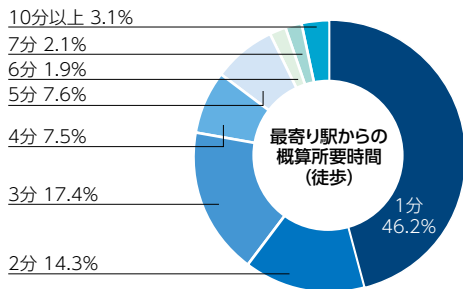
* 保有比率の算出には、前期末における不動産等の評価額又は当期中に投資した不動産等については当該投資時点において取得した鑑定評価額を用います。

ポートフォリオ (第27期末保有物件)

第27期末データ

TOKYU REITでは、物件の取得にあたり、当該物件の予想収益、立地する地域の将来性、建物規模、建築及び設備仕様、耐震性能、権利関係、入居テナント、建物管理状況、環境及び地質、競争力等を総合的に勘案し、判断をします。

■ 立地



テナントにとって至便である「駅から近距離」という立地は、ポートフォリオの安定性をサポートします。

■ 賃貸面積上位10テナント

順位	テナント名	業種	物件名	契約終了日	賃貸面積 (m ²)	比率 ^(注1)
1	大和情報サービス株式会社	不動産	R 湘南モールフィル(底地)	平成45年3月31日	44,078.12	21.6%
2	沖電気工業株式会社	電気機器	OKIシステムセンター(底地)	平成45年3月26日	17,019.19	8.3%
3	東京急行電鉄株式会社	陸運	東東南平台町ビル	平成33年12月31日	7,148.18	3.5%
			東急桜丘町ビル	平成33年12月31日	3,878.36	1.9%
4	バンダーサービス株式会社	卸売	東急虎ノ門ビル	平成29年3月31日	4,922.75	2.4%
5	富士通株式会社	電気機器	TOKYU REIT蒲田ビル	平成30年9月14日 ^(注2)	4,593.33	2.2%
6	株式会社TSUTAYA	卸売	R QFRONT(キューフロント)	平成31年12月14日 ^(注2)	4,044.10	2.0%
7	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	サービス	東急虎ノ門ビル	平成32年6月30日	3,938.20	1.9%
8	株式会社東急エージェンシー	サービス	赤坂四丁目ビル(東急エージェンシー本社ビル)	平成35年1月31日	3,533.03	1.7%
9	株式会社オプトホールディング	その他金融	東急番町ビル ^(注3)	平成30年12月31日	3,388.15	1.7%
10	ネットイヤーグループ株式会社	サービス	東急銀座二丁目ビル	平成31年9月30日	3,278.04	1.6%
賃貸面積上位10テナントの合計					99,821.45	48.9%
第27期末(28物件)の総賃貸面積					204,322.39	100.0%

(注1)比率は、第27期末時点の28物件の総賃貸面積に対する当該テナントの賃貸面積の比率を記載

(注2)複数の賃貸区画のうち、賃貸面積が最も大きい契約の終了日を記載

(注3)東急番町ビルのテナントは、区分所有権割合95.1%の信託受益権の準共有持分割合49%の賃貸面積を記載

■ TOKYU REITの震災に強いポートフォリオ作り 構造(耐震性)の状況

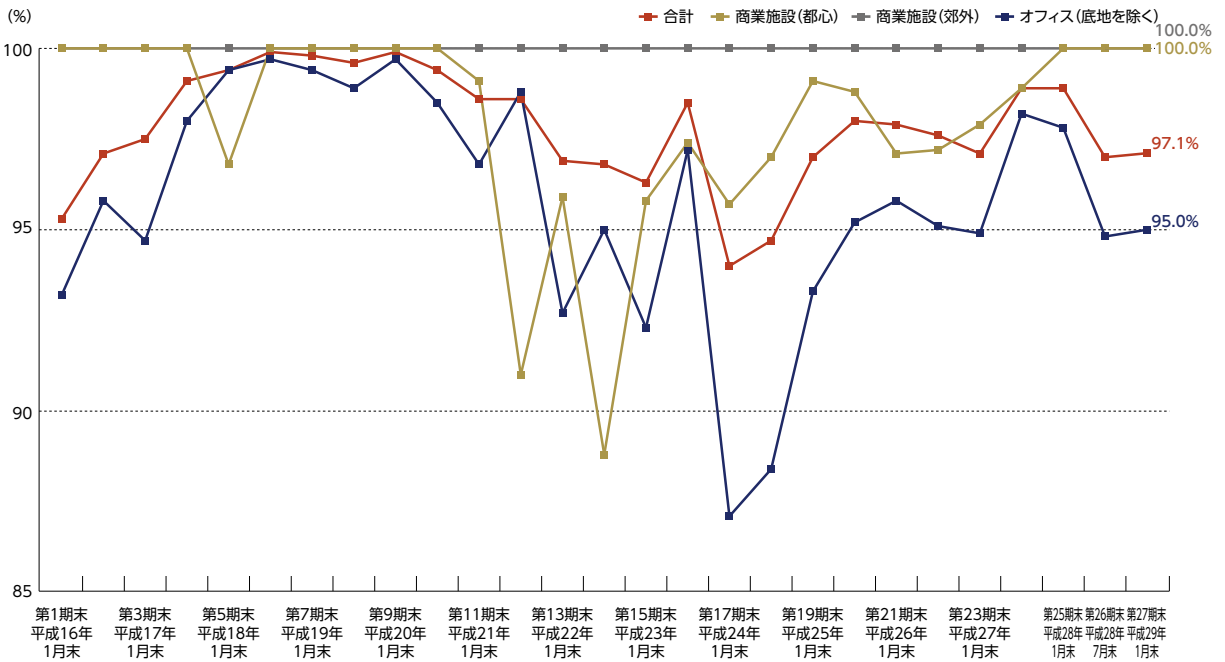
投資基準	新耐震基準 ^(注1) 適合、耐震補強工事実施済又はPML15%未満	ポートフォリオPML10%以下での運用。これを超過する場合は地震保険の付保を検討
ポートフォリオ	<ul style="list-style-type: none"> 全28物件中、26物件が新耐震基準適合(2物件は底地のみの保有) 	<ul style="list-style-type: none"> ポートフォリオPML3.8%^(注2) 地域の分散効果は薄いが、個々の物件の耐震性が高いためポートフォリオPMLは低い値を維持

(注1)新耐震基準とは、震度6程度の地震でも建物が倒壊せず、人命の安全を確保することを目的に昭和56年に改正された建築基準法に基づく耐震設計基準のことです。昭和56年6月以降に建築確認を受けた建物は新耐震基準を満たしていることとなります。実際に震度7が観測された平成7年の阪神大震災や平成23年の東日本大震災において、新耐震基準で設計された建物で建物が倒壊したケースはほとんど報告されておりません。

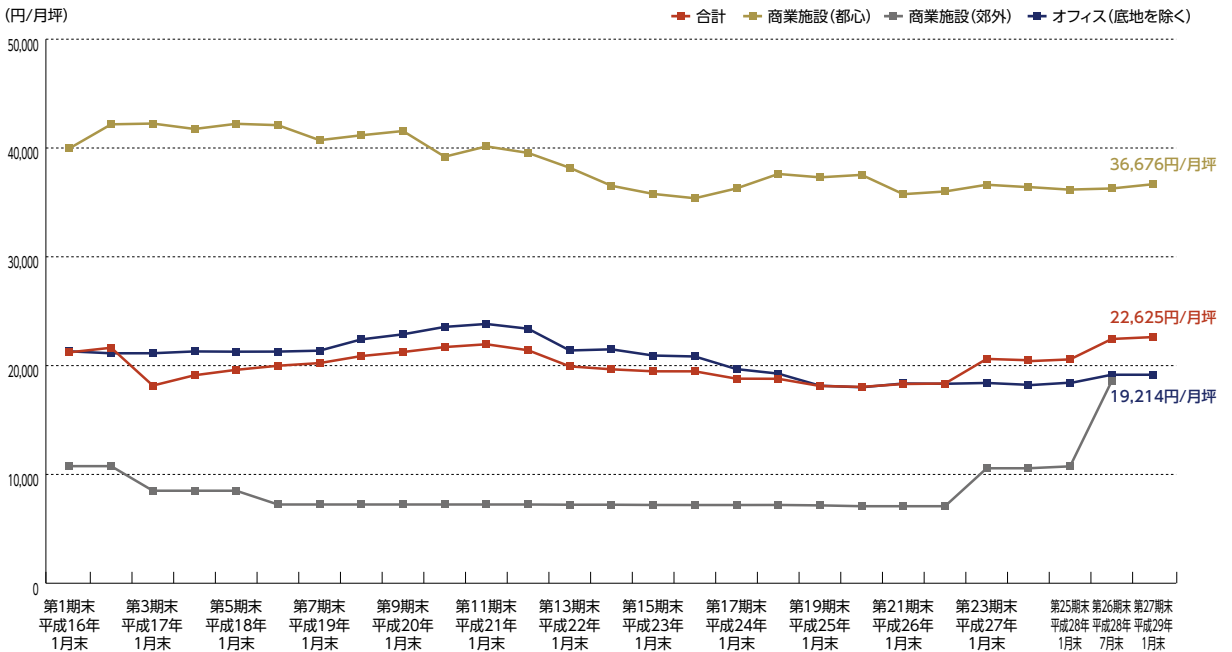
(注2)湘南モールフィル(底地)、OKIシステムセンター(底地)は含みません。

トラックレコード(運用実績)

稼働率推移



賃料推移



* 賃料推移の算出にあたって商業施設(郊外)に、湘南モールフィル(底地)は含まれません。

ポートフォリオ (第27期末保有物件)

ポートフォリオの概要

用途区分	物件名	取得年月日	取得価額 (百万円)	所在地	総賃貸 可能面積 (㎡)	稼働率	投資比率 (取得価額ベース) (注1)	地震リスク分析における 予想最大損失率 (PML) ^(注2)
R	QFRONT(キューフロント)	平成15年9月10日	15,100	東京都渋谷区	4,502.93	100.0%	6.8%	4.2%
R	レキシントン青山	平成15年9月11日	4,800	東京都港区	2,107.08	100.0%	2.2%	2.3%
R	TOKYU REIT表参道スクエア	平成15年9月10日	5,770	東京都渋谷区	2,669.10	100.0%	2.6%	9.5%
R	TOKYU REIT渋谷宇田川町スクエア	平成16年3月1日	6,600	東京都渋谷区	1,543.05	100.0%	3.0%	7.3%
R	cocoti(ココチ)	平成17年4月6日	14,700	東京都渋谷区	8,311.69	100.0%	11.0%	6.2%
		平成17年8月2日	9,800					
R	湘南モールフィル(底地)	平成18年4月28日	6,810	神奈川県藤沢市	44,078.12	100.0%	2.3%	—
R	CONZE(コンツェ)恵比寿	平成18年10月31日	5,117	東京都渋谷区	2,326.97	100.0%	1.9%	4.1%
R	代官山フォーラム	平成20年4月22日	4,136	東京都渋谷区	2,477.64	100.0%	2.3%	8.0%
R	カレイド渋谷宮益坂	平成25年8月16日	5,150	東京都渋谷区	3,399.34	100.0%	3.1%	4.4%
○	世田谷ビジネススクエア	平成15年9月11日	22,400	東京都世田谷区	24,960.49	81.8%	10.1%	2.9%
○	東急南平台町ビル	平成15年9月11日	4,660	東京都渋谷区	7,148.18	100.0%	2.1%	7.9%
○	東急桜丘町ビル	平成15年9月11日	6,620	東京都渋谷区	4,737.19	100.0%	3.0%	11.1%
○	東京日産台東ビル	平成15年9月11日	4,450	東京都台東区	7,845.42	93.8%	2.0%	7.4%
○	TOKYU REIT赤坂檜町ビル	平成15年9月10日	3,570	東京都港区	3,196.69	100.0%	1.6%	11.2%
○	TOKYU REIT蒲田ビル	平成15年9月10日	4,720	東京都大田区	7,337.82	100.0%	2.1%	7.7%
○	TOKYU REIT虎ノ門ビル	平成16年12月15日	8,630	東京都港区	10,247.06	100.0%	4.6%	7.2%
		平成19年9月21日	1,100					
		平成19年9月21日	200					
		平成19年10月26日	140					
		平成27年1月21日	107					
○	赤坂四丁目ビル(東急エージェンシー本社ビル)	平成20年1月31日	8,500	東京都港区	3,533.03	100.0%	3.8%	3.9%
○	東急池尻大橋ビル	平成20年3月28日	5,480	東京都目黒区	5,733.23	100.0%	2.5%	5.8%
○	麹町スクエア	平成22年3月19日	9,030	東京都千代田区	5,409.11	100.0%	4.1%	4.8%
○	TOKYU REIT新宿ビル	平成22年3月26日	9,000	東京都新宿区	6,215.17	100.0%	4.0%	4.2%
○	秋葉原三和東洋ビル	平成22年10月29日	4,600	東京都千代田区	4,643.04	87.8%	2.1%	11.8%
○	TOKYU REIT木場ビル	平成22年10月29日	4,000	東京都江東区	5,797.79	100.0%	1.8%	7.4%
○	東急銀座二丁目ビル	平成23年2月15日	5,010	東京都中央区	3,469.14	100.0%	2.3%	4.4%
○	OKIシステムセンター(底地)	平成25年3月27日	4,530	埼玉県熊本市	17,019.19	100.0%	2.0%	—
○	TOKYU REIT渋谷Rビル	平成25年8月16日	5,270	東京都渋谷区	5,246.68	100.0%	2.4%	5.9%
○	東急虎ノ門ビル ^(注3)	平成25年8月16日	15,000	東京都港区	9,016.59	100.0%	7.6%	5.4%
		平成27年1月9日	1,850					
○	TOKYU REIT第2新宿ビル	平成27年10月30日	2,750	東京都新宿区	1,787.21	100.0%	1.2%	4.2%
○	東急番町ビル	平成28年3月24日	12,740	東京都千代田区	5,717.45	90.1%	5.7%	3.3%
	合計		222,340		210,476.40	97.1%	100.0%	3.8% ^(注4)

(注1) 投資比率は小数点第2位を四捨五入しているため、各項目の数値の和が、小計及び合計と一致しない場合があります。

(注2) 「地震リスク分析における予想最大損失率(PML)」の合計欄は、ポートフォリオ全体のPMLを記載しています。PML(Probable Maximum Loss)とは、地震による予想損失率を意味します。PMLについて、統一された厳密な定義はありませんが、本書においては、475年間に起こる可能性のある大小の地震に対して予想損失額及び発生確率を算出・統計処理した建物再調達価格に対する予想損失額の割合を使用しています。算出にあたっては、個別対象不動産の現地調査、建物状況の評価、設計図書との整合性の確認、当該地の地盤の状況、地域要因、構造検討を行った上で算出しています。PML及び予想損失日数は、株式会社イー・アール・エス及び応用アール・エム・エス株式会社作成の地震リスク分析報告書に基づいています。ここにいう損失の対象は、物的損失のみとし、人命や周辺施設への派生的被害は考慮しません。また、被害要因は、構造被害や設備、内外装被害を対象とし、自己出火による地震火災及び周辺施設からの延焼被害については考慮しません。

(注3) 東急虎ノ門ビルの総賃貸可能面積及び稼働率について、平成27年1月9日に取得した隣接土地は含まれておりません。

(注4) 湘南モールフィル(底地)、OKIシステムセンター(底地)は含まれません。

R QFRONT(キューフロント)



全国屈指の商業集積地である渋谷駅前のスクランブル交差点に面したQFRONT(キューフロント)は、CD・DVDレンタル及び販売、書籍・ゲームソフト等の販売店であるTSUTAYAを中心とした専門店ビルです。カフェ及び飲食店が複合されており、またビルの壁面を利用した映像広告が特徴的なビルであり、東京を代表する商業施設の一つとして、各種メディアにも取り上げられています。

所在地：東京都渋谷区宇田川町21番6号
 最寄り駅：JR山手線等「渋谷」駅徒歩約1分
 東京メトロ銀座線等「渋谷」駅徒歩約1分
 東急東横線・田園都市線・京王井の頭線「渋谷」駅徒歩約1分
 敷地面積：784.26㎡
 【信託不動産に係る面積：728.30㎡】
 延床面積：6,675.52㎡
 【専有部分の面積：4,804.46㎡】
 構造：鉄骨鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根
 階数：地下3階付8階建
 竣工年月：平成11年10月
 所有形態：(土地)所有権 (建物)区分所有権
 テナント：株式会社TSUTAYA
 東京急行電鉄株式会社
 株式会社ぶん楽



R レキシントン青山



レキシントン青山は骨董通りに面した複合商業施設で、アパレル店舗、カフェ、コンビニエンスストア等の多様な店舗が入居し上層階はオフィスとなっています。本物件は、感度の高い客層を対象とした店舗が集積している骨董通りの中心エリアに立地しています。

所在地：東京都港区南青山五丁目11番9号
 最寄り駅：東京メトロ銀座線等「表参道」駅徒歩約5分
 敷地面積：776.59㎡
 延床面積：2,342.21㎡
 構造：鉄骨・鉄筋コンクリート造陸屋根
 階数：地下1階付4階建
 竣工年月：平成10年1月
 所有形態：(土地)所有権 (建物)所有権
 テナント：株式会社PINKO JAPAN
 株式会社ネクスグループ
 株式会社ファミリーマート 他



R TOKYU REIT表参道スクエア



TOKYU REIT表参道スクエアは表参道駅から徒歩約2分に位置する複合商業施設です。地下1階には平成28年8月にリニューアルオープンしたシュラスコ料理店、1階には雑貨店及びカフェ、1階から3階にはスポーツジム、4階にはエステティックサロンが営業し、多様な店舗構成となっています。

所在地：東京都渋谷区神宮前四丁目3番2号
 最寄り駅：東京メトロ銀座線等「表参道」駅徒歩約2分、副都心線「明治神宮前」駅徒歩約9分
 敷地面積：1,259.21㎡
 延床面積：3,321.20㎡
 構造：鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根
 階数：地下1階付4階建
 竣工年月：昭和60年10月
 所有形態：(土地)所有権 (建物)所有権
 テナント：株式会社THINKフィットネス
 株式会社サザビーリーグ
 株式会社ワンダーテーブル 他



R TOKYU REIT
渋谷宇田川町スクエア



TOKYU REIT渋谷宇田川町スクエアは、全国屈指の商業集積地である渋谷の中心部に位置し、井の頭通り、渋谷センター街という主要な商業動線に面しています。建物1のテナントであるZARAは、スペインをはじめとする世界各国で多店舗展開を行うファストファッションブランドです。また、建物2には飲食店(株式会社につばん:店名「魚がし日本一」)が入居しています。

所在地: [建物1] 東京都渋谷区宇田川町25番10号
[建物2] 東京都渋谷区宇田川町25番5号
最寄り駅: JR山手線等「渋谷」駅徒歩約2分
東京メトロ銀座線等「渋谷」駅徒歩約2分
東急東横線・田園都市線、京王井の頭線
「渋谷」駅徒歩約2分
敷地面積: 679.27㎡
延床面積: [建物1] 1,473.10㎡ [建物2] 56.39㎡
構造: [建物1] 鉄骨造陸屋根
[建物2] 鉄骨造鉄板葺
階数: [建物1] 3階建
[建物2] 2階建
竣工年月: [建物1] 平成10年7月
[建物2] 平成7年6月
所有形態: (土地)所有権 (建物)所有権
テナント: 株式会社ザラ・ジャパン
株式会社につばん



R cocoti(ココチ)



cocoti(ココチ)は、渋谷駅から徒歩約1分の明治通り沿いに立地しており、周辺エリアでは、アパレルブランド等の店舗が集積するとともに、近隣の再開発が進行しています。本物件のテナントは、ブランドショップ、カフェ、スポーツジム等で構成され、消費者の多様なニーズに対応した商業施設となっています。なお、回遊性向上を図る為、現在スポンサーが開発中の隣地物件「渋谷キャスト(SHIBUYA CAST.)」との接続通路を設置する予定です。

所在地: 東京都渋谷区渋谷一丁目23番16号
最寄り駅: JR山手線等「渋谷」駅徒歩約3分
東京メトロ銀座線等「渋谷」駅徒歩約1分
東急東横線・田園都市線、京王井の頭線
「渋谷」駅徒歩約1分
敷地面積: 1,705.35㎡
延床面積: 11,847.87㎡
構造: 鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根
階数: 地下2階付12階建
竣工年月: 平成16年9月
所有形態: (土地)所有権 (建物)所有権
テナント: 株式会社トゥモロランド
ディーゼルジャパン株式会社
株式会社THINKフィットネス 他



R 湘南モールフィル(底地)



湘南モールフィルは、JR東海道本線の藤沢駅と辻堂駅の間に立地する商業施設です。本投資法人は、本物件の事業用定期借地権付土地(底地)を信託する信託受益権を保有していません。近隣では敷地内に湘南T-SITE等を含む「Fujisawaサスティナブル・スマートタウン」の住宅販売等が進行しており、商圏人口が増加しています。

所在地: 神奈川県藤沢市辻堂新町
四丁目1番1号
最寄り駅: JR東海道本線「辻堂」駅バス約3分
又は徒歩約20分
JR東海道本線、小田急江ノ島線、
江ノ島電鉄「藤沢」駅
バス約5分
敷地面積: 44,078.12㎡
所有形態: (土地)所有権
借地人: 大和情報サービス株式会社



R CONZE(コンツェ)恵比寿



CONZE(コンツェ)恵比寿は、東京メトロ日比谷線恵比寿駅から徒歩約2分、JR山手線・JR埼京線恵比寿駅から徒歩約3分に立地し、飲食店舗やサービス店舗が入居しています。恵比寿駅周辺は、広尾から代官山、中目黒に連なる外資系、ファッション系の企業が集積しており、各種メディアに多く取り上げられる注目度の高いエリアです。

所在地：東京都渋谷区恵比寿南二丁目3番14号
 最寄り駅：JR山手線等「恵比寿」駅徒歩約3分
 東京メトロ日比谷線「恵比寿」駅徒歩約2分
 敷地面積：562.07㎡
 延床面積：2,789.35㎡
 構造：鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根
 階数：地下1階付9階建
 竣工年月：平成16年3月
 所有形態：(土地)所有権 (建物)所有権
 テナント：MERCER OFFICE株式会社
 株式会社ダイヤモンドダイニング
 株式会社MYU 他



R 代官山フォーラム



代官山フォーラムは旧山手通りのイメージに合うように設計された2棟(イースト、ウエスト)で構成され、ハイエンドなパレルショップやフレンチレストラン等が入居しています。本投資法人は、本物件のイーストの100%及びウエストの約64%の持分を保有しています。

所在地：東京都渋谷区猿楽町17番16号
 最寄り駅：東急東横線「代官山」駅徒歩約6分
 敷地面積：建物1(イースト)敷地権設定面積 942.30㎡
 建物2(ウエスト)敷地権設定面積 1,108.01㎡
 延床面積：建物1(イースト)1,441.57㎡
 建物2(ウエスト)2,388.70㎡
 [専有部分の面積:1,182.62㎡]
 構造：建物1(イースト):鉄筋コンクリート造陸屋根
 建物2(ウエスト):鉄筋コンクリート造陸屋根
 階数：建物1(イースト):地下1階付2階建
 建物2(ウエスト):地下1階付5階建
 竣工年月：平成5年2月
 所有形態：(土地)建物1(イースト)所有権
 建物2(ウエスト)所有権
 (共有持分割合64.13%)
 (建物)建物1(イースト)区分所有権
 建物2(ウエスト)区分所有権
 テナント：株式会社ジュンアシダ
 株式会社ひらまつ
 株式会社イル・プルー・シュル・ラ・セーヌ企画 他



R カレイド渋谷宮益坂



カレイド渋谷宮益坂は、巨大ターミナルである渋谷駅を有する渋谷地区に所在するマルチテナントの商業施設です。東急線・東京メトロ線「渋谷」駅から徒歩約1分に位置しており、宮益坂周辺では飲食ビルとして認知度を有しています。本物件は、8つの飲食店舗と1つのアミューズメントテナントによって構成されています。

所在地：東京都渋谷区渋谷一丁目12番1号
 最寄り駅：東急東横線・田園都市線、東京メトロ線
 有楽町線・半蔵門線・副都心線
 「渋谷」駅徒歩約1分
 JR山手線等「渋谷」駅徒歩約3分
 敷地面積：821.65㎡
 延床面積：4,475.10㎡
 構造：鉄骨・鉄筋コンクリート造陸屋根
 階数：地下4階付地上6階
 竣工年月：平成4年1月
 所有形態：(土地)所有権 (建物)所有権
 テナント：株式会社バグース
 株式会社エイペックス
 株式会社モンテローザ 他



世田谷ビジネススクエア



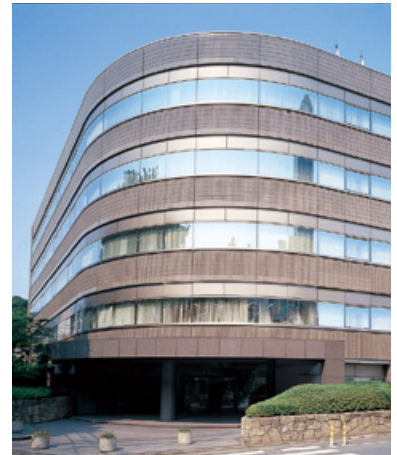
世田谷ビジネススクエアは、東急田園都市線用賀駅に直結する超高層ビルのタワー棟、中規模オフィスビルのヒルズ棟 (I ~ IV)、店舗ビルのテラス棟 (I、II) 及び地域公共施設のコミュニティテラスから構成されています。

国道246号線、環状八号線及び首都高速3号線用賀ICからのアクセスが良く、鉄道も用賀駅から渋谷駅、永田町駅を経由し、大手町方面に直通するなど、交通至便な立地です。平成28年より共用部の大規模リニューアルを実施し、ビルの競争力維持・向上を図っています。

所在地：東京都世田谷区用賀四丁目10番1号～6号
 最寄り駅：東急田園都市線「用賀」駅徒歩約1分
 敷地面積：21,315.68㎡
 延床面積：94,373.72㎡
 構造：鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根
 階数：地下2階付28階建
 竣工年月：平成5年9月
 所有形態：(土地)所有権 [共有持分割合55%] (建物)所有権 [共有持分割合55%]
 テナント：株式会社東急コミュニティー
 株式会社セック
 株式会社東京組 他



東急南平台町ビル



東急南平台町ビルは開発の進む渋谷エリアに所在する5階建てのオフィスビルで、東京急行電鉄株式会社が本社として使用しています。平成25年1月から平成33年12月まで長期の賃貸借契約を締結しており、収益の安定性に寄与しています。

所在地：東京都渋谷区南平台町5番6号
 最寄り駅：JR山手線等「渋谷」駅徒歩約7分
 東京メトロ銀座線等「渋谷」駅徒歩約7分
 東急東横線・田園都市線、京王井の頭線「渋谷」駅徒歩約7分
 敷地面積：2,013.28㎡
 延床面積：7,003.88㎡
 構造：鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根
 階数：地下2階付5階建
 竣工年月：平成4年7月
 所有形態：(土地)所有権 (建物)所有権
 テナント：東京急行電鉄株式会社



東急桜丘町ビル



東急桜丘町ビルは開発の進む渋谷エリアに所在する9階建てのオフィスビルで、主に東京急行電鉄株式会社(事業部門)として使用しています。平成24年1月から平成33年12月まで長期の賃貸借契約を締結しており、収益の安定性に寄与しています。平成25年に全フロアでガスを熱源とした個別空調工事を実施しています。

所在地：東京都渋谷区桜丘町31番2号
 最寄り駅：JR山手線等「渋谷」駅徒歩約5分
 東京メトロ銀座線等「渋谷」駅徒歩約5分
 東急東横線・田園都市線、京王井の頭線「渋谷」駅徒歩約5分
 敷地面積：1,013.03㎡
 延床面積：6,505.39㎡
 構造：鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根
 階数：地下3階付9階建
 竣工年月：昭和62年6月
 所有形態：(土地)所有権 (建物)区分所有権(注)
 テナント：東京急行電鉄株式会社
 東京電力パワーグリッド株式会社
 (注)一棟の建物のすべての区分所有権が信託されている。



東京日産台東ビル



東京日産台東ビルは清洲橋通りに面する10階建てのオフィスビルです。東京メトロ銀座線「稲荷町」駅など複数駅の利用が可能な利便性の高いエリアに立地しています。平成26年より外壁改修、全館トイレのリニューアル、個別空調工事などを実施し、競争力の維持向上を図っています。

所在地：東京都台東区元浅草二丁目6番6号
 最寄り駅：東京メトロ銀座線「稲荷町」駅徒歩約3分
 都営地下鉄大江戸線「新御徒町」駅徒歩約4分
 首都圏新都市鉄道つくばエクスプレス「新御徒町」駅徒歩約4分
 JR山手線等「上野」駅徒歩約10分
 敷地面積：1,718.45㎡
 延床面積：11,373.20㎡
 構造：鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根
 階数：地下2階付10階建
 竣工年月：平成4年9月
 所有形態：(土地)所有権 (建物)所有権
 テナント：日産ネットワークホールディングス株式会社
 グローリーAZシステム株式会社
 中外商工株式会社 他



TOKYU REIT赤坂檜町ビル



TOKYU REIT赤坂檜町ビルは赤坂通りに面する7階建てのオフィスビルです。近隣には大規模なオフィスビルや複合商業施設も多く、また周辺エリアでは大規模再開発が予定されており、さらなる繁華性の向上が期待されます。

所在地：東京都港区赤坂六丁目14番15号
 最寄り駅：東京メトロ千代田線「赤坂」駅徒歩約4分
 敷地面積：866.61㎡
 延床面積：4,058.92㎡
 構造：鉄筋コンクリート造陸屋根
 階数：7階建
 竣工年月：昭和59年8月
 所有形態：(土地)所有権 (建物)所有権
 テナント：株式会社キュー・テック
 株式会社セブン-イレブン・ジャパン
 有限会社レナージュ



TOKYU REIT蒲田ビル



TOKYU REIT蒲田ビルは大田区役所に近接する9階建てのオフィスビルです。蒲田は東京市区人口第3位である大田区の中心地で、蒲田駅は東急線2線とJR線が交差する交通至便のターミナル駅です。将来的に、東急多摩川線が京浜急行空港線と結ばれた場合、さらに利便性が高まります(運輸政策審議会答申第18号)。平成24年に全館のトイレのリニューアル工事を実施しています。

所在地：東京都大田区蒲田五丁目13番23号
最寄り駅：JR京浜東北線「蒲田」駅徒歩約3分
東急多摩川線・池上線「蒲田」駅徒歩約3分

敷地面積：1,642.86㎡
延床面積：10,244.51㎡
構造：鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根
階数：地下1階付9階建
竣工年月：平成4年2月
所有形態：(土地)所有権 (建物)所有権
テナント：富士通株式会社
日本塗料株式会社
中央労働金庫 他



TOKYU REIT虎ノ門ビル



TOKYU REIT虎ノ門ビルは、東京メトロ日比谷線神谷町駅から徒歩約1分に立地し、国道1号線(桜田通り)に面しています。競争力の維持・向上を目的としてエレベーターホール・トイレ・エントランスのリニューアル、空調機・照明の更新、OAフロアの設置、屋上のリニューアル工事を実施しています。また、近隣で大規模再開発が進捗中であり、さらなる繁華性の向上が期待できます。

所在地：東京都港区虎ノ門三丁目17番1号
最寄り駅：東京メトロ日比谷線「神谷町」駅徒歩約1分
銀座線「虎ノ門」駅徒歩約9分
都営地下鉄三田線「御成門」駅徒歩約9分

敷地面積：1,728.38㎡
(共有持分割合86.116%)
延床面積：15,343.73㎡
[東急REITが所有する面積:10,882.65㎡]
構造：鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート造陸屋根
階数：地下2階付9階建
竣工年月：昭和63年4月
所有形態：(土地)所有権
(建物)区分所有権及び区分所有権の共有
テナント：株式会社かんぽ生命保険
鴻池運輸株式会社
一般財団法人リモート・センシング技術センター 他



**赤坂四丁目ビル
(東急エージェンシー本社ビル)**



赤坂四丁目ビル(東急エージェンシー本社ビル)は、青山通りに面する9階建てのオフィスビルです。東京メトロの5線が利用可能な赤坂見附駅・永田町駅から徒歩約4分と利便性が高く、オフィススペックにも優れた物件です。テナントとして、株式会社東急エージェンシーが入居しており、平成25年2月1日から、10年間の定期借家契約を締結しています。

所在地：東京都港区赤坂四丁目8番18号
最寄り駅：東京メトロ銀座線・丸ノ内線「赤坂見附」駅徒歩約4分、半蔵門線等「永田町」駅徒歩約4分

敷地面積：712.49㎡
延床面積：5,002.36㎡
構造：鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根
階数：地下1階付9階建
竣工年月：平成15年2月
所有形態：(土地)所有権 (建物)所有権
テナント：株式会社東急エージェンシー



東急池尻大橋ビル



東急池尻大橋ビルが立地する池尻大橋駅周辺エリアは、渋谷エリアの受け皿として安定的な需要が見込まれます。

本物件は四方が道路に面し、約320坪(1,064.53㎡)の基準階面積から、希少性を有する物件です。平成27年よりトイレ等の共用部リニューアル工事、空調更新等を実施し、競争力の維持向上を図っています。

また平成27年3月に、中央環状線の本物件近接の大橋JCTから大井JCTまでの区間が開通しており、羽田・湾岸方面へのアクセスが向上しました。

所在地：東京都目黒区東山三丁目8番1号

最寄り駅：東急田園都市線「池尻大橋」駅
徒歩約5分

敷地面積：2,382.67㎡

延床面積：7,619.56㎡

構造：鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根

階数：7階建

竣工年月：平成元年10月

所有形態：(土地)所有権 (建物)所有権

テナント：東急バス株式会社
株式会社サードオフィス
株式会社鉄人化計画 他



麹町スクエア



麹町スクエアが立地する番町・麹町エリアは、「麹町」駅のほか、「市ヶ谷」駅、「四ツ谷」駅、「半蔵門」駅など複数の路線と駅が利用可能です。

アカデミックなエリアイメージ、都心部との近接性、閑静な環境等を求めるテナントの需要が見込まれます。

所在地：東京都千代田区二番町3番地

最寄り駅：東京メトロ有楽町線「麹町」駅徒歩約1分
半蔵門線「半蔵門」駅徒歩約7分
南北線「市ヶ谷」駅徒歩約8分
丸ノ内線「四ツ谷」駅徒歩約10分
JR総武線「市ヶ谷」駅徒歩約7分
中央線・総武線「四ツ谷」駅徒歩約8分
都営地下鉄新宿線「市ヶ谷」駅徒歩約8分

敷地面積：1,269.24㎡

延床面積：6,803.47㎡

構造：鉄骨・鉄筋コンクリート造陸屋根

階数：地下1階付7階建

竣工年月：平成15年1月

所有形態：(土地)所有権 (建物)所有権

テナント：株式会社ビジネス・ブレイクスルー
自動車安全運転センター
一般財団法人建設業技術者センター 他



TOKYU REIT新宿ビル



TOKYU REIT新宿ビルが立地する新宿三丁目駅周辺エリアは、都内屈指の商業繁華性を有し、大型商業ビルが集積しています。こうした地域特性を背景に、営業・サービス関連企業などの需要が見込まれます。

また、JR新宿駅においては、南口エリアでJR新宿ミライナタワーが開業し、また東西の改札口の回遊性を向上させる計画が予定されており、新宿エリアにおけるさらなる利便性向上が見込まれます。

平成27年10月に隣接ビルであるTOKYU REIT第2新宿ビルを取得しました。

所在地：東京都新宿区新宿四丁目3番25号

最寄り駅：東京メトロ丸ノ内線・副都心線「新宿三丁目」駅徒歩約1分
JR山手線等「新宿」駅徒歩約4分
都営地下鉄新宿線・大江戸線「新宿」駅徒歩約6分
京王線「新宿」駅徒歩約6分
小田急小田原線「新宿」駅徒歩約7分

敷地面積：1,113.87㎡

延床面積：8,720.09㎡

構造：鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根

階数：10階建

竣工年月：平成15年5月

所有形態：(土地)所有権 (建物)所有権

テナント：大同生命保険株式会社
ワタベウェディング株式会社
株式会社ONE 他



秋葉原三和東洋ビル



秋葉原三和東洋ビルが立地する秋葉原エリアは、電気街やサブカルチャーを通じて国際的にも知名度が高いエリアです。
本物件は、渋谷から上野・浅草を結び東京メトロ銀座線「末広町」駅に直結し、中央通りと蔵前橋通りの交差点角地に位置します。
交通利便性に加え視認性も非常に高いビルです。

所在地：東京都千代田区外神田三丁目16番8号
最寄り駅：東京メトロ銀座線「末広町」駅徒歩約1分
JR山手線等「秋葉原」駅徒歩約7分
首都圏新都市鉄道つくばエクスプレス「秋葉原」駅徒歩約9分
敷地面積：795.33㎡
延床面積：5,704.69㎡
構造：鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根
階数：地下1階付8階建
竣工年月：昭和60年9月
所有形態：(土地)所有権 (建物)区分所有権(注)
テナント：株式会社三菱東京UFJ銀行
オーエスエレクトロニクス株式会社
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 他

(注)一棟の建物のすべての区分所有権が信託されている。



TOKYU REIT木場ビル

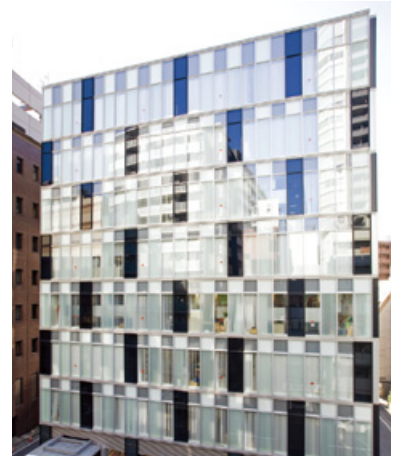


TOKYU REIT木場ビルが立地する木場・東陽町エリアは、「東京」駅より東に約4kmと、都心への近接性に優れ、大手企業の関連会社や取引会社が多いエリアです。
本物件は東京メトロ東西線木場駅から徒歩約2分と至近で永代通りに面する視認性の高いビルです。
平成24年よりエレベーターホール・トイレのリニューアル、空調機の更新工事を行い、エリア内での競争力維持を図っています。

所在地：東京都江東区東陽三丁目7番13号
最寄り駅：東京メトロ東西線「木場」駅徒歩約2分
敷地面積：1,259.52㎡
延床面積：7,513.09㎡
〔駐車場部分(41.74㎡)を含む。〕
構造：鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根
階数：10階建
竣工年月：平成4年2月
所有形態：(土地)所有権 (建物)所有権
テナント：株式会社エステーエス
三菱マテリアルテクノ株式会社
東電フエエル株式会社 他



東急銀座二丁目ビル



東急銀座二丁目ビルが立地する銀座エリアは、全国でも有数の繁华性と高いブランド力を有するエリアです。
本物件は銀座アドレスを好む企業等への訴求力があります。
また、交通利便性が良好であるとともに、建物スペックにおいても高い競争力を有しています。

所在地：東京都中央区銀座二丁目15番2号
最寄り駅：東京メトロ有楽町線「新富町」駅徒歩約2分
日比谷線「東銀座」駅徒歩約4分
銀座線等「銀座」駅徒歩約8分
都営地下鉄浅草線「東銀座」駅徒歩約4分
敷地面積：805.42㎡
延床面積：5,098.61㎡
構造：鉄骨・鉄筋コンクリート造陸屋根
階数：地下1階付8階建
竣工年月：平成20年8月
所有形態：(土地)所有権 (建物)所有権
テナント：ネットイヤーグループ株式会社
株式会社セブン・イレブン・ジャパン



OKIシステムセンター(底地)



本物件は沖電気工業株式会社等が入居するOKIシステムセンターの底地です。沖電気工業株式会社とは、平成45年3月までの事業用定期借地権設定契約を締結しており、長期安定的なキャッシュフローが見込まれます。本物件の立地する埼玉県蕨市は、都心へのアクセスが良好であり、住宅地として高いポテンシャルを有するエリアです。特に本物件は、蕨駅より徒歩約4分と至近、かつ5,000坪超のまとまった土地であることから、希少性を有しています。

所在地：埼玉県蕨市中央一丁目16番8号
最寄り駅：JR京浜東北線「蕨」駅徒歩約4分
敷地面積：17,019.18㎡
所有形態：(土地)所有権
借地人：沖電気工業株式会社

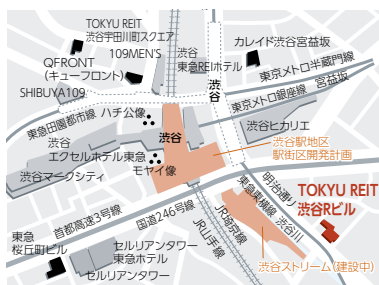


TOKYU REIT渋谷ビル



TOKYU REIT渋谷ビルは、明治通りに面しJR「渋谷」駅新南口から徒歩約2分に立地する渋谷エリアでは希少性の高い大型オフィス物件です。本物件周辺の国道246号線渋谷駅周辺整備に伴う東口地下広場・デッキ・エレベーター等の設置により、渋谷駅からのアクセスの向上が見込まれます。また、近隣で東急電鉄が主導する渋谷駅南街区プロジェクト「渋谷ストリーム(SHIBUYA STREAM)」が平成30年度に開業予定です。また、エントランス及び全館トイレのリニューアル工事を実施し、エリア内での競争力の向上を図っています。

所在地：東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号
最寄り駅：JR山手線等「渋谷」駅徒歩約2分
東急東横線・田園都市線、東京メトロ銀座線・半蔵門線・副都心線「渋谷」駅徒歩約4分
敷地面積：1,077.45㎡(東急REITが所有する面積：819.41㎡)
延床面積：7,289.38㎡
[駐車場部分(41.18㎡)を含む。]
[東急REITが所有する面積：4,403.69㎡]
構造：鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根^(甲)
(注)駐車場部分は鉄骨造
階数：地下1階付地上9階
竣工年月：平成2年3月
所有形態：(土地)所有権 (建物)区分所有権及び区分所有権の共有
テナント：リノベル株式会社
東急メディア・コミュニケーションズ株式会社
ランサーズ株式会社 他



東急虎ノ門ビル



東急虎ノ門ビルは、虎ノ門駅徒歩3分に立地するオフィスビルです。本物件の周辺では、環状二号線(新虎通り)の開通や虎ノ門ヒルズの竣工に加えて、東京メトロ日比谷線の虎ノ門新駅の設置が予定されており、エリアのさらなる発展性が期待されています。平成27年には隣接土地を取得し、本物件の増築を継続して検討しています。

所在地：東京都港区虎ノ門一丁目21番19号
最寄り駅：東京メトロ銀座線「虎ノ門」駅徒歩約3分
東京メトロ千代田線・日比谷線「霞ヶ関」駅徒歩約7分
東京メトロ日比谷線「神谷町」駅徒歩約8分
東京メトロ丸の内線「霞ヶ関」駅徒歩約9分
敷地面積：2,016.83㎡
延床面積：11,983.09㎡
構造：鉄骨造陸屋根
階数：10階建
竣工年月：平成22年4月
所有形態：(土地)所有権 (建物)所有権
テナント：バンダーサービス株式会社
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
株式会社ローソン

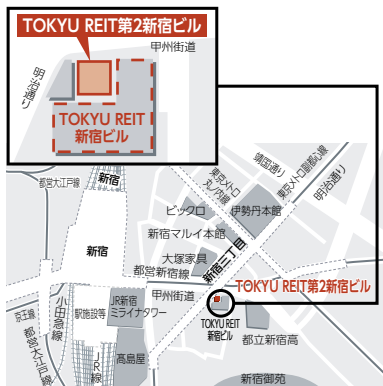


TOKYU REIT第2新宿ビル



TOKYU REIT第2新宿ビルが立地する新宿三丁目駅、新宿駅南口エリアは、日本最大級のターミナル駅である新宿駅を基点に形成されており、都内屈指の商業繁華性を有し、駅周辺には大型商業店舗をはじめ多数の商業ビルが集積しています。さらに、同エリアでは、平成28年3月に開業した「JR新宿ミライナタワー」をはじめ、大規模な複合施設の開発が進行中であり、今後さらなる回遊性や繁華性の向上が期待されます。

所在地：東京都新宿区新宿四丁目3番23号
 最寄り駅：東京メトロ丸ノ内線・副都心線「新宿三丁目」駅徒歩約1分
 JR山手線等「新宿」駅徒歩約4分
 都営地下鉄新宿線・大江戸線「新宿」駅徒歩約6分
 京王線「新宿」駅徒歩約6分
 小田急小田原線「新宿」駅徒歩約6分
 敷地面積：270.05㎡
 延床面積：2,006.13㎡
 構造：鉄骨造陸屋根
 階数：10階建
 竣工年月：平成3年12月
 所有形態：(土地)所有権 (建物)所有権
 テナント：株式会社リロググループ
 株式会社ベルパーク



東急番町ビル



東急番町ビルは、JR線を含む鉄道4線が接続する市ヶ谷駅から徒歩3分圏内の交通便利性の高い場所に立地しています。築年数が浅く、基準階面積366坪、無柱、天井高2,800mm(OAフロア 100mm)、個別空調などオフィススペックが高いことから、優れた競争力を有しています。

所在地：東京都千代田区四番町6番
 最寄り駅：JR中央線・総武線「市ヶ谷駅」徒歩約3分 東京メトロ有楽町線、南北線「市ヶ谷駅」徒歩約3分
 都営地下鉄新宿線「市ヶ谷駅」徒歩約3分
 敷地面積：2,754.18㎡(うち信託不動産に係る面積:2,573.80㎡)
 延床面積：15,834.55㎡(うち信託不動産に係る区分所有区画の専有面積:11,431.09㎡)
 構造：鉄骨造陸屋根
 階数：11階建
 竣工年月：平成23年9月
 所有形態：(土地)所有権【信託受益権の準共有持分割合:49%】
 (建物)区分所有権【区分所有権割合95.1%の信託受益権の準共有持分割合:49%】
 テナント：株式会社オプトホールディング
 エレコム株式会社
 ジャパンフクチン株式会社 他



今後も環境を配慮した取組みを推進

■ DBJ Green Building認証

DBJ Green Building認証制度とは、環境・社会への配慮がなされた不動産を対象に、株式会社日本政策投資銀行が独自に開発したスコアリングモデルにより5段階で評価し、選定・認証する制度

	<p>極めて優れた 「環境・社会への配慮」が なされたビル</p>	 <p>世田谷ビジネススクエア</p>
	<p>非常に優れた 「環境・社会への配慮」が なされたビル</p>	 <p>cocoti (ココチ)</p>  <p>東急番町ビル</p>
	<p>優れた 「環境・社会への配慮」が なされたビル</p>	 <p>東急虎ノ門ビル</p>  <p>QFRONT (キューフロント)</p>

■ GRESBリアルエステイト評価にて「Green Star」を継続的に獲得



資産運用会社(東急REIM)は、東急REITを対象として2014年からGRESB調査に参加
2015年より、「Green Star」の評価を継続的に獲得

GRESB(グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク)
 …欧州の年金基金グループが創設した不動産会社・運用機関のサステナビリティ 配慮
 を測るベンチマーク
 主要機関投資家によっては投資先を選定する際などに活用

■ BELS評価の取得

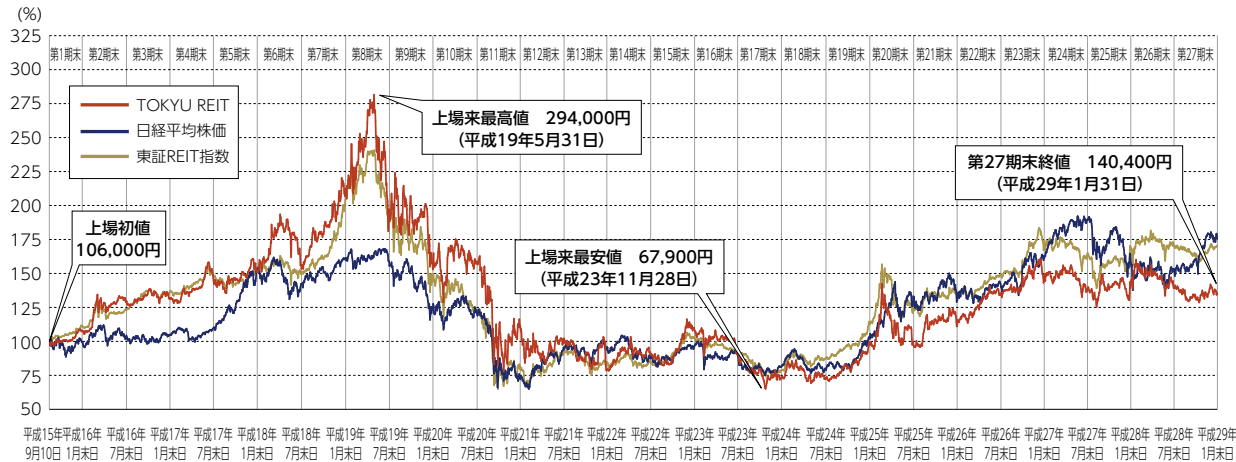


東急池尻大橋ビル
★★

BELS(建築物省エネルギー性能表示制度:Building-Housing Energy-efficiency Labeling System)は、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」における省エネ性能の表示の努力義務に対応した、住宅・建築物を格付けする第三者認証制度です。評価結果は星の数(5つ)により表示されます。

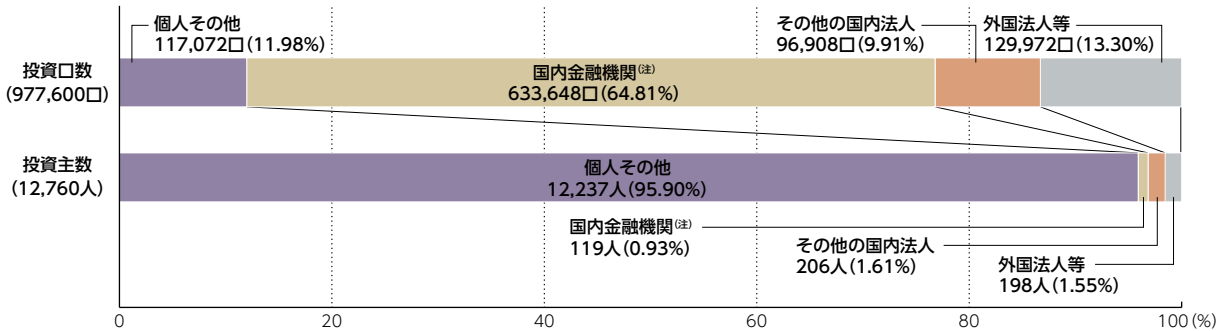
投資主インフォメーション

投資口価格（終値）の推移 (注)



(注) 平成26年2月1日に投資口分割(5分割)を行ったため、それ以前の投資口価格について分割を考慮した変更を行っています。

投資主の構成



(注) 国内金融機関には金融商品取引業者を含まず、金融商品取引業者はその他の国内法人に分類されています。

決算スケジュール

	第27期	第28期		第27期	第28期
決算日	平成29年1月31日	平成29年7月31日	資産運用報告書発送	平成29年4月13日	平成29年10月中旬
決算発表	平成29年3月16日	平成29年9月中旬	分配金支払開始	平成29年4月14日	平成29年10月中旬

アナリスト向け決算説明資料等の送付について

TOKYU REITでは、每期、決算発表の翌営業日に資産運用会社によるアナリスト向けの説明会を実施しています。説明会で使用した決算説明資料等については、東急リアル・エステート投資法人ウェブサイト(www.tokyu-reit.co.jp)に掲載していますが、ウェブサイトを開覧することができない等により決算説明資料等の送付をご希望される投資主様につきましては、下記の資産運用会社宛に郵送又はFAXにてご連絡くださいますようお願い申し上げます。その際お手数ですが、本書と同封の「分配金計算書」に記載されている投資主番号をご記載ください。

東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント株式会社(東急REIM)

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号 渋谷マークシティ ウェスト11階 FAX:03-5489-1633

※ 決算説明資料等の送付費用は東急REIMが負担いたします。
※ ご不明な点がございましたら、TEL03-5428-5828までご連絡ください。

投資主メモ

住所	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号	分配金支払確定基準日	毎年1月31日・7月31日 (分配金は支払確定基準日より3ヶ月以内にお支払いいたします。)
設立	平成15年6月20日	投資主名簿等管理人、特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
執行役員	柏崎 和義	事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081
監督役員	柳澤 義一 近藤 丸人	連絡先・送付先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
会計監査人	東京都中央区銀座八丁目21番1号 PwCあらた有限責任監査法人	☎ 0120-232-711 (三菱UFJ信託銀行株式会社フリーダイヤル)	
決算期	毎年1月31日・7月31日	上場金融商品取引所	東京証券取引所(銘柄コード:8957)
投資主総会	2年に1回以上開催		
公告掲載新聞	日本経済新聞		
投資主総会議決権行使投資主確定日	規約第12条に定める日		

分配金のお受け取りについて

① 受取期間内の場合

「分配金領収証」をお近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局(銀行代理業者)にお持ちいただくことで、お受け取りができます。

② 受取期間を過ぎた場合

「分配金領収証」裏面に受け取り方法を指定し、三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部へご郵送いただくか、同銀行の本支店窓口にてお受け取りください。

③ 今後の分配金のお受け取り方法変更(ご指定口座への振込希望等)について

ご指定の口座への振込をご希望の方は、原則として、口座を開設されている証券会社にお問合せください。なお、特別口座に記録された投資口を保有する方は、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問合せください。

☎ 0120-232-711 (三菱UFJ信託銀行株式会社フリーダイヤル)

④ 除斥について

TOKYU REIT 規約の規定により、分配金支払開始の日から満3年を経過しますと、分配金をお受け取りいただくことができません。なお、第22期(平成26年7月期)については平成26年10月15日、第23期(平成27年1月期)については平成27年4月13日に分配金のお支払いを開始しています。

投資口に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、投資口の税務関係のお手続きが必要となります。このため、投資主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要がございます。

投資口関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には投資主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

支払調書

*分配金に関する支払調書

【マイナンバーのお届出に関する問い合わせ先】

証券口座にて投資口を管理されている投資主様

→ お取引の証券会社までお問合せください。

証券会社とのお取引がない投資主様

→ 下記フリーダイヤルまでお問合せください。

☎ 0120-232-711 (三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)

住所変更などの各種手続きについて

原則として、口座を開設されている証券会社にお問合せください。投資証券電子化に伴い、投資主名簿等管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取扱いできませんので、ご注意ください。なお、特別口座に記録された投資口に関する各種手続きについては、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問合せください。

☎ 0120-232-711 (三菱UFJ信託銀行株式会社フリーダイヤル)

資産運用会社 連絡先

東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント株式会社(東急REIM) TEL 03-5428-5828

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第360号 一般社団法人投資信託協会会員

■本書よりさらに詳細な情報については、東急リアル・エステート投資法人ウェブサイト(www.tokyu-reit.co.jp)をご参照ください。

■本書において、特段の記載のないものは、平成29年1月31日現在の情報です。

東急リアル・エステート投資法人ウェブサイトのご案内

本投資法人は、ウェブサイト(<http://www.tokyu-reit.co.jp>)を活用し、投資家の皆様への速やかな情報開示に努めています。本投資法人の概要や投資方針をはじめとして、分配金情報・ポートフォリオデータ・決算資料等の最新情報を掲載しています。今後も継続してより充実した情報開示を行って参りますので、ぜひご覧ください。

The screenshot shows the homepage of TOKYU REIT. At the top, there's a navigation bar with 'ホーム', 'サイトマップ', 'よくあるご質問', 'お問い合わせ', '重要なお知らせ', and 'English'. Below that, a main banner features a large image of a modern building with the text '成長力 × 競争力' and 'のめる地域における のめるお宅への投資'. To the right, a '不動産投資成績' box displays '8957' and various metrics like '2019年1月期 配当金 2,650円 (分納後)'. Below the banner, there are sections for '更新情報' (News), 'お知らせ' (Notice), '東急REIT決算情報' (Tokyu REIT Financial Information), and '東急REITポートフォリオデータ' (Tokyu REIT Portfolio Data). The '更新情報' section lists several press releases from March 2017. The '決算情報' section provides links for the 27th period (2017年1月期) financial statements, including a decision summary (23.85KB) and a data book (8,763KB). The 'ポートフォリオデータ' section shows 28 properties, a total asset value of 222,340 million yen, and a 97.1% occupancy rate.

更新情報
プレスリリースや更新情報をご覧いただけます。

分配金について
確定分配金、予想分配金等の情報をご覧いただけます。

東急REIT決算情報
最新の決算情報をご覧いただけます。

東急REITポートフォリオデータ
保有物件の概要、稼働率等の物件情報をご覧いただけます。

